



2017（平成29）年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。
この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2017年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	62
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	66
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	70
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	72
4. 組織図.....	6	関東学院六浦こども園.....	74
5. 役職者.....	8	関東学院のびのびのば園.....	76
6. 学習環境.....	10	関東学院 法人（理事会）.....	79
II 大学の概要と事業報告		IV 2017年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	13	1. 2017年度財務の総括と課題.....	81
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	82
（1）教員数、外国人教員数.....	32	3. 事業活動収支計算書.....	83
（2）職員数.....	33	4. 貸借対照表.....	84
（3）博士号取得教員数.....	34	5. 決算額の推移	
（4）入試関連データ.....	35	（1）資金収支計算書の推移.....	85
（5）志願者・入学者の地域分布.....	37	（2）事業活動収支計算書の推移.....	86
（6）在籍者数.....	38	（3）貸借対照表の推移.....	87
（7）修了・卒業者数.....	39	（4）財務比率の推移.....	88
（8）就職関連データ.....	40	V 2017年度施設の概要と事業報告	
（9）休学・退学者数.....	43	1. 施設設備の基本方針.....	90
（10）科学研究費助成事業交付状況.....	45	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	90
（11）共同研究数、外部資金獲得状況.....	48	3. 主要事業状況.....	91
（12）サバティカル・リープ取得状況.....	49		
（13）ST比（教員1人あたりの学生数）.....	50		
（14）学生納付金.....	50		
（15）奨学金一覧、奨学金受給状況.....	51		
（16）国際交流の状況.....	55		
（17）課外活動の状況.....	56		
（18）ボランティア活動.....	57		
（19）各種締結協定.....	58		

2017 年度事業報告にあたって

－未来志向の学院を目指して－



理事長 増田 日出雄

昨今の少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造や社会システムの変化の中において、園児・児童・生徒・学生を取り巻く教育が、ますます重要になってきています。本学院はその期待に応えるべく、不断の努力を重ね続けてまいりました。

2017 年度は、大学では総合大学の強みを生かした教育改革の歩みをさらに推進するため、新たに経営学部および法学部地域創生学科の開設を行い、法学部の修学地を横浜・金沢八景キャンパスへ集約しました。さらに、10 年後の在るべき姿を描いた大学および学院各園各校それぞれの「未来ビジョン」の実現に向けて動き出しました。

理事会としましては、健全経営を旨として経営努力を重ね、学院全体の運営を行いつつ、学院各園各校へ集う、園児・児童・生徒・学生の教育のための支援に努めました。

社会的な大きな変化の中で、時代の要請を踏まえた教育の充実と高度化のために、しっかりとした長期ビジョンの下で、毎年着実に事業計画を遂行していくことが不可欠です。毎年の事業を振り返る事業報告書をとおして、関東学院の一年間の取り組みを報告させていただくとともに、目標に至らなかった部分を見直し、これからも改革改善を積み重ねてまいりますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

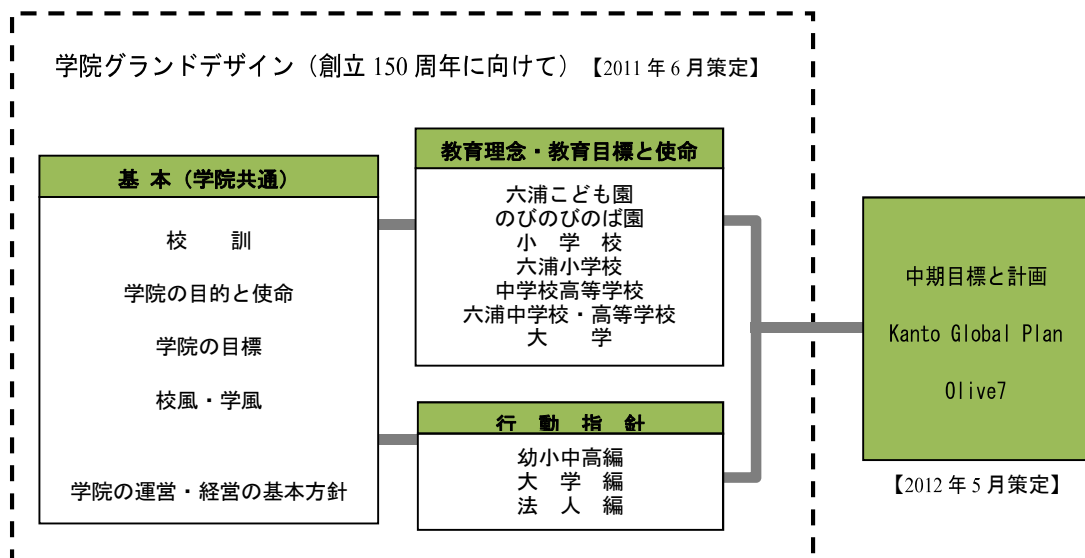
【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

—関東学院ランドデザインより—

【ランドデザイン、Olive7】



2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

3. 役員

(1) 理事・監事

2018年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19名 (定数 19 または 20名)	常勤	理事長	増田日出雄
		学院長	小河 陽
		常務理事 (総務担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画担当)	望月 正光
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	根津美英子
		大学評議会評議員	大橋 一人
	黒川 洋行		
	村上 裕		
	新井 信一		
	法人事務局局長	小川 昌幸	
非常勤	同窓会	鈴木 正	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	学外有識者	長島 昭	
監事 3名 (定数 3名)	非常勤	同窓会	田野井一雄
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	山本 富二
		日本バプテスト同盟	
		理事会	堀川 浩邦

理事・監事の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 19人又は20人
- 二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長
- 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人
- 三 第22条第1項第三号から第五号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議会において選任された者3人
- 四 学識経験者及び本法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人
- 五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人
- 六 関東学院法人事務局局長

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員又は職員以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

3 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員 (定数 51～53 名、理事 19 名を除く 32 名)

2018 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名		選出区分		氏名	
本法人 の職員	大学	中村 克明 (社会学部教授) 富岡幸一郎 (国際文化学部教授) 福田 敦 (経営学部教授) 本田 直志 (法学部教授) 河村 好彦 (法科大学院教授) 大塚 雅之 (建築・環境学部教授) 高島 英幸 (建築・環境学部教授) 青木由美恵 (看護学部教授) 松下 倫子 (人間共生学部教授) 石井 栄一 (理工学部助手) 長井 正夫 (事務局長)		同窓会	燦葉会	添田 廣滋 江波 真人	
			香葉会		山口 佳子 土屋 知里		
			橄欖会		植村 和生 大野美加子 長谷川藤子		
			六葉会		高橋 浩司 島根 正隆		
			たんぽぽの会		星 淳一		
	中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望		しおん会	根岸 孝光		
	六浦中学校 ・高等学校	秋吉 和史 篠崎 光彦		アメリカン・バプテスト 海外伝道協会	ゴードン ウォン		
	小学校	辻 望		日本バプテスト 同盟所属教会	大矢 直人		
六浦小学校	鶴崎 寿						
両幼稚園	井上 恵子 (のびのびのば園)						
法人事務局	西山 剛博 (特命担当部長(初等・中等学校改革担当))						

評議員の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(評議員の選任)

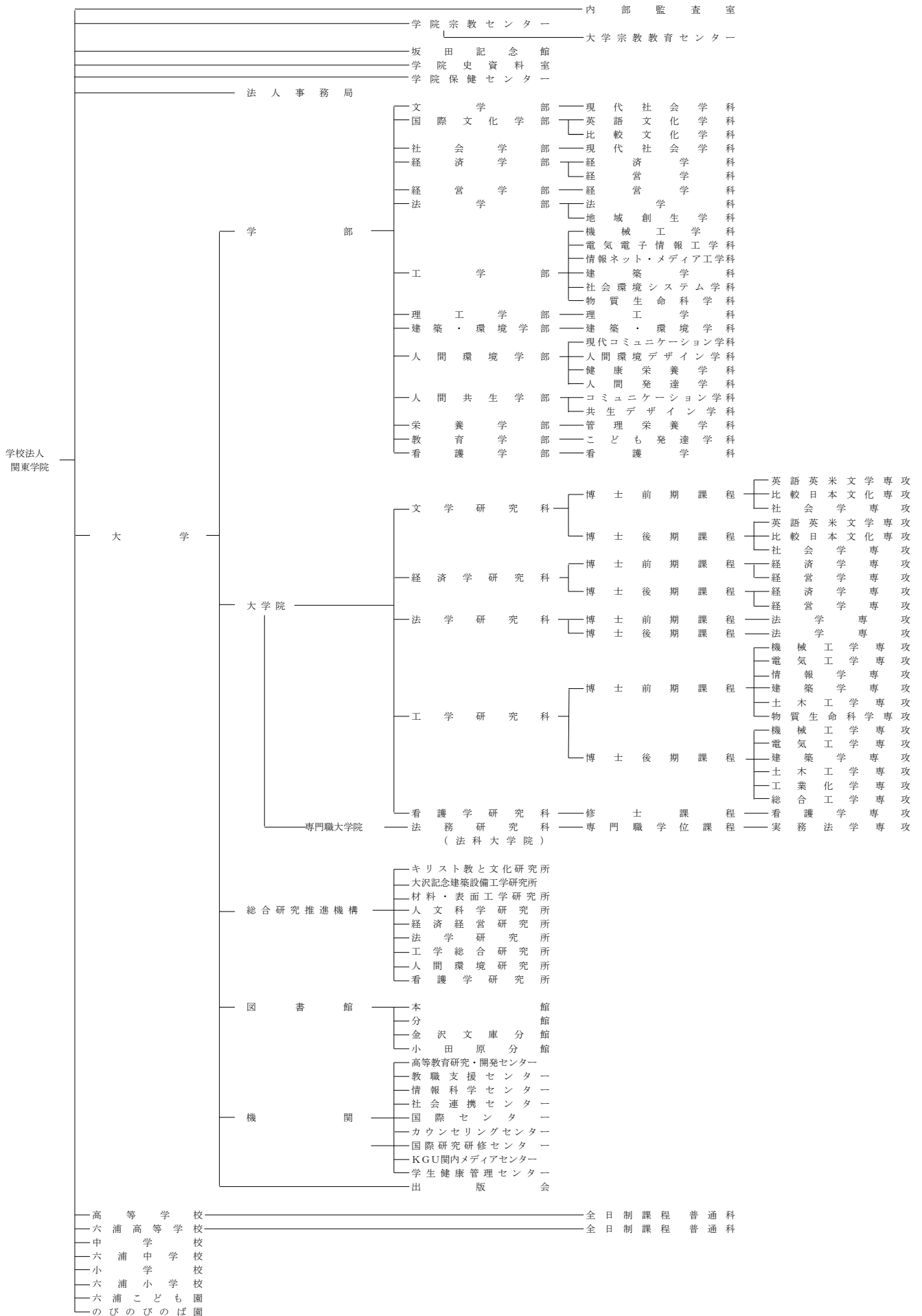
第 22 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 第 6 条第 1 項第一号、第二号、第四号、第五号及び第六号に掲げる理事
 - 二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者 20 人
 - 三 関東学院同窓会員で年令 25 年以上の者の中から、評議員会において選任された者 12 人。ただし、本法人の職員を除く。
 - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人
 - 五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

4. 組織図

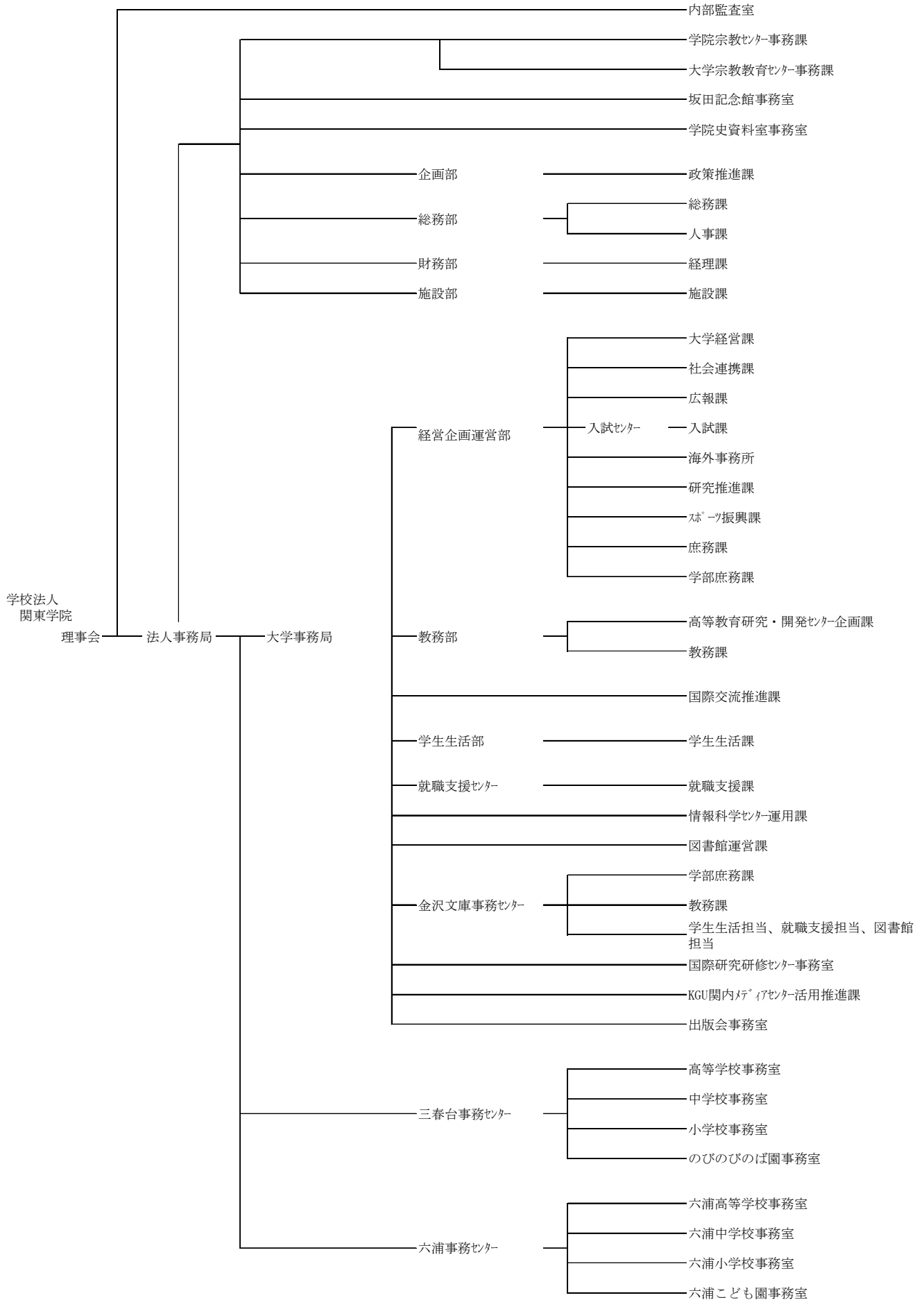
(1) 教学組織等

2018年3月31日現在



(2) 事務組織等

2018年3月31日現在



5. 役職者

(1) 教員

2018年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院長	小河 陽	大学宗教主事(大学人間環境学部及び看護学部担当)	石渡 浩司
学院宗教主任	松田 和憲	文学部長	大橋 一人
学院宗教主事(大学国際文化学部担当)	森島 牧人	人文科学研究所長	中村 克明
学院宗教主事(大学社会学部担当)	安井 聖	国際文化学部長	大橋 一人
学院宗教主事(大学理工学部、建築・環境学部担当)	松田 和憲	国際文化学部英語文化学科長	草山 学
学長	規矩 大義	国際文化学部比較文化学科長	井上 和人
副学長	小山 巖也	国際文化学部教務主任	福圓 容子
副学長	出石 稔	国際文化学部共通科目主任	福圓 容子
副学長	奥 聡一郎	社会学部長	大澤 善信
学長補佐	渡辺 竜介	社会学部現代社会学科長	澁谷 昌史
学長補佐	前田 直樹	社会学部共通科目主任	井田 瑞江
学長補佐	辻 G.ボンド	社会学部教務主任	井田 瑞江
図書館長	新岡 智	経済学部長	黒川 洋行
教務部長	前田 直樹	経済経営研究所長	中泉 拓也
学生生活部長	小山 巖也	経済学部経済学科長	吉田 千鶴
就職支援センター長	北原 武嗣	経済学部経営学科長	渡辺 竜介
入試センター長	元木 誠	経済学部共通科目主任	田中 史生
入試センター次長	千 錫烈	経済学部教務主任	鴨野洋一郎
入試センター次長	八幡 恵一	経営学部長	辻 聖二
入試センター次長	上代 雄介	経営学部経営学科長	渡辺 竜介
入試センター次長	赤尾 充哉	経営学部共通科目主任	中原功一朗
入試センター次長	原口 佳誠	経営学部教務主任	石川 幸代
入試センター次長	北村美一郎	法学部長	村上 裕
入試センター次長	神戸 渡	法学研究所長	本田 耕一
入試センター次長	兼子 朋也	法学部法学科長	宮本 弘典
入試センター次長	中村 優	法学部地域創生学科長	出石 稔
入試センター次長	横浜 勇樹	法学部共通科目主任	熊澤 孝昭
入試センター次長	木下 里美	法学部教務主任	鳥澤 巴
教職支援センター長	前田 直樹	法学部教務主任補佐	牧瀬 稔
礼拝堂と文化研究所長	細谷 早里	工学部長	武田 俊哉
情報科学センター長	岡本 教佳	工学総合研究所長	小松 督
社会連携センター長	立山 徳子	大沢記念建築設備工学研究所長	神谷 是行
国際センター長	串田美保子	材料・表面工学研究所長	本間 英夫
キャンピングセンター長	俵 秀雄	材料・表面工学研究所副所長	平松 友康
国際研究研修センター長	規矩 大義	材料・表面工学研究所副所長	高井 治
総合研究推進機構担当部長	福田 敦	工学部機械工学科長	辻森 淳
高等教育研究・開発センター長	奥 聡一郎	工学部電気電子情報工学科長	簗 弘幸
高等教育研究・開発センター次長	山本 勝造	工学部情報・メディア工学科長	水井 潔
保健体育主任	岡田 桂	工学部建築学科長	遠藤 智行
教職課程主任	細田 聡	工学部社会環境システム学科長	北原 武嗣
教員養成課程主任	三谷 大紀	工学部物質生命科学科長	小岩 一郎
大学院文学研究科委員長	山口 稔	工学部基礎・教養科目主任	辻 G.ボンド
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	工学部教務主任	長谷川裕一
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	富岡幸一郎	理工学部長	武田 俊哉
大学院文学研究科社会学専攻主任	山口 稔	理工学部理工学科長	武田 俊哉
大学院経済学研究科委員長	谷野 勝明	理工学部共通科目主任	佐藤 幸也
大学院経済学研究科経済学専攻主任	名武なつ紀	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
大学院経済学研究科経営学専攻主任	横森 豊雄	理工学部理工学科数学系長	山田 泰一
大学院法学研究科委員長	藤田潤一郎	理工学部理工学科化学系長	小岩 一郎
大学院法学研究科法学専攻主任	本田 直志	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
大学院工学研究科委員長	岡本 教佳	理工学部理工学科電気学系長	簗 弘幸
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学院工学研究科電気工学専攻主任	中野 幸夫	理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣
大学院工学研究科建築学専攻主任	高島 英幸	理工学部教務主任	長谷川裕一
大学院工学研究科土木工学専攻主任	出雲 淳一	建築・環境学部長	大塚 雅之
大学院工学研究科物質生命科学・工業化学専攻主任	川原 一芳	建築・環境学部建築・環境学科長	遠藤 智行
大学院工学研究科情報学専攻主任	岡本 教佳	建築・環境学部共通科目主任	辻 G.ボンド
大学院工学研究科総合工学専攻主任	岡本 教佳	建築・環境学部教務主任	渡部 洋
大学院看護学研究科委員長	金井 Pak 雅子	人間環境学部長	山田 哲雄
大学院看護学研究科看護学専攻主任	永田 真弓	人間環境研究所長	山崎 稔恵
専門職大学院法務研究科長	河村 好彦	人間環境学部現代コミュニケーション学科長	松下 倫子
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	村田 輝夫	人間環境学部人間環境デザイン学科長	神野 由紀
大学宗教主任(大学法学部担当)	村椿 真理	人間環境学部健康栄養学科長	小林 靖
大学宗教主事	富田 茂美	人間環境学部人間発達学科長	黒田 篤志
大学宗教主事(大学経済学部担当)	内藤 幹子	人間環境学部教務主任	鈴木 公基

2018年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
人間共生学部長	新井 信一	関東学院中学校高等学校 校長	富山 隆
人間共生学部コミュニケーション学科長	松下 倫子	関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	若松 貴洋
人間共生学部共生デザイン学科長	神野 由紀	関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鯉塚 浩一
人間共生学部教務主任	施 桂栄	関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴
栄養学部長	山田 哲雄	関東学院六浦中学校・高等学校 校長	黒畑 勝男
栄養学部管理栄養学科長	小林 靖	関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	中田 努
栄養学部教務主任	山岸 博之	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	石川 智
教育学部長	伊藤 賀永	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	酒井美智子
教育学部こども発達学科長	黒田 篤志	関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子
教育学部教務主任	鈴木 公基	関東学院小学校 校長	岡崎 一実
人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	青戸 泰子	関東学院小学校 教頭	辻 望
看護学部長	平田 明美	関東学院六浦小学校 校長	澤 章敏
看護学研究部長	永田 真弓	関東学院六浦小学校 教頭	石塚 武志
看護学部看護学科長	高島 尚美	関東学院六浦こども園 園長	根津美英子
看護学部共通科目主任	青木由美恵	関東学院六浦こども園 副園長	鈴木 直江
看護学部教務主任	青木由美恵	関東学院のびのびのば園 園長	井上 恵子
		関東学院のびのびのば園 副園長	平 幸子

(2) 職員

2018年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	長井 正夫	教務課長	宮崎 雄吾
経営企画運営部長	關口 洋子	教務課担当課長	齋藤 邦男
事務局次長(経営企画担当)	小松原光裕	教務課担当課長 勤務地:室の木	川出 道紀
事務局次長(経営企画担当)	千葉 敏雄	教務課担当課長 勤務地:金沢文庫	小泉 浩子
事務局次長(経営企画担当)	廣瀬 春土	国際交流推進課長	川幡 幸子
事務局次長(入試・広報担当)	藤代 和孝	国際交流推進課担当課長(兼務)	江口 幸史
事務局次長(教学担当)	依田 勉	学生生活課長	栗飯原 覚
事務局次長(学生支援担当)	依 秀雄	学生生活課担当課長	板井 良太
金沢文庫キャンパス事務局長	中村 文彦	学生生活課担当課長	松本 晶子
大学宗教教育センター事務課長(兼務)	千葉 敏雄	就職支援課長	新谷 克之
大学経営課長	芦澤 力	情報科学センター運用課長	小糸 達夫
大学経営課担当課長(自己点検・評価担当)(兼務)	南里 竜生	図書館運営課長	間部 志保
大学経営課担当課長(将来構想担当)(兼務)	南 敦	学部庶務課長(金沢文庫キャンパス)	松浦 晴美
社会連携課長	江口 幸史	出版会事務室長(兼務)	間部 志保
広報課長	安田 智宏	関東学院中学校高等学校 事務長(兼務)	須田 恭輔
入試課長	山田裕美子	関東学院六浦中学校・高等学校 事務長	安藤 淳
入試課担当課長(兼務)	安田 智宏	関東学院小学校 事務主任(課長)	須田 恭輔
国際研究研修センター事務室長	南 敦	法人事務局 局長	小川 昌幸
研究推進課長	徳山 一郎	総務部長	山野 香
スポーツ振興課長	松本 直樹	施設部長	水越 茂
スポーツ振興課担当課長(兼務)	栗飯原 覚	特命担当部長(初等・中等学校改革担当)	西山 剛博
庶務課長	石渡 博基	企画部次長	南里 竜生
庶務課担当課長	三木 啓司	財務部次長	濱野 昭洋
学部庶務課長(経済学部、経営学部)	佐藤 佳司	内部監査室長	田中 宏治
学部庶務課長(法学部)	船木 政俊	学院宗教センター事務課長(兼務)	千葉 敏雄
学部庶務課担当課長(法学部)	田中 義浩	政策推進課長	立志 綾子
学部庶務課長(理工学部、建築・環境学部)	湊谷 善満	総務課長	山田 昭夫
学部庶務課長	矢野 巧仁	総務課担当課長	岡村 智子
(人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部)		人事課長	片山 律子
学部庶務課担当課長	大西 晶子	経理課長	水越 順子
(人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部)		施設課長	尾崎 泰之
高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行	施設課担当課長	黒田 明嗣

6. 学習環境

(1) 大学

2018年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/ 健康栄養学科/人間発達学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科、共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC館（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舎） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇図書館（3,286㎡：図書館、事務等）</p>	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	<p>○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科）</p> <p>○大学院 文学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラグビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約 8 分 / 徒歩 約 18 分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	<p>◇1 号館 (2,639 m² : 事務室等) ◇2 号館 (2,022 m² : 図書館等)</p> <p>◇3 号館 (766 m² : 厚生施設) ◇4 号館 (1,771 m² : 講義室、演習室等)</p> <p>◇5 号館 (2,462 m² : 講義室) ◇6 号館 (1,008 m² : 講義室、演習室等)</p> <p>◇7 号館 (4,671 m² : 講義室、演習室等) ◇8 号館 (729 m² : 厚生施設)</p> <p>◇ゲストハウス (443 m² : 宿泊施設) ◇クラブハウス (332 m² : 部室)</p> <p>◇体育館 (2,010 m² : アリーナ、事務室等)</p>

【K G U 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8 階
主な交通手段	<p>○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1 番出口 より 徒歩 5 分</p> <p>○みなとみらい線「日本大通り」駅 1 番出口 より 徒歩 5 分</p> <p>○みなとみらい線「馬車道」駅 5 番出口 より 徒歩 5 分</p>
施設の概要	◇8 階フロア (919 m ² : 講義室、ラウンジ、事務室)

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2018年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<p>【関東学院中学校高等学校】</p> <p>◇中学校新館 (7,690 m²: 教室等) ◇高等学校本館 (4,377 m²: 教室、職員室等) ◇特別教室棟 (1,914 m²: 特別教室、茶室) ◇体育館 (1,551 m²: 武道館、部室等) ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m²: 講堂) ◇カウンセリングセンター (51 m²: カウンセリング) ◇坂田記念館 (573 m²: 展示室、教会等)</p> <p>【関東学院小学校】</p> <p>◇小学校校舎 (5,137 m²: 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m²: 体育館、礼拝室)</p>

【六浦】

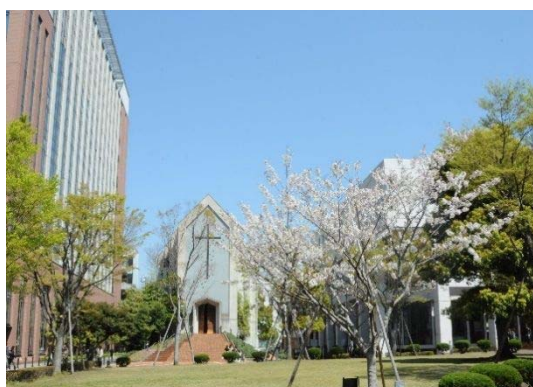
所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p>【関東学院六浦中学校・高等学校】</p> <p>◇1号館 (2,679 m²: 教室) ◇2号館 (4,277 m²: 教員室、特別教室、図書館、保健室等) ◇3号館 (2,512 m²: 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m²: 食堂、特別教室等) ◇本館 (2,882 m²: 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m²: 体育館)</p> <p>【関東学院六浦小学校】</p> <p>◇1号館 (1,982 m²: 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m²: 教室、職員室等) ◇体育館 (1,034 m²: 体育館、講堂)</p> <p>【関東学院六浦こども園】</p> <p>◇園舎 (2,688 m²: 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)</p>

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112系統) 約5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51系統) 約15分
設置学校等	○関東学院のびのびのば園
施設の概要	◇園舎 (1,742 m ² : 保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等)

Ⅱ 大学の概要と事業報告

【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍学生数 10,978 名 (男女比: 7:3)
- HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 規矩 大義



2017 年度関東学院大学の主な活動と学生の活躍

- ・ ベトナムの大学との連携(14 大学と学術交流協定(MOU)締結)と教育コンテンツの共同実施
- ・ 国際研究研修センター(小田原)開設
- ・ 私立大学研究ブランディング事業採択と防災・減災・復興学研究センター開設
- ・ 産官学連携事業(継続・新規事業)60 件実施
- ・ 2017 ウィンドサーフィンTECHNO293 全日本選手権個人戦男子優勝(ウィンドサーフィン部)
- ・ 男子レーザー級世界選手権大会出場(ヨット部)

事業報告の概要

学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院ならではの教育を推し進め、研究活動を活性化させることは勿論、様々な場面で地域との連携を図り、社会とともに発展していく大学を目指して、「1. 教育を通しての学生の満足度向上」、「2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」、「3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」、「4. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」、「5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」の 5 つの方針に基づき事業計画を策定し、以下のとおり 2017 年度の「重点事業」を位置づけました。

重点事業を達成するための各施策には、プロジェクト化や特別な予算措置を施したのものもあれば、日頃の教育・研究活動や通常業務のなかで実現を図ったものもありますが、限られた原資のなか効果的に事業を進めてゆくために、目標設定・進捗管理により、确实・着実に成果を上げることを目指しました。各事業における達成結果は以下のとおりですが、目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業もあります。PDCA の実効により、目標を達成できなかった原因や残された課題について検証・検討し、改善もしくは伸長させていくことが重要と考えています。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を出すことによって、教育に対する満足度を高め、更なる学修意欲を向上させることを目指しました。また、学びに対する満足度が向上し、学修意欲を高めることで、成績不振の防止、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加につなげることを図りました。そして、これらの効果が、積極的な広報、地域の高校との信頼関係の確立を通して、志願者数の増加、入学者の質向上という好循環を生むことを目指しました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「社会のグローバル化に対応する教育の推進」については、実施可能な個別プログラムを検討し情報収集を行いました。また、海外からの学生獲得に伴う施策を行い、海外大学等との連携も拡大しました。

「高大接続・連携教育の強化」については、高校 1・2 年生向け認知向上のための戦略的広報を行い、初等及び中等教育を行う学校との連携の支援(個別教育プログラムの開発支援、インターンシップ生受入れ等の支援)を行いました。

「IR を活用した成績不振に対する個別対応」については、統合データの分析結果による支援提案を継続して行うと同時に全学的情報共有体制(基盤)の確立を目指しましたが、目標の達成には至りませんでした。

「新しい教育体系・教育方法・カリキュラム等の導入」については、運動部活動の統括・管理を行い、学生アスリートの支援、各種スポーツの強化及び活動の向上、スポーツを通じた地域貢献活動の実施などを目的とするスポーツセンターを 2018 年度より設置する準備が整いました。また、カリキュラムマップの活用、ナンバリング・ルーブリックの導入及び「自校史教育」プログラムの開発に向けた調査を行いました。

「内部質保証の充実」については、次期認証評価を見据え、教学マネジメント委員会及びディプロマ・ポリシー検証のWGを設置し、アセスメント・ポリシーの策定を目指し情報収集を行いました。

「学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目」については、全学共通科目の運営及び2018年度の準備を行いました。今後の科目の拡充に向けての方策の策定には及びませんでした。

「学生満足度調査の実施」については、新入生、在學生、卒業生にアンケートを行いました。結果の分析による改善策の策定には及びませんでした。

「ポートフォリオの全学的展開」については、2020年度の運用開始を目指し検討を継続することとなりました。

(やや不十分)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修及び学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生の満足度の向上と休・退学の抑制につなげることを図りました。また、学内行事の企画、教職員の対応力の向上、施設面を含めた学内環境の整備などを通して、学生が長く滞在したいと感じるキャンパスの構築を目指しました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「退学者減少への施策の強化・実質化」については、IRの活用、ポートフォリオの全学的展開の他に、学内奨学金の充実化や教員や関係部署との連携による学生対応を行いました。退学率について昨年度比で上回る結果となりました。

「教職課程履修学生による地域の子どもたちへのサポート」については、教職支援センターを設置し、来年度の本稼働を目指して、ボランティア活動の実態調査を行いました。

「滞在型キャンパスの構築」については、デジタルサイネージによる学内情報の周知、移動販売車による軽食等の販売を行い、目標を達成することができました。

「新入生に対する適応援助の強化」については、新たにUPI(心理テスト)の実施及び健康調査票の活用を実施し、大学生活への適応が困難となりやすい新入生を早期に把握することができました。

「就職支援プログラムの充実」については、2017年度及び2018年度卒業予定者に対するプログラムを実施し、それぞれ就職内定率、ガイダンス参加者数の目標を達成することができました。

「在學生・卒業生キャリアサポーター制度の実施」については、就職活動を終えた在學生と卒業生がサポーターとして就職活動を支援する制度を整備しました。

(やや不十分)

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、互恵的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指しました。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業に重点を置くほか、学生の意識と満足度向上に繋がる連携事業を進めました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「関東学院大学のアイデンティティ確立とブランド化」「関東学院大学の研究成果の社会還元と広報強化」については、教育・研究の成果を紙媒体、WEBサイト、各種シンポジウム等で発信しました。

「国際研究研修センターを核とした産官学連携及び社会貢献の強化・推進」については、国際研究研修センターの設置、小田原市及び近隣地域自治体、関係企業との連携強化をすることができました。

「産官学連携の拡大」については、自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を進め、目標を大幅に上回る連携事業数を達成することができました。

「地域が求める人材育成への貢献」については、材料・表面技術マイスタープログラムを本学初の履修プログラムとして実施し、履修証明書を発行しました。一方で、一般市民を対象とした、副専攻を活用した履修証明プログラムの組成・募集開始を予定していましたが、実施に至りませんでした。

(概ね目標を達成)

4. アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

教育・研究活動及び学生サービスの更なる推進・向上と、ディプロマ・ポリシーに基づく人材の輩出による社会貢献・地域貢献に向け、アドミッション・ポリシーに基づく適切かつ、安定的な入学者の受入れを目指しました。また、きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築する他、本学の認知度の向上と、建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行いました。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、その広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツとその成果を増やすことを目指しました。入試については、2016年度に導入した制度を基に、より多くの優秀な学生の獲得に向けて海外での学生募集活動を展開しました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

「志願者増のための戦略的広報強化」については、理工学部定員増に伴う理工学部の特化した施策を始めとして、大学全体での戦略的な広報発信力強化に努め、目標を概ね達成することができました。

「地元と連携したオープンキャンパスの実施」については、地元メディアと連携した入試広報の重点エリアへのバスツアー及び地区会場オープンキャンパスを実施しましたが、目標の達成度はエリアにより異なりました。

「海外からの学生獲得に伴う施策及び海外大学等との連携拡大」については、学部、大学院、関係部署等が連携し、海外協定校などから多様な形で留学生の受け入れを積極的に行いました。

その他、前述した「高校1・2年生向け認知向上のための戦略的広報」「初等及び中等教育を行う学校との連携の支援に関する事業」「関東学院大学のアイデンティティ確立とブランド化」に関連する施策を行いました。

(概ね目標を達成)

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

材料・表面工学研究所を中心とした国際研究研修センターの開設（小田原キャンパス）、防災・減災・復興学研究所の開設を含めて、引き続き組織的な大学の研究力向上を目指しました。そして、研究支援の充実、研究費の効果的な運用によって個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高めて、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにすることを目指しました。また、研究成果、研究面における社会貢献活動を積極的に広報展開し、入試でも大きく活用することを図りました。本重点事業を達成するために、以下のとおり各施策を全学的に実施しました。

前述した、「関東学院大学の研究成果の社会還元と広報強化」「国際研究研修センターを核とした産官学連携及び社会貢献の強化・推進」の各施策の他に、「私立大学研究ブランディング事業を含む競争的外部資金の獲得推進」については、私立大学等改革総合支援事業と私立大学研究ブランディング事業に申請し、採択されることができました。また、科学研究費等の競争的外部資金の獲得推進のために、科研費応募支援の説明会や面談等を行い、新規応募を増やすことができました。

「プロジェクト研究所の運営」については、規程の改正等の制度の整備を行い、4つのプロジェクト研究所を設置しました。

(概ね目標を達成)

2017年度の事業を終えての課題

目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業も散見されます。また、各事業の効果が現れてきているものもありますが、課題も残されています。

例えば、「教育を通しての学生の満足度向上」では、全学共通の「キリスト教学」等を開講しましたが、学部横断的な教養科目等の開講については依然として課題と言えます。また、次期認証評価対応のために、学修成果の評価（測定）の調査・検討を開始しましたが、引き続き検討が必要です。社会のグローバル化に対応する教育の推進に係る立案についても検討が必要です。「学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」では、退学者減少が最重要課題の一つです。「社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」では、副専攻を活用した履修証明プログラムの開講が課題です。「アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」では、定員管理の厳格化継続、新学部設置を目指す大学の合格者の更なる絞り込み、浪人生の増加、一般入試の難化に伴う年内入試志向等、入学者選抜を取り巻く環境の更なる変化が想定されるため、より安全な査定方式の導入を目指します。また、引き続き海外からの留学生及び編入学生の受け入れを推進していきます。「大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」では、外部資金の更なる獲得を推進していきます。

目標を達成し、成果を得た事業については、更に伸ばさせていきます。目標を未達であっても、一定の成果が見込まれ、それによって学生満足度や外部評価等が高まることが期待される事業については、更なる努力を続けていきます。また周辺環境の変化、ニーズの変化に応じて、目標、方針も常に見直す必要があります。

いずれの場合においても、2018年度もPDCAの定着と不断の努力により、目標を達成できなかった原因や残された課題、目標や実行計画の適切性、費用対効果等について検証・検討し、改善もしくは伸長に繋げていくことが重要と考えます。

【大学宗教教育】

—概要—

本学はキリスト教を建学の精神とする大学です。大学宗教教育センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・キリスト教諸活動を行い、在学生に本学の伝統、校訓の精神をより深く学んでもらうために活動しています。また、大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生との交流も行い、牧会的配慮（pastoral care）を学生に提供し、学生生活の充実に寄与することを目的としています。

—活動報告—

■礼拝

本学では金沢八景キャンパス、金沢文庫キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の大学礼拝が行われ、学生たちに聖書のメッセージが語られました。2017年度の学生の延べ参加人数は7,825人に及びました。メッセージは大学・学院宗教主事を中心に本学教員、関係教会牧師などが担当しました。また、月一回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招きメッセージを伴う「音楽礼拝」が行われました。

■大学キリスト教講演会

2017年度は、6月12日金沢八景キャンパスにおいて学生を対象にプロゴルファー中嶋常幸氏をお迎えし、『スランプがあればこそ』と題しての講演会を開催しました。「国内のプロゴルフトーナメントで何度も優勝した実績の背後には幾度かスランプを通り、実力の限界を感じるがあった。しかしそのような時、それに打ち勝つ力を、猛練習の中で神から与えられた。」という体験等が語られました。今回はゴルフ愛好家の卒業生、近隣の方々の参加も多数ありました。



プロゴルファー中嶋常幸氏を迎えての
キリスト教講演会

■キリスト教公開講座

2017年度は、「キリスト教と現代（Ⅱ）」を主題に掲げ、春学期は金沢八景キャンパス（7回）、秋学期はKGU 関内メディアセンター（4回）で開催し、参加者に好評を得ました。本学宗教主事が講師を担当し、毎回、近隣地域の方々や卒業生が参加されました。参加者総数189名でした。

■チャペルコンサート

金沢八景キャンパスの金沢八景礼拝堂とE5号館チャペルにて、パイプオルガン演奏のみでなく、声楽、リコーダー等との共演など、特別プログラムコンサートを開催し、2017年度は延べ2,237名の方が参加くださいました。

■特別礼拝

創立記念礼拝が各キャンパスで創立記念週間に意義深く行われました。またクリスマス（降誕日）の4週前に金沢八景、金沢文庫キャンパスではアドベント点灯礼拝が厳かに行われ、各キャンパスではゴスペルシンガーを迎えクリスマス礼拝を開催しました。



金沢八景キャンパス礼拝堂 クリスマス礼拝

■出版活動

年6回発刊の「告知板」（聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙）、「チャペルガイド」、冊子『道を求めて』、『礼拝感想文集』を刊行し、新入生に聖書と共に配布しました。

■学生によるサークル活動の推進

- 1) 「かんらん聖書研究会」（学生の有志が集う聖書研究会）
 - 2) 「聖歌隊」（礼拝などで賛美奉仕）
 - 3) 「The Fellowship（国際交流部）」（英会話やバイブルスタディを中心とした学生交流活動）
- 以上のサークル活動を支援しました。

【大学経営】

ー概要ー

2017年度の経営企画運営部は所管範囲の拡大により、大学経営課、社会連携課、広報課、入試課、海外事務所（ベトナム）、庶務課、学部庶務課に加えて、研究推進課（総合研究推進機構）とスポーツ振興課（アスレチックデパートメント設置準備）を含めた組織になりました。大学経営（庶務、経営企画、補助金、IR、自己点検・評価を含む）、広報、学生募集（入試広報、入試実施）、社会連携（地域、自治体、国際）、研究、スポーツ振興までをカバーし、学長を中心とした大学執行部のもと、大学のヘッドクォーターとしての役割を担っています。

2018年度には国際交流推進課（国際センター所掌）とICT活用支援課が加わるほか、スポーツセンターが開設され、これまでの入試センターがアドミッションズセンターに組織再編されるなど、より一層幅広い活動が求められています。

ー活動報告ー

経営企画運営部は、大学の恒常的な業務に加えて、新規プロジェクトや補助金・助成金の積極的獲得、学生募集や地域・社会との連携、研究活動、グローバル施策等の検討・企画・具体化を通して、大学経営の戦略的实施を支援しています。

■市心キャンパス構想の具体化

2016年度から未来ビジョンに掲げる「市心キャンパス構想」に基づいて、その具体化を目指し検討を続けてきました。2017年10月に横浜市が公募したJR 関内駅前の「横浜市教育文化センター跡地活用事業」に応募入札し、2018年3月に本学が提案したキャンパス計画（2022年4月開設）が採択されました。

■ベトナムの大学との連携と教育コンテンツの共同実施

2016年度にベトナムに海外事務所を開設し、現在14の大学との間で学術交流協定（MOU）を締結しています。なかでも国際ビジネス分野で人材育成の実績をもつ貿易大学において、日本式国際ビジネス学士課程をVJCC（ベトナム日本人人材育成センター）と共同で設置し、運営面でも全面的に支援しています。9月には第1期の学生が入学し実践的な学びがスタートしました。また、ハノイ工科大学との間では、本学への編入学を目的とした予備教育プログラムに関する協定を締結しました。

■沖縄大学との学生の国内留学ならびに職員の相互派遣協定

2017年6月に沖縄大学と交流協定を締結し、学生の国内留学、職員の相互派遣の計画を進めてきました。国内留学を活性化するため、学生の宿舎を確保するほか、職員の相互派遣を行うことで派遣先において両大学の職員が学生のサポートを行える体制も整えています。2018年4月から4名の学生が沖縄大学へ、同年10月から職員の相互派遣を開始します。

■研究ブランディング事業採択と防災・減災・復興学研究所の開設

私立大学改革総合支援事業（タイプ3）、私立大学研究ブランディング事業など、文部科学省が所管する大型私学助成事業に挑戦し、採択されました。私立大学研究ブランディング事業では「命を守り希望を繋ぐー新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成ー」と題し、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと本学が有する多様な研究領域をもって社会課題の解決に努める取組が評価されました。採択を受けて、2017年12月に「防災・減災・復興学研究所」を開設。今後も研究成果の社会還元、情報公開を促進していきます。

■組織再編の準備

教育機関としてのスポーツ振興を目的とした「スポーツセンター」、学生募集・入試に留まらない大学のエンrollmentマネジメントの一翼を担う「アドミッションズセンター」を開設するための準備、手続きを進めてきました。それぞれ2018年4月にスタートします。



新キャンパス構想（パース）

【社会連携】

－概要－

社会連携センターは、本学が「地域社会に開かれた大学」としての役割を果たすため、本学の有する教育・研究資源を広く地域自治体や企業に開示・提供しつつ、大学と地域社会との協働・共生からともに成長することを目的として2014年4月に発足しました。

本センターの事業は、①公開講座事業、②産官学連携支援事業、③初等・中等教育機関連携支援事業、④地域人材育成支援事業、⑤ボランティア活動支援事業の5つです。

－活動報告－

■公開講座事業

「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供しています。2017年度の開講講座数は55講座、受講生は1,375名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができました。

■産官学連携支援事業

地域自治体、地元企業・教育機関や近隣住民組織等から本学によせられる多様なニーズの受け皿として窓口の一本化を図り、本センターが対外的な総合窓口の役割を果たしています。

2017年度の産官学連携支援事業実施件数は60件となり、多くの連携事業を実施することができました。外部機関との連携協定に関しては4月に小田原市、9月に鎌倉市、11月に三浦市、1月に神奈川県、3月に横須賀商工会議所と協定を締結しました。企業等との連携により、「地元の旬の食材を使った『まるごとハロウィンプリン』『いちじくの贅沢マカロン』」を共同開発、「K-biz マルシェ」等を実施しました。

また、神奈川経済同友会が主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」で本学学生チームが最優秀賞を含め4チームが受賞するなど、本学の教育研究に繋がる連携事業、今後の連携事業拡大に繋がる案件を多く成立させることができました。

■初等・中等教育機関連携支援事業

横浜女学院中学校高等学校の生徒（256名）向けに夏期情報科集中授業を実施しました。横須賀学院高等学校と教育研究交流協定を締結し、夏休みプレカレッジプログラムの実施や、両校の図書館での交流も実施しました。また、横須賀市立横須賀総合高等学校との連携も開始しています。更には、社会貢献活動の一環として、地域の中高生のインターンシップ受け入れ支援も行っています。

■地域人材育成支援事業

2017年度は「社会人の学び直しプログラム」として、「カウンセリング講座」（春・秋学期）、「気になる子・障害のある子の乳幼児期保育を考える」（春・秋学期）、「おもちゃインストラクター養成講座」（春学期）「教職学習セミナー」（春学期）、「特別支援をいま、進めるには？」等9講座を開講し、総受講者数は234名となりました。

■ボランティア活動支援事業

ボランティア活動支援事業として、地域自治体や地域自治会などからの学生ボランティアニーズを収集し、学生生活部等との協力の結果、計15件のボランティア実施・告知支援を行うことができました。



産官学連携支援事業：対日理解促進交流プログラム(JENESYS2017)



公開講座事業：「スポーツの見方が変わる!?!～スポーツ経営学への招待～」

【広報】

－概要－

大学の教育・研究活動及び、その成果による社会貢献、学生活動全般の情報発信や、大学の「知」の社会還元のためのシンポジウム、講演会の実施、広報コンテンツ開発により、高等教育機関としての知名、認知の向上と、地域・社会との信頼関係構築を推進しています。学院全体の一貫校としての社会的認知向上のための広報活動と、学院各校の広報活動支援を行っています。

－活動報告－

■大学の広報活動

大学の知名・認知及び、社会的存在感の向上と、大学改革の流れを継続して広報することを目的として、以下の活動を中心に実施しました。

■大学ガイドブック「COMPASS」制作

関東学院大学の教育・研究活動の広報活動の軸として、大学ガイドブック「COMPASS」を制作。2017年度版では、教育面での産官学連携の取り組みを軸としながら、全学部の教育、研究及び課外活動について具体的に取材・撮影し、志願者募集を中心とした最新の活動報告書として制作を行うと共に、大学公式サイト及び、受験生応援サイトにコンテンツとして展開し、広く広報素材として活用しました。2018年度版では、関内キャンパス構想の実現を想定し、「横浜らしいスタイリッシュさ」及び、冊子の軽量化を中心に制作を行い、横浜都心部、海、そしてキリスト教を想起させる写真をビジュアルの中心に据えて構成しました。

■大学の情報発信力の強化

大学の情報発信力の質的、量的な強化のため、プレスリリース年間 30 本、ホームページでのニュース配信数 120 本を年間目標値として設定しましたが、目標を上回るプレスリリース 36 本(メディア掲載数 469 回)、ホームページでのニュース配信数 110 本(イベント配信数を除く)を達成しました。また、プレスリリース及びニュース記事の作成にあたっては、対象となる取り組みの目的を明確にし、受け手が理解しやすい表現で統一するために、全て広報課員が取材する形で原稿作成を行いました。

■大学の「知」の地域還元のためのコンテンツ開発

2013 年度より継続的に実施している地域情報誌「横浜ウォーカー」(株式会社 KADOKAWA) とのコラボレーションによる特別公開講座「横浜学」を全 6 回開催。横浜市の協力を得て横浜にまつわるテーマを毎回設定し、本学教員及び外部講師を招聘し、毎回 70～140 名の動員を行いました。各回の講義の様子は動画として撮影し、編集した上で、大学公式ホームページにて公開しています。また、FM ヨコハマで放送している「ヨコハマウォーカーラジオ」で本学教員が生活にまつわる疑問に答えるコーナー「教えて、学院。」と連動する形で、WEB 動画を制作し、大学公式ホームページで公開しました。

■学院の広報活動

学院のビジョンの実現に向けた教育、研究、社会貢献活動の状況、財務情報、学院の運営にかかる情報を適切に広報することにより、社会的責任を果たすとともに、教育機関としての社会的存在意義を明らかにし、ステークホルダー及び社会から信頼される教育機関として認知されることを目的として広報活動を展開しました。

■総合学園としての認知の向上

関東学院がこども園から大学まで擁するキリスト教に基づく総合学園であることを広報するため、クリスマス(12月25日)に、2011年から継続して出稿している全15段新聞広告を出稿しました。2017年度のクリスマス広告は、業界紙「ブレン」(宣伝会議発行)に取り上げられました。また、学生、生徒、児童、園児の地域活動・地域イベントへの参加性の向上を狙い、学院として協定を締結している横浜 F・マリノスの冠試合「関東学院 DAY」を6月25日(土)に実施しました。社会体験の一環としてスポーツ・イベントを実施する現場の見学や、試合前のステージイベントへの学生の参加を行いました。さらに、ステークホルダー向けの学院広報誌「Olive Spirit」を春・秋の年二回発行しました。

【入試】

－概要－

教育の質保証（AP から DP への接続）、定員管理厳格化、高大接続改革など、現在高等教育機関に求められている教育改革の入り口部分を担う部署として、適切な入学者の受け入れを主目的として活動しています。活動領域は、選抜試験の母集団形成を担う入試広報（接触広報、イベント実施、媒体を通じた認知拡大）、選抜試験を適切に実施する入試実施（作問、査定、実施体制整備）が主になりますが、近年では、留学生獲得のための海外戦略の立案・実行や、広報課との連携による接触エリアの拡大など、領域が拡大しています。2017 年度の入学者の選抜結果は、総志願者数 14,530 名／一般・センター試験志願者数 12,288 名、入学者数 2,751 名と、ほぼ目標通りの入学者を迎えることができました。

－活動報告－

■多様な入学者受け入れのための施策

グローバル化の進展、AI、ロボット等のテクノロジーの急速な発展、わが国における少子高齢化・生産人口減少など、社会構造が大きく転換する不確実性の高い時代を生き抜く力を身につけるため、関東学院大学では、「社会連携教育」として世代、肩書き、国籍、文化背景などを超えて、多様な主体と協働することができる教育環境を構築しています。11 学部を擁する学問領域の多様性に加え、企業・自治体・地域・海外大学などとの連携を推進するとともに、入試センターでは、入学者の多様性を拡大するための活動を行っています。

国内では、関東近圏以外からの入学者を増加させるために、沖縄でのオープンキャンパスの実施に加え、地方メディアとの連携によるオープンキャンパス・バスツアーを実施してきました。2017 年度には、一般入試（全学部統一 2 科目型）の広島会場の新設、福岡及び広島エリアでの進学講演会を実施し、地方在住の高校生との接点及び受験機会の拡大を行いました。西日本エリアからの入学者数は微増にとどまりましたが、コンタクトを継続していくことで、入学者の出身エリア・文化背景の多様性の向上を目指していきます。

海外留学生の獲得による入学者の多様性の向上に関しては、2016 年度から取り組んでいるベトナム・中国との協定を通じた大学院・学部入学生、編入学生の拡大に加え、国内外の日本語学校への積極的なアプローチを通じて、海外留学生入試（1 期・2 期）への志願者数 129 名（前年 26 名）、入学手続き 51 名（前年 7 名）と激増しました。今後は、1 名の手続きに終わった海外編入学生の増加及び、コンタクト対象国の多様性の向上を目標としていきます。

編入学生については、国内編入学試験志願者 11 名、入学者 5 名、海外編入学生 1 名となりました。キャンパスの多様性の向上のためにも、異なる教育履歴を持つ入学者の増加は重要であり、国内外の様々なチャネルを通じて、編入学生増加に向けた施策を立案・実施していきます。

■高校生との接触広報の質的転換

オープンキャンパスやガイダンス等の高校生との接点において、コミュニケーションの質的側面でのマネジメントが不十分であったため、大学進学意義・意欲の再確認、大学選択のミスマッチ回避、関東学院大学での学びへの正確な理解促進を軸として、コミュニケーションのための素材の整備を行いました。特に、大学説明に終始しがちな入試広報において、関東学院大学の学びについての理解促進に加え、大学・学部選択のミスマッチを防ぐためにも、前提となる社会背景や、SDGs をはじめとした未来の社会の方向性への理解を促進するためのコミュニケーションの整理を行いました。2022 年 4 月開設が決定した横浜都心部での教育展開も念頭に、2018 年度からは、関東学院大学が現在志向している「社会連携教育」推進の意義や展望への理解促進のためにも、新しいコミュニケーション素材を活用していく予定です。

■受験生の立場に立った入試制度の整備

2021 年度入学者選抜の転換や、入学者の多様性の向上を念頭に、受験生の立場に立った新たな入試制度の設計を継続して行っています。2018 年度入試においては、学部間併願が可能な一般入試（全学部統一 2 科目型）に、特に社会科学系志望の受験生の経済的な負担の軽減を目的として「フラット 3 併願」を導入。また、留学生を対象としては、日本留学試験などの日程も考慮し、海外留学生入試（2 期）を新設しました。

2018 年度に向けては、高大接続改革後の総合型選抜における多面的評価の実現に向け、過去 10 年分の入学生及び受験生の多様な情報を整理しつつ、新たな入学者選抜方法の策定に向け、継続的に検討を行っています。

【研究推進】

一概要一

総合研究推進機構では、本学における研究を全学的に推進し、研究力の向上および研究を通じた社会的貢献を達成することを目的としています。本機構の役割は大きく二つあります。一つは大学の研究機能を統括し総合的、学際的大型研究プロジェクトの企画・実施を支援すること、そして科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を推進することです。もう一つは広く産業界・国・自治体その他各種団体等とのさまざまな分野での連携を促進し、本学の研究シーズや研究成果を社会に還元することです。2017年度の主な事業は以下のとおりです。

一活動報告一

■科研費等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理

2017年度は、科研費新規応募件数の維持を目標としました。目標達成のための支援策として今年度は新たに「応募に関する説明会」「応募者との面談」を実施し、88件（前年同時期より4件増加）の応募がありました。また適切な管理のため「公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会」を実施し47名が出席しました。また、若手研究者の競争的外部資金への応募のための支援策として、「若手研究奨励制度」の運用を開始しました。

■総合的、学際的な共同研究及びプロジェクト研究の育成と推進

2017年度より運用が開始された「関東学院大学プロジェクト研究所規程」に基づき、4件のプロジェクト研究所の設置が承認されました。

●三次元電子回路実装技術研究所（2017年10月～2022年3月）

（所長：理工学部 小岩一郎）

●防災・減災・復興学研究所（2017年12月～2022年3月）

（所長：理工学部 規矩大義）

●機能性食品科学研究所（2018年4月～2023年3月）

（所長：栄養学部 山田哲雄）

●地域創生実践研究所（2018年4月～2023年3月）

（所長：法学部 出石稔）

また、防災・減災・復興学研究所については、全学的なプロジェクトチームによる活動を行い、「文部科学省 平成29年度 私立大学研究ブランディング事業」に採択されました。

■産官学連携の推進

産学連携推進に関する協定締結先である、横浜市工業技術支援センター及び横浜金沢産業連絡協議会との定期的な情報交換やイベント等への参加を行いました。また、協定締結先との連携活動の一環として、横浜市金沢団地協同組合から挙げられた課題解決への取組を行い、その成果の一部は、「テクニカルショウヨコハマ2018」にて公表されました。（人間共生学部 佐野慶一郎研究室による出展、セミナー開催）

また、2017年度より「かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）」の会長校として、各種会議の運営やイベント等への参加を行いました。

■共同研究・受託研究・技術指導等の受入れ

2017年度は、共同研究12件、受託研究6件、技術指導2件、研究助成金1件を本機構にて受入れました。

（その他各研究所にて受入れを行った産学連携事業：簡易受託研究19件、研究助成金16件）

また、産学連携活動の促進のため、「受託研究における管理費の取扱いに関する申し合わせ」、「簡易受託研究における管理費の取扱いに関する申し合わせ」の制定を行い、学内の受託研究受入れに関するルールを整備して、受託研究を担当した研究者を対象とする特別研究費の支給制度を制定しました。

■知的財産の管理と活用の推進

「平成28年度 大学等における産官学連携等実施状況」（文部科学省）において、「特許権実施等件数（外国分含む）」で3位（886件）（前年度7位）、「特許権実施等収入（外国分含む）」で21位（18,179千円）（前年度28位）にランキングされました。



科研費 応募・採択の推移

<備考>

*応募件数（新規）は応募時点で本学在籍者が応募した件数。

*採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。

（転入者を含み、転出者を含まない。）

*採択件数（新規+継続）は各年度の転入出者を反映した件数。

*採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

【スポーツ振興】

－概要－

大学スポーツにおける運動部のガバナンス向上、運動部学生の組織的学修・キャリア支援など、これまで対応が進んでいなかった大学スポーツの課題を解決し、学生が安全で充実した課外活動が行えるよう環境を整えています。また、大学スポーツを通じた地域貢献、スポーツを通じた大学の一体感の醸成を図るための取り組みを行っています。

－活動報告－

■学修支援・キャリア支援についての取り組み

特別強化部の1年次生を対象とした文書作成指導を実施しました。初年次教育科目である基礎ゼミナールなどのレポート・課題作成時における添削指導など、高校教員がチューターとして学生を個別にサポートしました。

また、運動部学生の成長を、授業と部活動の両面から支援していくための制度としてスポーツ・インスティテュート設置についての検討を進めました。

キャリア支援として主に3年次生の体育会系学生を対象としたキャリア支援（ガイダンス、講演会、企業説明会等）を6回実施しました。また、自己分析の文書添削指導を学生個別に実施しました。



体育会学生向け学内合同企業説明会

■運動部のガバナンス向上についての取り組み

運動部の会計の透明性の向上を図ることを目的に、各クラブ間で異なっていた会計手続を統一するために経理処理マニュアルの作成を行いました。また、収支等の状況を把握するために部費・寮費などの学生・保護者からの徴収金については大学に徴収用の口座を開設し、預かり金として管理を行う体制を進めました。

■地域貢献活動についての取り組み

大学スポーツにおいても課外活動の各クラブと協力し、「スポーツによる社会貢献や地域貢献」を目的に、スポーツの普及、スポーツの楽しさを伝える「場」の提供、スポーツを通じた少年・少女の健全な育成、地域の健康増進、スポーツ実施率の向上や地域コミュニティの形成などを目指し、地域の団体、企業や横浜を本拠地とするプロスポーツクラブ（横浜F・マリノス、横浜ビー・コルセアーズ）等との連携を図りながら、市民向けスポーツイベントを開催しました。2017年度は競技大会4回（タグラグビー大会、少年・少女野球大会、少年・少女ソフトボール大会）、競技体験3回（スポーツフェスティバル、走り方教室、サッカー教室）の実施のほか、年間を通じて地域のこども園・小学校等での競技体験・指導を行ないました。また、地元自治体のイベント・催事などへ参加・協力するなどの年間を通じて多岐に渡り地域貢献活動を行ないました。

■ロイヤルティ（帰属意識・愛校心）の向上についての取り組み

大学スポーツを通じたコミュニティの形成、学生・教職員・OBOGの帰属意識の向上を図るために、各運動部の応援ツアーを実施しました。また、大学の一体感を醸成するための取り組みの一つとして、2016年度から2017年度にかけて各運動部のユニフォームをスクールカラーであるオリーブグリーンを基調としたデザインに統一しました。また、併せてオリジナル・ウェア、グッズを製作するなど、カレッジスポーツ・ブランドアイデンティティ確立に向けた取り組みを進めました。

【教務】

—概要—

教務課では、各学部の教学事項の運営と学生の学修支援、教育環境の整備の他、教育の内部質保証（以下「内部質保証」）に向けた全学的な教学事項への取り組みを行っています。オリエンテーションや個別での履修指導により、各学部のカリキュラムにおいて学生がより良く学習し、その成果を修められるよう支援を行っています。また、全学的には、内部質保証を促すための教学マネジメントの展開支援等大学改革への対応、高等教育研究・開発センターとの連携、教職課程・教員養成課程および教職支援センターの運営、その他諸課程の運営、学年暦の策定等全学的な教学事項の推進を行っています。2017年度に取り組んだ重点的事業は以下のとおりです。

—活動報告—

■ DP と連動し、カリキュラムマップを活用した学生の学修支援の推進事業

「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）（以下「DP」）」に基づき、各学部・研究科の教育課程の編成・実施が適切に実行されているかについて、以下のとおり継続的な検証を行うなど教学マネジメントを推進しました。

1. 各学部のカリキュラムマップ（チェックシート型）と科目の連動確認調査

2016年度に整備された全学部のカリキュラムマップを活用し、DPと科目との連動についての試行的調査を行いました。その結果、学部によっては連動に偏りが確認されました。DPについては、内部質保証および大学基準協会による第3期認証評価で求められている教学マネジメント実質化の基盤となることから、全学的なDP検証を行うWG「カリキュラムマップ（チェックリスト型）活用調査WG」を設置しました。本WGは、3月22日に第1回を開催し、進め方の方向性を確認し、学部に提示するガイドラインの策定などを行っていくことを確認しました。

2. シラバスの組織的・継続的なチェック

各学部・研究科において、2017年度版および2018年度版（2017年度より次年度版のチェックについては、私立大学等改革総合支援事業への対応として、4月の公開前までに完了することとした）のシラバスチェックを行いました。

3. 「学部長・研究科委員長教学連絡会議」での全学的な教学マネジメントの展開

以下について、「問題点」及び「改善点・今後の構想等」の全学的な確認を行いました。

- (1) DP、カリキュラムマップと各科目との整合性について
- (2) 教育課程の編成・実施方針と各科目との整合性について
- (3) 2018年度にむけた教育課程の編成の見直し状況について
- (4) 2016年度の「学生による授業改善アンケート（大学院は「教育・研究指導改善アンケート）」の結果の諸活用について

なお、教学マネジメントの更なる推進のため、当会議を廃止し、新たに「教学マネジメント委員会」を設置しました。

■ 地域の子どもたちへのサポート制度（教職課程履修学生）の検討事業（教職支援センターの運営）

3回の運営委員会を開催し、教職支援センターの2018年度以降の運営内容について確定しました。その中で、教職課程および教員養成課程履修学生による学院内・地域へのボランティア活動については、当面センターでは学内の実態を確認し、情報管理を行っていきます。さらに、センター企画として教職課程の教員採用試験1次試験対策（集中講座）を開講しました。

■ 沖縄大学との連携整備

本学の多様な取組みを推進するために、新たに沖縄大学との連携事業を整備しました。学生の相互派遣（1年間の国内留学）においては、2017年度秋学期より募集活動を行った結果、2018年度は本学から4名（法学部生）、沖縄大学からは1名（本学の国際文化学部で受入れ）が4月から1年間の国内留学を利用することとなりました。また、職員の相互派遣においては、当面派遣期間を10月から12月までの3ヵ月とし、初年度である2018年度は、双方の教務課員1名を交換派遣することとなりました。さらに教員レベルでの教育・研究においても連携を展開していくことが確認されています。

■ 法学部修学地全面移転

2016年度の法学部新入生の修学地変更（小田原キャンパスから金沢八景キャンパス）に続き、2017年度は在学生・教職員の全面移転への対応を行いました。

【高等教育研究】

－概要－

高等教育研究・開発センターでは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、リメディアル教育や教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部の枠を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応しています。

主なセンターの活動は、FD・SD やキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究および全学的な諸施策の企画・開発、教育内容・教育技法の改善に向けた提案、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムの開催と多岐に渡っています。

センター所属教員、研究員、職員を中心に、学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行っており、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用されています。

－活動報告－

■教育手法・教育内容の改善、セミナー等の実施

学生の声を教育手法・教育内容の改善に活かすために、春学期・秋学期に実施している「学生による授業改善アンケート」は、2017年度より、Webシステムを利用して、実施しています。

新任教職員を対象としていた研修を、全教職員に開放し、「教育実践力向上セミナー」として、グループワークや模擬授業等、実践的プログラムを取り入れ、全8回開催しています。この他に、「シラバスブラッシュアップ講座」を開催しました。

学部のFD研修会等の講師を務める等、学部のFD活動の支援を行いました。

■横浜市内4大学のFD・SD活動の連携

FD活動についての連携協定を締結している神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学大学教育総合センター、横浜市立大学との共催による「ヨコハマFDフォーラム」を横浜国立大学を会場として開催しました。

■全学的な教育及び学修支援プログラム

＜全学共通キャリア教育科目＞

第1セメスターに登録必須科目として開講している「KGU キャリアデザイン入門」をはじめ、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」、「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」、3年次のインターンシップに対応する「KGU インターンシップⅠ（事前指導）」「KGU インターンシップⅡ（実習）」まで、キャリア教育科目を体系的に開講しています。

＜全学共通地域志向科目＞

学びのフィールドとなる神奈川県についての理解を深めるために、全学共通地域志向科目「KGU かながわ学」（9科目）を開講しています。履修者増に対応するため、科目増設や、各学部が開講する地域志向科目の他学部への開放を進めています。

＜学修支援プログラム＞

eラーニングシステム「KANTO れ」を用い、学生の習熟度に合わせた学びのしきみを取り入れています。この「KANTO れ」は、初年次教育のみならず、入学前準備教育（一部の学部）、就職試験対策にも利用されています。

■刊行物の編集・発行

定期刊行物として、2016年度の活動内容をまとめた年報およびニューズレターを2回刊行いたしました。

学院改革5ヶ年計画支援事業の下、自校史教育のテキスト『関東学院大学のあゆみ』を取りまとめ、刊行いたしました。

■部会活動

多様な課題に対応するために作業部会を設け、センター所属以外の教職員も活動に参加しています。

2017年度は、FD推進・SD推進の2部会を設置しました。

■企業との共同研究

ベネッセグループ、富士通との共同研究を行いました。

【国際交流推進】

－概要－

国際センターでは、2018年3月現在、世界15の国と地域、44大学・研究機関と学術交流協定等を締結しています。グローバル人材の育成を目指し、海外の大学への交換留学、派遣留学、語学派遣留学による長期留学プログラムを開発・実施し、また、夏期及び春期の休業期間を利用した、語学力の向上と異文化体験を目的とする語学研修プログラムを実施しています。これらのプログラムによる本学学生の海外大学への送り出しとともに、海外の大学からの留学生の受け入れを行い、国際交流の活性化を図っています。さらに、留学のサポートとして、語学力の向上を目的とする対策講座、奨学金等の経済的支援、海外での安全に関する支援及び生活面の支援などを行っています。その他、大学内等においても国際交流の活性化を図り、留学生と日本人学生の交流イベントの実施にとどまらず、地域貢献への寄与を目指して地域の方々との国際交流の機会を設けています

－活動報告－

■グローバルラウンジの開設

11月にグローバルラウンジを開設し、インターナショナル・カフェや海外大学から来訪する教職員・学生との交流会、帰国報告会、留学説明会等の国際交流イベントを開催しました。グローバルラウンジは、日本に居ながら多様な言語や文化に触れることのできる国際交流の場として、また、留学を希望する学生や留学から帰国した学生、留学生の交流の場にとどまらず、留学や異文化に関する興味や関心を喚起する場となるよう、様々な国際交流イベントを企画・実施していきます。



グローバルラウンジ オープニング

■海外からの留学生の積極的受け入れ

8月に国際センター長が留学プログラムや今後の交流等について意見交換するため米国の協定校4校を訪問しました。

また、日本語教育プログラムの充実を図るため、留学生にアンケートを実施し、2018年度春学期に私費外国人留学生を対象とした新たなサポートプログラム「日本語教育プログラム」を創生しました。秋学期には海外協定校の交換留学生等も参加することから、協定校へ向けても周知を開始しました。

■海外大学との国際交流の活性化

2017年度は、リンカーン大学（ニュージーランド）、上海对外経貿大学（中国）、セントラル・コネチカット州立大学（米国）、ベトナム交通運輸大学（ベトナム）、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（ベトナム）、FPT大学（ベトナム）、銘傳大学（台湾）、大連工業大学管理学院（中国）、セント・メリーズ・カレッジ（フィリピン）の9校と新規協定を締結しました。

また、新規の留学プログラムとして、2018年度よりオックスフォード大学ハートフォード・カレッジ夏期語学研修、パデュー大学語学派遣留学を新設します。



調印式

■地方自治体や地域等との連携

「かながわ留学生支援コンソーシアム」への入会により、12月に本学が会場を提供し、かながわ国際ファンクラブ主催の地域交流会が開催され、地元商店街や企業、地域の留学生との交流を図りました。今後、かながわ国際ファンクラブとの連携により、グローバルラウンジを利用した各種留学生支援を展開します。

1月には横浜企業経営支援財団（IDEC）との連携により台湾国際企業人材育成センター（ITI）の学生と大学院学生のワークショップを実施し、研究発表、施設見学などを通して交流を図りました。また、ITIの学生1名をインターンシップ研修生として約3週間受け入れ、2018年度には本学から輔仁大学（台湾）に留学している学生も留学終了後ITIでインターンシップを実施する予定です。

■国際交流アドバイザーを対象とする研修会の実施

5月に国際交流アドバイザーに任命された職員を対象とする研修会を実施し、本学の留学プログラムの説明や昨今の学生の留学状況について説明を行いました。また、8月には危機管理研修会を実施し、保険会社によるリスク管理の観点からの海外渡航時の注意事項や安全確保に関する講習、及びカウンセリングセンター職員による異文化適応に関する講習をSDの取組のひとつとして国際交流アドバイザーに提供しました。

【学生生活】

—概要—

学生生活全般の支援を主に学生生活部（学生生活課、学生支援室）が担当し、学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフにかかわる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っています。

—活動報告—

■学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度のひとつで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度です。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、2017年度は延べ3,647件の利用がありました。

■ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」は145名の学生が登録し、3名の学生が利用しました。また、ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計31回行い、ノートテイクの育成及び登録者増をはかりました。

■学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」は183名の学生が登録しました。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会あわせて61件の活動を行いました。また、学生1名に対し、教職員が定期的に面談を行う「教職員メンター制度」は115名の教職員が登録し、延べ11名の学生が利用しました。

■ワクワク計画の実施

元気な大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等を『関東学院大学ワクワク計画』として実施し、84件の情報を提供しました。

■本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備しました。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施しました。緊急時給付奨学金も施行しました。2013年度から運用を開始した給付奨学金制度（寄付金を資金とし、寄付者名を冠名とする冠奨学金）については、成績優秀者、経済困窮者に対する支援に加えて、2015年度より新たに正課・正課外の活動を支援する成長支援型の募集を行い奨学金運用の拡大をしました。2017年度冠名設置数40件、応募者78名、採用40名（前年度冠名設置数40件、応募者60名、採用34名）でした。

■課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座やイベントを開催、また、自治体などの催しに参加する等、年間を通じて数多くの地域貢献活動を実施しました。

2017年度の主な地域貢献活動としては、「スポーツフェスティバル（創造祭と同日実施）」、「KGUカップ（少年野球大会：湘南信用金庫協賛）」（硬式野球部）、「Yフェスタ追浜」（学生寮）、「栄区区民祭り」（一般学生）、「南足柄ふれあいの村 大地祭」（一般学生）、「走り方教室」（陸上部）などを実施のほか、「KGUカップ（少年少女ソフトボール大会）」（硬式野球部）、「関東学院カップ（タグ・ラグビー大会）」（ラグビー部）、硬式野球部による「野球教室」、「タグ・ラグビー教室」（ラグビー部）の実施、地元自治体の消防・防災訓練や清掃作業への参加、マラソン大会のボランティアスタッフ、金沢漁港海産物フェスタにボランティアスタッフ及び出店を協力するなどの年間を通じて多岐に渡り地域貢献活動を行いました。



2017年度 スポーツフェスティバル サッカー教室

【カウンセリング】

－概要－

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っています。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インテークワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士等）が週2日、事務職員が週3日、各キャンパスに勤務しています。その他、金沢八景・金沢文庫に月1回ずつ精神科医師が来室し、精神保健相談に応じています。

－活動報告－

■心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは1回あたり約50分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行っています。

相談内容は、性格や対人関係に関すること、心身の不調などメンタルヘルスに関するものが多く、次いで、単位取得や転部転科、休退学など修学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談があります。

4年間の学生生活サイクルに応じて、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進するよう、学生一人ひとりの入学から卒業までを丁寧にサポートしています。オリエンテーション等でのPRや利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を行い、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生が増加しています。また、2017年度から新入生にUPI（University Personality Inventory）を実施し、入学時の不安やストレスを抱えた学生に早期に関わることで入学後の適応支援を強化しています。

表 2017年度 カウンセリングセンター利用統計（延べ人数）

	フォーサイト	エテルニテ	金沢文庫	計
心理相談	1,502	1,146	1,009	3,657
居場所利用	1,206	1,614	1,838	4,858
心理テスト	58	54	11	123
グループ活動	339	482	247	1,068
計	3,105	3,296	3,105	9,506

■自分探しの支援

学生時代は、自分自身のさまざまな可能性を前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間です。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供しています。

■休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置しています。受付カウンター越しに近況を話していく学生もいて、学生を緩やかに見守る機能を果たしています。

■グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとにさまざまなグループ活動を行っています。2017年度は1年間の学生サイクルを意識しながら、新入生歓迎のお茶会、中庭でのシャボン玉、テスト期間の抹茶体験、七夕やハロウィン、クリスマスなど季節ごとの行事、各種創作活動を行ないました。グループ活動への参加を機に、カウンセリングセンターを知って、その後利用する学生も見られました。



■全学への啓発活動

教職員研修会をキャンパスごとに毎年開催し、教職員への啓発活動を行っています。2017年度の研修会では、ハラスメントをテーマに取り上げ、外部講師を招いてキャンパス・ハラスメントについて研修会を開催しました。また、パンフレット「教職員のための学生支援 Q&A 応用編」を作成し、対人トラブルの初期対応についてまとめました。パンフレットは全教職員に向けてデータで配信しました。学生対応に有用と思われる情報を発信することにより、その後の学内連携が促進する効果も得られています。

【就職支援】

—概要—

就職支援センターでは、就活力向上のための集中期間として、学部3年生・大学院1年生の1年間に様々な就職支援プログラムを実施しています。

年4回の就職ガイダンス、秋期の就活フェア、3月の学内合同企業説明会を基幹支援行事として開催し、これらの行事において自己理解と仕事理解を進めることで、自分が「やりたいこと」や「できること」を見つけ、希望の目的地を定めます。各行事後には「自身が定めた目的地に到達するための力」言い換えると「書類選考・筆記試験・面接選考を突破するための力」を獲得するために「履歴書・エントリーシート作成」、「筆記試験対策」、「模擬面接対策」の連続講座を複数回実施しています。個別相談に関しては、就職支援センターに17（八景12、文庫5）のブースを設置し、就職活動全般の相談と選考書類の添削を中心に年間約1万件の就職相談に対応しています。

このように本学では、目的地（進路）を定め、そこに到達するための力（就活力）を身につけることで、学生一人ひとりが希望する進路を獲得します。

—活動報告—

■2019年3月卒業予定者（学部3年生・大学院1年生）に対する支援

第1回就職ガイダンスとして、4月に計8回の就職ガイダンス、KGUインターンシップガイダンス、「7つの習慣」キャリアガイダンスを実施しました。

続いて、第2回就職ガイダンスとして、5月に計9回の就活手帳配付・説明会、就職情報サイト活用ガイダンスを実施した結果、前年を大きく上回る学生の参加があり、就職情報サイトの利用状況（6月時点）において、前年比2倍以上の活動量が確認されました。

就職活動が本格化する秋以降には、就活フェア、履歴書ワークショップ、筆記試験対策講座、模擬グループディスカッション講座、模擬集団面接講座を実施しました。年明け1月には、KGU企業データバンク（3月学内合同企業説明会参加企業情報冊子）を配付する就活直前ガイダンス、2月の就活直前強化月間では、秋期の復習あるいはブラッシュアップとして、就活直前フェア、履歴書・エントリーシート作成講座、SPI対策講座、業界研究セミナー、個人面接対策講座を実施しました。

3月1日の就職活動解禁に合わせて12日間623社の学内合同企業説明会を実施し、延べ2,958名の学生が参加しました。また、3月1日の企業エントリー総数は、前年比の171%という状況となり、春期の活動量増加が就職活動本番においても好調を維持した結果となりました。

■2018年3月卒業予定者（学部4年・大学院2年生）に対する支援

夏期末内定者支援行事第1弾として、8月上旬に求人紹介フェアを実施し、4日間で延べ141名の学生が参加しました。同第2弾として、8月下旬に学内合同企業説明会を実施し、4日間で企業171社、学生延べ176名が参加しました。

9月には、同第3弾として、企業16社、学生16名による学内面接会を実施し、これら3つの行事により、9月中の内定獲得を支援し、一定の成果を得ました。

その後、12月、2月、3月に同様の未内定者支援行事を実施するとともに、学生個別相談による直接指導を重ねた結果、2018年3月卒業者の2018年3月31日現在の就職率は、97.7%という状況となっています。



個人面接対策講座



求人紹介フェア

【ICT 教育支援】

－概要－

情報科学センターでは、授業で利用される情報演習室の運用管理や大学の教育、研究活動の推進に活用される情報システム整備に関する企画立案から導入、利用者支援までを行っています。

2017年度は、前年度に引き続き、学生に対して PC ガイドンスの実施、情報倫理の啓発を進めるとともに、教育及び研究における ICT 活用の推進、情報施設における利用者支援サービスの向上などを重点に以下の取り組みを実施しました。

－活動報告－

■新入生 PC ガイドンスの実施

新入生オリエンテーション期間中に全学部の新入生に対して、学生生活に最低限必要な ICT 活用情報についてパソコンを使った実習を交えてガイドンスを実施しました。このガイドンスでは、入学後早い時期に大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）、授業の際に活用されている学習支援システム（LMS）の使い方、そして近年 SNS などの書き込み等で問題となっている情報モラルや情報セキュリティの啓発を行う目的で実施しました。当日欠席した新入生に対しても、後日、欠席者対象のガイドンスを開催しました。



新入生 PC ガイドンス

■情報モラルオンライン講座の実施

新入生 PC ガイドンスで取り上げた情報モラルに関する啓発を在学生に対しても春学期及び秋学期の計 2 回実施しました。実施方法は学習支援システム（LMS）を利用したオンライン学習とし、SNS トラブルを中心とした事例についての解説を行いました。受講率は、春学期は 39.8%(前年度 52.3%)、秋学期は 24.7%(前年度 33.1%)となりました。引き続き、在学生への周知方法を見直し、実施率の向上に努めます。

■学習支援システム(LMS)利用支援

本学では、2008 年より全学的に学習支援システム（LMS）を導入しています。当センターでは、学習支援システムを授業において有効に活用できるよう教育支援担当を設置し、教員向けの講習会を適宜実施しています。

また、授業で実施したテスト等紙媒体を複合機でスキャンし、LMS を通じて学生自身にフィードバック（自分の点数やコメント）するための機器（授業支援ボックス）を、2017 年度は更に 3 台増設し、各キャンパスで利用できるようにしました。

授業支援ボックスの整備は利用講習会や利用者へのアンケートを実施した結果、教員、学生ともに満足度の高いことが分かり、新規利用教員獲得に向け、高等教育研究・開発センター主催のセミナーにて授業支援ボックスの説明や実習を行うなど、更なる利用教員数増加の取り組みを実施しました。



■ICT 活用に関する情報発信

前年度に引き続き、学生を対象とした情報発信（計 6 件）も PC ガイドンスの実施に加え継続して取り組んでいます。特に情報セキュリティインシデントに関する情報については迅速に発信するよう心がけております。

■新たなニーズに向けた情報環境整備の推進

2016 年度より一部の学部においてノート PC 必携化の取り組みが始まりましたが、2017 年度には更に他学部においても持ち込みノート PC のニーズは高くなると予想されます。

それらの利用に対して、持ち込みノート PC を使った印刷環境の整備、PC 教室の再整備が進められました。また、2017 年度末までにすべてのキャンパスのネットワーク環境（主に無線 LAN 環境）の再整備を実施し、利用者のサービス向上につなげることができました。

【図書館】

—概要—

本学の学習、教育、研究活動を支援するために、利用者のニーズに応じた図書、学術雑誌、電子情報等及びその利用環境を整備しています。2017年度は、各種利用データをもとに学生の図書館利用促進のためのさまざまな方策を講じ、学習支援サービスの向上・充実に努めました。また、教職協働として、教員の選書による初学者向けの専門書のコーナー「まなびはじめコーナー」の全館展開や、授業連携ガイダンスの充実を図りました。社会連携・社会貢献に向けた取り組みとしては、学内外での蔵書展示、講演会やワークショップ、ビブリオバトルなどの多彩な企画を実施し、大学の有する知の提供を通じた活動を推進しました。

—活動報告—

■学習用図書の利用促進

学習用図書の充実および利用促進を目的に、2015年度から設置した「まなびはじめコーナー」の対象学部を拡大しました。各分野における初学者向けの図書を教員が選んでいます。学生に大変好評で、他のコーナーに排架された蔵書に比べ、貸出冊数が大きく伸びています。当コーナーの図書リスト（リーフレット）には、表紙画像や書誌事項とあわせて選書した教員のコメントが掲載されており、分野や授業と密着した文献ガイドとして有用な資料となっています。

人的学習支援活動としては、教員との連携による授業支援や授業連携ガイダンスの充実を図りました。ガイダンスの実施件数やデータベース等の利用は増加しており、授業を通じた図書館利用の促進の効果が得られています。さらに、2017年度から授業と図書館の新たな連携の可能性を検討し、パイロット的に実施しました。その効果を検証し、2018年度より本格導入の予定です。



■学習環境の整備

レファレンスサービスの案内を強化した結果、カウンターへのレファレンス受付件数は2016年度に比べ2倍以上に増加となり、学習の場としての図書館の機能を高めることができました。本館1Fでは多様な学習環境を提供しており、利用件数は全般的に微増ではあるが増加傾向にあります。また、金沢文庫分館ではグループ学習室の整備を行い、利用環境の改善充実を図りました。貸出用PCの貸出回数も大幅に伸びており、学習環境に不可欠なサービスとして定着しています。

電子リソースについては、リンク情報を整備してアクセス・ツールの精度を高め、利用者の利便性向上を図りました。さらには、OPACからも電子ジャーナルにアクセス可能となるようデータ整備を進め、2018年度から一部公開予定です。

■社会連携・地域貢献事業

夏目漱石生誕150年記念「心」と「こゝろ」？展
ミニ講演会
＜漱石の自装本『こゝろ』について＞
漱石が自ら装丁した『こゝろ』初版本について
富岡幸一郎が文芸評論家の視点で語る

講師：関東学院大学
国際文化学部比較文化学科
教授 富岡幸一郎

日時：2017年7月1日(土) 12:00-12:30
場所：関東学院大学図書館
金沢文庫分館 2F 情報検索演習室

お申込は図書館金沢文庫分館カウンター
もしくは下記へご連絡ください
TEL:045-786-7171 (内線62-3113)
E-mail: kgulibka@kanto-gakuin.ac.jp

※準備の都合上、事前にお申込みをお願いします。
一般の方もご参加いただける講演会です。

「地域に開かれた図書館」を目指し、教員の監修によって、図書館の所蔵資料を紹介するテーマ展示および講演会を定期的で開催しました。講演会には、学外から多くの参加者があり、大学が有する知的資源を地域社会に還元する地域貢献の役割を果たしました。

また、中学校の職場体験の受け入れや公共図書館における蔵書展示など、大学図書館としての社会貢献事業を展開しました。高大連携事業の一つとして、横須賀学院高等学校の図書館との交流もスタートしました。金沢区との連携企画「金沢区読書フェスティバル」(「第3回平潟祭ビブリオバトル」)、「第3回かなざわ大人のライブラリーツアー」、金沢図書館における企画展示「夏目漱石『心』と『こゝろ』」等を通じて、場としての図書館の魅力だけでなく、本学所蔵の特色あるコレクションの紹介もしています。

また、機関リポジトリによって、本学が蓄積した学術情報の迅速な公開に努めており、データの精度を向上させるべく、前年度からの継続課題である書誌確認および修正に集中的に取り組み、改善を図りました。

【国際研究研修事業】

－概要－

国際研究研修センターは、2017年4月、自然豊かな湘南・小田原キャンパスに既存施設の一部を改修して開設されました。センターは、本学における教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図ることを目的としています。そしてこれらの目的を達成するために次の事業を行っていきます。

①研究に関する事業、②研修に関する事業、③産官学連携に関する事業、④その他目的を達成するために必要な事業。

－活動報告－

■研究に関する事業

国際研究研修センターの核となる研究所として、材料・表面工学研究所があります。世界レベルの研究開発を行い、その独創性を持って学界・産業界を先導していくという高い研究理念を掲げ、主にめっきの最先端技術について日々、研究員が開発を行っています。4月28日には開設記念講演会を開催しました。その他、公開研究進捗報告会、国際学会等を実施しています。

機能性食品の分野では、2018年度に機能性食品科学研究所（プロジェクト研究所）の設置が予定されており、超微粉碎した大豆の粉を使用したアレルギー体質に対応した食品（アイスクリーム、ヨーグルト、コロッセなど）への応用が研究されています。



開設記念講演会

■研修に関する事業

文科省の職業実践力育成プログラム（Brush up Program for professional）に認定された履修証明プログラムとして、「材料・表面技術マイスタープログラム」を開講しました。このプログラムは社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的としており、中小企業活性化、女性活躍のテーマで認定されています。今年度は11名の社会人が受講し、全受講生が修了要件を満たして履修証明書を授与されました。また、材料・表面技術マイスターの称号が付与されました。

■産官学連携に関する事業

材料・表面工学研究所では、50社以上の企業からサポートをいただき研究開発を行っており、その成果は、産業界へ還元し、特許についてはノウハウの開示・提供を行っています。平成28年度の大学等における産学連携等実施状況調査では、特許実施等件数（外国分を含む）が私立大学においては全国第1位、国公立をあわせても第3位でした。また、小田原市が発行する「小田原市企業立地ガイドブック」や小田原箱根商工会議所が発行する「ものづくり企業ガイド」に紹介され、今後の地元産業界との連携に向けての取組を推進しています。

■その他の事業

2017年度は、国際研究研修センター及びその中核である材料・表面工学研究所を知っていただくため、地元自治体や企業、商工会議所等団体の見学会の受入れを行いました。また、近隣学校の行事である講演会の会場として大人数教室の貸出を行うなど、近隣から一歩ずつ地域貢献をスタートしています。



材料・表面工学研究所エントランス



材料・表面工学研究所

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2017年5月1日現在

学部・学科		教授・准教授・講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部 (募集停止)		0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
国際文化学部	英語文化学科	11	3	14	0	0	0	80	43	123	103	48	151
	比較文化学科	12	2	14	0	0	0						
	計	23	5	28	0	0	0						
社会学部	現代社会学科	14	6	20	0	1	1	16	5	21	30	12	42
経済学部	経済学科	25	6	31	0	0	0	75	20	95	101	26	127
	経営学科 (募集停止)	1	0	1	0	0	0						
	計	26	6	32	0	0	0						
経営学部	経営学科	25	7	32	0	0	0	56	22	78	81	29	110
法学部	法学科	15	7	22	0	0	0	31	12	43	56	20	76
	地域創生学科	10	1	11	0	0	0						
	計	25	8	33	0	0	0						
工学部 (募集停止)		1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
理工学部	理工学科	54	6	60	19	10	29	95	12	107	168	28	196
建築・環境学部	建築・環境学科	15	4	19	3	3	6	46	10	56	64	17	81
人間環境学部 (募集停止)		2	0	2	0	0	0	13	3	16	15	3	18
人間共生学部	コミュニケーション学科	7	6	13	0	0	0	22	21	43	38	32	70
	共生デザイン学科	9	5	14	0	0	0						
	計	16	11	27	0	0	0						
栄養学部	管理栄養学科	8	5	13	0	0	0	8	6	14	16	11	27
教育学部	こども発達学科	11	7	18	0	1	1	14	12	26	25	20	45
看護学部	看護学科	2	22	24	1	6	7	25	18	43	28	46	74
学部合計		222	87	309	23	21	44	482	184	666	727	292	1,019
法務研究科 (募集停止)		7	1	8	0	0	0	6	4	10	13	5	18
機関に所属する教員		9	2	11	0	0	0	2	0	2	11	2	13
総合計		238	90	328	23	21	44	490	188	678	751	299	1,050

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 外国人教員数

2017年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			非常勤講師			教員合計			備考
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
文学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
国際文化学部	3	1	4	21	8	29	24	9	33	
社会学部	1	0	1	0	0	0	1	0	1	
経済学部	0	0	0	4	1	5	4	1	5	
経営学部	1	0	1	2	3	5	3	3	6	
法学部	0	0	0	3	1	4	3	1	4	
工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
理工学部	1	0	1	3	2	5	4	2	6	
建築・環境学部	1	1	2	2	1	3	3	2	5	
人間環境学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
人間共生学部	2	0	2	1	4	5	3	4	7	
栄養学部	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学部合計	9	2	11	36	21	57	45	23	68	
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
機関に所属する教員	1	2	3	0	0	0	1	2	3	
総合計	10	4	14	36	21	57	46	25	71	

(2) 職員数

2017年5月1日現在

専任職員・嘱託職員・契約職員			臨時職員・派遣職員			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
102	111	213	24	150	174	126	261	387

(3) 博士号取得教員数

2017年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			備考
	男	女	計	
文学部	0	0	0	募集停止
国際文化学部	6	2	8	
社会学部	6	2	8	
経済学部	19	4	23	
経営学部	8	5	13	
法学部	5	2	7	
工学部	1	0	1	募集停止
理工学部	49	6	55	
建築・環境学部	10	3	13	
人間環境学部	0	0	0	募集停止
人間共生学部	10	6	16	
栄養学部	6	5	11	
教育学部	2	3	5	
看護学部	0	8	8	
学部合計	122	46	168	
法務研究科	0	0	0	募集停止
機関に所属する教員	6	1	7	
総合計	128	47	175	

(4) 入試関連データ

【入試状況推移(学部・学科)2014年度～2018年度入試】

学部	学科(学系)	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			備考							
		入学 定員	志願	受験 合格	入学	志願	受験 合格	入学	志願	受験 合格	入学	志願	受験 合格	入学	志願	受験 合格								
文学部	英語英米文学科	130	457	445	384	135											2015年度募集停止							
	比較文化学科	130	395	380	341	108																		
	現代社会学科	180	514	501	440	179																		
	計	440	1,366	1,326	1,165	422																		
国際文化学部	英語文化学科	138			517	354	171	531	512	322	140	459	452	340	148	660	647	300	147	2015年度名称変更				
	比較文化学科	138			421	405	347	398	389	306	143	385	384	298	153	576	569	292	140	2018年度より定員16名増				
	計	276			949	922	701	929	901	628	283	844	836	638	301	1,236	1,216	592	287					
社会学部	現代社会学科	195			661	639	408	201	582	450	193	648	631	481	202	1,127	1,106	493	202	2015年度新設学部 2018年度より定員15名増				
経済学部	経済学科	352	1,491	1,452	1,194	397	1,659	1,601	1,084	347	1,446	1,360	1,068	417	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	経営学科は2017年度に募集 停止	
	経営学科	333	1,256	1,225	1,040	345	1,405	1,352	1,056	374	1,285	1,229	919	383									2018年度より定員19名増	
	計	685	2,747	2,677	2,234	742	3,064	2,953	2,140	721	2,731	2,589	1,987	800	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361		
経営学部	経営学科	352																					2017年度新設学部 2018年度より定員19名増	
法学部	法学科	215	790	764	754	189	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	2017年度より、法学科を定員 130減、地域創生学科を新設	
	地域創生学科	111													420	412	163	124	417	410	158	112	2018年度より定員26名増	
理工学部	計	326	790	764	754	189	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	2017年度より定員22名増 2018年度より定員20名増	
	理工学科(生命学系)	63	714	700	194	48	742	727	222	52	704	665	216	51	468	452	212	50	484	459	261	62		
	理工学科(数物学系)	31	343	329	81	27	390	375	95	19	307	290	86	16	248	242	102	33	242	232	115	37		
	理工学科(化学学系)	63	505	494	158	58	421	409	168	43	474	444	173	54	275	267	162	53	293	283	218	51		
	理工学科(機械学系)	96	534	525	308	109	620	600	377	109	626	593	321	108	527	513	278	107	670	656	349	83		
	理工学科(電気学系)	68	391	386	224	73	418	411	217	80	321	305	214	59	364	349	183	81	416	405	186	71		
	理工学科(情報学系)	104	620	593	350	121	798	769	345	118	687	663	383	123	638	608	294	109	662	637	307	104		
理工学科(土木学系)	55	200	193	128	55	317	312	165	57	365	349	164	53	336	323	151	58	290	284	145	65			
計	480	3,307	3,220	1,443	491	3,706	3,603	1,589	478	3,484	3,309	1,557	464	2,856	2,754	1,382	491	3,057	2,956	1,581	473	139	2018年度より定員8名増	
建築・環境学部	建築・環境学科	138	795	780	278	133	951	926	288	136	1,137	1,095	269	139	1,129	1,105	288	138	1,072	1,050	297	139	現代はコミュニケーション学科、人間環境 デザイン学科は2016年度募集停 止	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	140	362	349	288	157	500	481	248	158													2016年度募集停止	
	人間環境デザイン学科	90	338	323	214	101	281	268	221	116													健康栄養学科、人間発達学科 は2015年度募集停止	
	健康栄養学科	100	828	801	219	105																		
人間発達学部	人間発達学科	140	917	875	339	159																	2015年度募集停止	
計	470	2,445	2,348	1,060	522	781	749	469	274															
人間共生学部	コミュニケーション学科	148																						2016年度新設学部
	共生デザイン学科	95																						2018年度より定員13名増
	計	243																						
栄養学部	管理栄養学科	100																					2015年度新設学部	
教育学部	こども発達学科	140																					2015年度新設学部	
看護学部	看護学科	80	1,064	961	362	81	1,051	960	292	83	991	915	359	111	772	726	191	80	701	672	173	81		
総合計		2,682	12,514	12,076	7,296	2,580	14,192	13,660	7,120	2,632	13,181	12,491	7,110	2,863	12,881	12,491	5,951	2,777	14,530	14,138	6,046	2,751		

総合計の入学定員は、募集を停止した文学部、経済学部経営学科、人間環境学部を除いた2018年度の入学定員。

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2014年度～2018年度入試】

	入学 定員	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			備 考						
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格		入学					
博士課程（前期） 及 ^U 修士課程	文学研究科	24	9	9	8	1	1	1	1	4	4	3	3	13	12	9	9	9	7	7			
	経済学研究科	20	6	6	4	9	6	4	4	4	4	3	3	7	6	4	3	7	7	6	6		
	法学研究科	8	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	3	3	3	3	3	3		
	工学研究科	44	45	42	33	30	36	32	28	28	60	58	48	47	66	63	55	53	55	54	51	48	2016年度より定員2名減
	看護学研究科	8													6	6	6	6	4	4	4	4	2017年度新設（修士課程）
計	104	62	59	48	43	47	43	36	36	68	66	55	53	96	91	77	74	78	75	71	68		
博士課程（後期）	文学研究科	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	
	経済学研究科	10	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	法学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	10	11	10	10	10	4	4	4	4	7	7	7	7	11	11	11	11	4	4	4	4	2016年度より定員8名減
	計	29	16	15	15	15	9	9	8	8	11	11	11	11	14	14	14	14	6	6	6	6	
専門職学位課程	法務研究科	-	32	28	14	8																	2014年度より定員2名減 2015年度より学生募集停止
	計	-	32	28	14	8																	
総合計	133	110	102	77	66	56	52	44	44	79	77	66	64	110	105	91	88	84	81	77	74		

(5) 志願者・入学者の地域分布

都道府県名	志願者数(実数)					入学者				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	65	83	57	106	88	27	35	20	35	32
青森県	55	38	51	57	35	24	14	26	24	15
岩手県	63	67	59	42	54	32	15	28	16	24
宮城県	79	97	69	92	70	30	31	42	35	25
秋田県	53	56	49	34	29	21	16	20	16	10
山形県	65	52	61	52	58	26	12	22	12	26
福島県	136	164	142	123	94	42	49	56	44	43
茨城県	168	162	180	219	202	53	47	54	61	62
栃木県	80	82	101	101	99	19	22	25	31	28
群馬県	119	124	116	118	106	33	34	42	33	37
埼玉県	145	127	123	118	121	17	15	23	23	24
千葉県	142	185	170	195	167	37	40	43	28	31
東京都	873	1,026	966	1,123	910	243	241	264	264	211
神奈川県	3,708	4,110	3,978	4,701	4,379	1,480	1,503	1,612	1,642	1,588
新潟県	300	323	291	301	281	93	77	95	75	88
富山県	48	58	54	46	63	16	14	14	10	19
石川県	20	23	25	22	23	9	10	9	7	8
福井県	13	9	14	18	9	2	6	5	6	2
山梨県	72	94	88	91	96	19	26	17	26	24
長野県	158	182	166	206	186	51	55	53	54	54
岐阜県	21	14	23	19	23	10	5	6	7	11
静岡県	425	484	497	487	434	137	161	182	152	171
愛知県	37	51	53	56	41	11	18	16	10	8
三重県	14	18	16	28	5	4	5	7	5	2
滋賀県	1	0	8	2	2	0	0	1	1	1
京都府	3	7	7	9	12	3	4	2	4	4
大阪府	17	17	20	29	31	5	9	10	8	9
兵庫県	13	17	19	15	23	4	10	5	3	8
奈良県	8	6	6	10	8	3	0	3	2	2
和歌山県	6	2	1	5	2	1	0	0	1	1
鳥取県	10	12	8	5	7	3	3	3	1	4
島根県	10	11	12	11	13	2	3	6	3	4
岡山県	5	14	10	11	18	2	6	4	5	7
広島県	14	39	17	15	31	3	16	4	4	10
山口県	14	16	21	14	13	6	5	8	3	2
徳島県	1	7	7	1	2	0	1	2	1	1
香川県	6	6	3	3	9	2	2	1	0	4
愛媛県	8	17	15	20	28	2	9	6	9	13
高知県	4	10	11	10	14	2	6	4	0	6
福岡県	26	46	41	62	37	11	18	21	17	17
佐賀県	6	9	9	16	8	5	2	7	9	6
長崎県	8	12	10	12	11	4	4	6	5	6
熊本県	23	28	22	28	21	17	13	15	11	8
大分県	9	6	8	6	12	4	1	6	4	5
宮崎県	17	10	16	19	8	5	5	8	7	1
鹿児島県	18	19	21	42	20	4	11	6	14	5
沖縄県	42	36	39	46	40	14	20	23	19	14
その他	100	97	88	114	201	42	33	31	30	70

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

(6) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科） 2013年度～2017年度】

学部学科	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			
	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	
文学部	英語英米文学科	526	527	1.00	524	512	0.98	394	398	1.01	264	258	0.98	132	144	1.09
	比較文化学科	526	560	1.06	524	514	0.98	394	372	0.94	264	248	0.94	132	124	0.94
	現代社会学科	726	798	1.10	724	781	1.08	544	577	1.06	364	387	1.06	182	192	1.05
	計	1,778	1,885	1.06	1,772	1,807	1.02	1,332	1,347	1.01	892	893	1.00	446	460	1.03
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	303	1.17	393	436	1.11
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	130	124	0.95	260	266	1.02	393	409	1.04
	計	—	—	—	—	—	—	260	295	1.13	520	569	1.09	786	845	1.08
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	180	201	1.12	360	391	1.09	542	583	1.08
経済学部	経済学科	1,344	1,566	1.17	1,336	1,559	1.17	1,336	1,499	1.12	1,336	1,532	1.15	1,337	1,523	1.14
	経営学科	1,344	1,516	1.13	1,336	1,474	1.10	1,336	1,460	1.09	1,336	1,470	1.10	1,001	1,073	1.07
	計	2,688	3,082	1.15	2,672	3,033	1.14	2,672	2,959	1.11	2,672	3,002	1.12	2,338	2,596	1.11
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333	365	1.10
法学部	法学科	1,485	1,359	0.92	1,430	1,125	0.79	1,375	956	0.70	1,320	1,002	0.76	1,192	974	0.82
	法律学科	—	14	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	法政策学科	—	6	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	124	1.24
	計	1,485	1,379	0.93	1,430	1,131	0.79	1,375	958	0.70	1,320	1,002	0.76	1,292	1,098	0.85
工学部	機械工学科	334	360	1.08	220	241	1.10	110	116	1.05	—	20	—	—	7	—
	電気電子情報工学科	244	275	1.13	160	173	1.08	80	92	1.15	—	16	—	—	5	—
	情報ネットワーク工学科	334	398	1.19	220	261	1.19	110	143	1.30	—	42	—	—	12	—
	建築学科	334	313	0.94	220	200	0.91	110	111	1.01	—	17	—	—	6	—
	社会環境システム学科	244	251	1.03	160	167	1.04	80	103	1.29	—	19	—	—	4	—
	物質生命科学科	244	339	1.39	160	230	1.44	80	129	1.61	—	12	—	—	6	—
	計	1,734	1,936	1.12	1,140	1,272	1.12	570	694	1.22	—	126	—	—	40	—
理工学部	理工学科（生命学系）	48	61	1.27	96	108	1.13	144	155	1.08	192	204	1.06	204	200	0.98
	理工学科（数物学系）	20	27	1.35	40	52	1.30	60	67	1.12	80	83	1.04	90	96	1.07
	理工学科（化学学系）	48	64	1.33	96	120	1.25	144	158	1.10	192	205	1.07	204	203	1.00
	理工学科（機械学系）	98	98	1.00	196	203	1.04	294	295	1.00	392	395	1.01	386	425	1.10
	理工学科（電気学系）	68	87	1.28	136	156	1.15	204	224	1.10	272	266	0.98	269	275	1.02
	理工学科（情報学系）	108	111	1.03	216	228	1.06	324	332	1.02	432	435	1.01	424	454	1.07
	理工学科（土木学系）	48	57	1.19	96	110	1.15	144	161	1.12	192	209	1.09	197	219	1.11
計	438	505	1.15	876	977	1.12	1,316	1,392	1.06	1,756	1,797	1.02	1,786	1,872	1.05	
建築・環境学部	建築・環境学科	130	171	1.32	260	293	1.13	392	414	1.06	524	536	1.02	524	536	1.02
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	566	649	1.15	564	664	1.18	564	657	1.16	424	488	1.15	284	328	1.15
	人間環境デザイン学科	366	385	1.05	364	390	1.07	364	405	1.11	274	302	1.10	184	219	1.19
	健康栄養学科	400	434	1.09	400	435	1.09	300	309	1.03	200	208	1.04	100	102	1.02
	人間発達学科	560	591	1.06	560	589	1.05	420	441	1.05	280	294	1.05	140	157	1.12
計	1,892	2,059	1.09	1,888	2,078	1.10	1,648	1,812	1.10	1,178	1,292	1.10	708	806	1.14	
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140	162	1.16	280	303	1.08
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90	98	1.09	180	199	1.11
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	260	1.13	460	502	1.09	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	100	104	1.04	200	224	1.12	300	322	1.07
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	140	145	1.04	280	285	1.02	420	420	1.00
看護学部	看護学科	80	84	1.05	160	164	1.03	240	241	1.00	320	348	1.09	320	352	1.10
合計	10,225	11,101	1.09	10,198	10,755	1.05	10,225	10,562	1.03	10,252	10,725	1.05	10,255	10,797	1.05	

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入定員4を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

※経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院） 2013年度～2017年度】

課程	年度	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程（前期）及び修士課程	文学研究科	48	19	0.40	48	17	0.35	48	11	0.23	48	8	0.17	48	13	0.27
	経済学研究科	40	25	0.63	40	15	0.38	40	12	0.30	40	10	0.25	40	6	0.15
	法学研究科	16	11	0.69	16	10	0.63	16	4	0.25	16	1	0.06	16	3	0.19
	工学研究科	92	92	1.00	92	73	0.79	92	62	0.67	90	77	0.86	88	95	1.08
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	6	0.75
博士課程（後期）	文学研究科	21	23	1.10	21	19	0.90	21	17	0.81	21	18	0.86	21	21	1.00
	経済学研究科	30	7	0.23	30	6	0.20	30	4	0.13	30	6	0.20	30	5	0.17
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	20	0.37	54	26	0.48	54	24	0.44	46	23	0.50	38	26	0.68
専門職学位課程	法務研究科	80	37	0.46	73	32	0.44	48	17	0.35	23	10	0.43	—	6	—

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(7) 修了・卒業生数

【修了及び卒業生数の推移 2013年度～2017年度】

学部・学科/大学院課程・研究科		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
文学部	英語英米文学科	129	91	108	99	100
	比較文化学科	129	120	114	113	100
	現代社会学科	173	174	161	175	154
	計	431	385	383	387	354
経済学部	経済学科	330	319	318	294	298
	経営学科	327	329	305	315	275
	計	657	648	623	609	573
法学部	法学科	334	299	243	195	154
	法律学科	3	0	1	-	-
	法政策学科	2	1	-	-	-
	計	339	300	244	195	154
工学部	機械工学科	83	99	82	9	3
	電気電子情報工学科	76	71	69	8	2
	情報ネット・メディア工学科	82	88	77	20	6
	建築学科	84	75	85	9	3
	社会環境システム学科	63	51	79	11	2
	物質生命科学科	91	86	107	5	3
	計	479	470	499	62	19
理工学部	理工学科（生命学系）	-	-	-	51	38
	理工学科（数物学系）	-	-	-	19	26
	理工学科（化学学系）	-	-	-	51	46
	理工学科（機械学系）	-	-	-	54	87
	理工学科（電気学系）	-	-	-	57	59
	理工学科（情報学系）	-	-	-	60	76
	理工学科（土木学系）	-	-	-	42	42
	計	-	-	-	334	374
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	-	111	108
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	142	161	163	151	142
	人間環境デザイン学科	88	93	94	74	94
	健康栄養学科	94	112	94	100	98
	人間発達学科	149	137	139	130	145
	計	473	503	490	455	479
看護学部	看護学科	-	-	-	66	65
博士課程 （前期）	文学研究科	9	7	5	2	0
	経済学研究科	13	8	3	7	3
	法学研究科	2	4	3	1	0
	工学研究科	43	36	29	29	39
	計	67	55	40	39	42
博士課程 （後期）	文学研究科	1	2	2	0	3
	経済学研究科	0	1	0	1	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	3	3	7	6	5
	計	4	6	9	7	8
専門職学位課程	法務研究科	8	11	5	3	4
	計	8	11	5	3	4
合計		2,458	2,378	2,293	2,268	2,180

※経済学部、工学部は昼夜開講制を含む

【主な就職先一覧（2017年度）】

学部	学科	主な就職先
文学部	英語英米文学科	株式会社JAL-DFS、株式会社静岡博報堂、株式会社トーエル、ストラバック株式会社、新日本空調株式会社、ニッコー株式会社、ハウスコム株式会社、株式会社丸運、株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社ビームス、学校法人文教大学学園、学校法人関東学院、株式会社中高等学校、国際親善総合病院、さわやか信用金庫、水戸証券株式会社、岡三にいがた証券株式会社、日本郵便株式会社、警視庁、座間市役所
	比較文化学科	株式会社JALスカイ、ANAウィングス株式会社、味の素株式会社、株式会社アデランス、株式会社アルファ、株式会社レナウン、株式会社一条工務店、大和ハウス工業株式会社、イケア・ジャパン株式会社、ウチダエスコ株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社東急百貨店、ヤマト運輸株式会社、福山通運株式会社、SOMPOケアメッセージグループ、株式会社ソラスト、よこすか薬山農業協同組合、日本生命保険相互会社、井川町役場、松本市役所、法務省
	現代社会学科	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）、東京急行電鉄株式会社、新幹線メンテナンス東海株式会社、羽田空港グランドサービス株式会社、文化シャッター株式会社、スターツコーポレーション株式会社、東芝プラントシステム株式会社、株式会社ユニテッドアローズ、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社ゆうちょ銀行、郡山信用金庫、かながわ信用金庫、横浜農業協同組合、さがみ農業協同組合、相模原市農業協同組合、遠州中央農業協同組合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、岡三証券株式会社、東郷証券株式会社、日本郵便株式会社、社会福祉法人横浜市福祉サービス協会、医療法人社団景翠会、ふれあいグループ、株式会社ベネッセスタイルケア、横浜市役所
経済学部	経済学科	株式会社横浜銀行、株式会社第四銀行、株式会社栃木銀行、株式会社岩手銀行、株式会社大光銀行、株式会社清水銀行、株式会社徳島銀行、株式会社西日本シティ銀行、湘南信用金庫、横浜信用金庫、さわやか信用金庫、城南信用金庫、三栄信用金庫、昭和信用金庫、朝日信用金庫、浜銀T証券株式会社、岡三証券株式会社、東郷証券株式会社、東京急行電鉄株式会社、大和ハウス工業株式会社、積水ハウス株式会社、ミサワホーム株式会社、スターツグループ、日神不動産株式会社、株式会社はせがわ、株式会社ジズ、株式会社ドウシシャ、リゾートトラスト株式会社、株式会社崎陽軒、株式会社ファンケル、株式会社伊藤園、新光電気工業株式会社、株式会社上組、セコム株式会社、青山商事株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社小泉、株式会社そごう・西武、株式会社東京急百貨店、イオンリテール株式会社、TBCグループ株式会社、株式会社マイナビ、横浜農業協同組合、横浜市消防局、警視庁、神奈川県警察本部、法務省
	経営学科	株式会社三井住友銀行、株式会社神奈川銀行、株式会社静岡銀行、湘南信用金庫、城南信用金庫、横浜信用金庫、川崎信用金庫、東京シティ信用金庫、三島信用金庫、共立信用組合、山梨県民信用組合、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、大和ハウス工業株式会社、スターツコーポレーション株式会社、住友不動産販売株式会社、日神不動産株式会社、サトーホールディングス株式会社、日本トムソン株式会社、フジメHD株式会社、株式会社スズケン、加賀電子株式会社、三菱石油株式会社、株式会社ドクターシラガ、株式会社ベルーナ、日本調剤株式会社、資生堂ジャパン株式会社、ネクシイグループ、株式会社東計電算、株式会社NIT東日本一南関東、富士ゼックス神奈川株式会社、株式会社ぐるなび、株式会社ツクイ、株式会社プリントパック、株式会社セブンイレブン・ジャパン、イオンリテール株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、日本郵便株式会社、JA全農ミートフーズ株式会社、よこすか薬山農業協同組合、しおざわ農業協同組合、神奈川県厚生農業協同組合連合会、株式会社横浜八景島、警視庁、小田原市役所
法学部	法学科	警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、富山県警察本部、平塚市役所、横浜農業協同組合、静岡県東部農業共済組合、ソフトバンク株式会社、大東建託株式会社、日神不動産株式会社、住友不動産販売株式会社、株式会社大光銀行、株式会社大東銀行、湘南信用金庫、長野県労働金庫、株式会社富士薬品、株式会社フォーバル、ナイス株式会社、株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社ファミリーマート、APAグループ
理工学部	理工学科（生命学系）	山崎製パン株式会社、敷島製パン株式会社、カネ美食品株式会社、トオカツフーズ株式会社、株式会社江戸清、長谷川香料株式会社、株式会社井上香料製造所、株式会社ニチレイフレッシュプロセス、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社フリーデン、株式会社保健科学研究所、アルテア技研株式会社、一般財団法人メニケン品質検査協会、神奈川県庁
	理工学科（数物学系）	神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、埼玉県教育委員会、株式会社トライグループ、株式会社個別指導塾スタンダード、株式会社学習企画社、株式会社増田塾、さわやか信用金庫、日本郵便株式会社
	理工学科（化学学系）	株式会社ホギメディカル、株式会社トクメキ、株式会社ショウエイ、AGCセイミケミカル株式会社、日進化成株式会社、株式会社神戸屋、株式会社東京めいらく、株式会社土木管理総合試験所、株式会社ジェイベック、東邦薬品株式会社、新川電機株式会社、東京ガスエコマ株式会社、株式会社テクノプロ、株式会社ホンダテクノフォート、日本郵便株式会社、防衛省
	理工学科（機械学系）	北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）、相模鉄道株式会社、株式会社ヨロズ、アネスト岩田株式会社、東京計器株式会社、株式会社オーバル、日本サーモスタット株式会社、ストラバック株式会社、フジフーズ株式会社、日成ビルド工業株式会社、株式会社熊谷組、株式会社関電工、東芝プラントシステム株式会社、株式会社オーテック、新日本空調株式会社、八洲電機株式会社、矢崎総業株式会社、山九株式会社、JR東日本ビルテック株式会社、株式会社ホンダテクノフォート、三菱自動車エンジニアリング株式会社、神奈川県警察本部、足立区役所
	理工学科（電気学系）	いすゞ自動車株式会社、大成建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社さきでん、株式会社ユアテック、株式会社関電工、株式会社中電工、富士通ネットワークソリューションズ株式会社、タマホーム株式会社、株式会社東急コミュニティー、サイバーコム株式会社、東芝情報システム株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ヤマシンプリム株式会社、科研製薬株式会社、ソレキア株式会社、興和株式会社、株式会社ジェイデバイス、横河マニュファクチャリング株式会社、フジパングループ本社株式会社、株式会社エポックススポーツクラブ、公益財団法人横浜YMC A、日本郵政グループ
	理工学科（情報学系）	株式会社アイネット、株式会社アイ・エス・ピー、株式会社セラク、株式会社東計電算、株式会社C I J、旭情報サービス株式会社、東芝情報システム株式会社、株式会社富士通マーケティング、ドコモ・システムズ株式会社、アイコムシステム株式会社、MXモバイル株式会社、富士電機ITソリューション株式会社、トランスコスモス株式会社、株式会社IB J、株式会社アルプス技研、株式会社エヌケーエス、鉄建建設株式会社、株式会社ノジマ、水戸証券株式会社
	理工学科（土木学系）	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、前田道路株式会社、五洋建設株式会社、鉄建建設株式会社、飛鳥建設株式会社、ライト工業株式会社、日比谷総合設備株式会社、株式会社鴻池組、りんかい日産建設株式会社、株式会社富士ビューエス、株式会社ガイアート、神奈川県庁、静岡県庁、北海道庁、厚木市役所、清川村役場、国土交通省
建築・環境学部	建築・環境学科	清水建設株式会社、大成建設株式会社、東急建設株式会社、五洋建設株式会社、松井建設株式会社、株式会社フジタ、株式会社守谷商會、株式会社N B建設、株式会社松尾工務店、共立建設株式会社、株式会社加賀田組、J F Eビル株式会社、パナソニック株式会社、株式会社山下設計、株式会社翔設計、SALADES I N G一級建築事務所、奥野建築設計室、奥野建築設計室、東建コーポレーション株式会社、大東建託株式会社、積水ハウス株式会社、タマホーム株式会社、株式会社一条工務店、株式会社アキュラホーム、株式会社MD I、株式会社九電工、株式会社ヤマト、日本総合住生活株式会社、株式会社西原衛生工業所、湘南鎌倉総合病院、横須賀共済病院、佐賀県庁
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、ANAエアポートサービス株式会社、大和ハウス工業株式会社、文化シャッター株式会社、日本基礎技術株式会社、日本ハウズイング株式会社、株式会社大塚商会、横浜冷凍株式会社、ディーブイエックス株式会社、株式会社セラク、株式会社ベルバーク、フジパングループ本社株式会社、株式会社AOK I ホールディングス、アシックスジャパン株式会社、株式会社ドムコエナテッド、株式会社タウンニュース社、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社農協観光、湘南美容クリニック、株式会社横浜ロイヤルパークホテル、株式会社目黒雅叙園、ヒューマンアカデミー株式会社、株式会社丸和運輸機関、株式会社伊予銀行、湘南信用金庫、平塚信用金庫、いちよし証券株式会社、明治安田生命保険相互会社、日新火災海上保険株式会社、御前崎市消防本部、神奈川県警察本部
	人間環境デザイン学科	大和ハウス工業株式会社、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社協和日成、東京セキスイハイム株式会社、株式会社松原家住宅、大成建設ハウジング株式会社、西武造園株式会社、リノベル株式会社、株式会社サンワカンパニー、トシン・グループ株式会社、株式会社カインズ、株式会社タカキュー、株式会社タウンニュース社、株式会社JALナビア、株式会社リビエラリゾート、株式会社マイナビ、株式会社みずほフィナンシャルグループ、横浜信用金庫、さわやか信用金庫、盛岡信用金庫、明治安田生命保険相互会社、湘南農業協同組合
	健康栄養学科	国家公務員共済組合連合会、IMS（イムス）グループ、医療法人社団明芳会、医療法人横浜博明会、一般社団法人徳洲会、社会福祉法人三井記念病院、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）、社会福祉法人聖隷福祉事業団、株式会社J Pホールディングス、株式会社グローバルキッズ、株式会社学研ココファンホールディングス、株式会社こどもの森、一般財団法人川崎市保育会、株式会社ココカラファイン、株式会社トモズ、株式会社さきちり、日清医療食品株式会社、株式会社レバスタ、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社グリーンハウス、株式会社LEOC、ハーベスト株式会社、株式会社伊藤園、厚木市農業協同組合、神奈川県庁、平塚市役所、寒川町役場
	人間発達学科	神奈川県立小学校、横浜市立小学校、相模原市立小学校、東京都立小学校、千葉県立小学校、各学校法人幼稚園、横浜市立保育所、川崎市立保育所、横須賀市立保育所、藤沢市立保育所、品川区立保育所、町田市立保育所、各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横浜南共済病院、横須賀共済病院、横浜共済病院、平塚共済病院、横須賀市立わかまち病院、横浜市立大学附属病院、横浜市南部病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、横浜市立みなと赤十字病院、けいゆう病院、横浜労災病院、関東労災病院、東京大学医学部附属病院、昭和大学藤が丘病院、聖マリアンナ医科大学附属病院、東海大学医学部附属病院、東京医科大学付属病院、日本医科大学付属病院、北里大学病院、国際医療福祉大学熱海病院、久里浜医療センター、横浜旭中央総合病院、茅ヶ崎市立病院、伊勢原協同病院、東名厚木病院

(9) 休学・退学者数

【休学率】

学部学科	年度	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率
文学部	英語英米文学科	532	13	2.4%	513	16	3.1%	399	15	3.8%	261	12	4.6%	148	10	6.8%
	比較文化学科	561	11	2.0%	516	7	1.4%	377	10	2.7%	248	7	2.8%	126	3	2.4%
	現代社会学科	799	12	1.5%	783	14	1.8%	583	18	3.1%	391	8	2.0%	194	5	2.6%
	計	1,892	36	1.9%	1,812	37	2.0%	1,359	43	3.2%	900	27	3.0%	468	18	3.8%
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	-	-	171	3	1.8%	304	4	1.3%	437	11	2.5%
	比較文化学科	-	-	-	-	-	-	124	3	2.4%	266	3	1.1%	412	4	1.0%
	計	-	-	-	-	-	-	295	6	2.0%	570	7	1.2%	849	15	1.8%
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	-	-	201	1	0.5%	391	3	0.8%	585	7	1.2%
経済学部	経済学科	1,573	28	1.8%	1,569	22	1.4%	1,517	31	2.0%	1,538	42	2.7%	1,535	32	2.1%
	経営学科	1,528	26	1.7%	1,481	35	2.4%	1,470	26	1.8%	1,476	30	2.0%	1,083	28	2.6%
	計	3,101	54	1.7%	3,050	57	1.9%	2,987	57	1.9%	3,014	72	2.4%	2,618	60	2.3%
経営学部	経営学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365	2	0.5%
法学部	法学科	1,371	40	2.9%	1,134	30	2.6%	962	24	2.5%	1,004	30	3.0%	982	27	2.7%
	地域創生学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	0	0.0%
	法律学科	14	4	28.6%	3	1	33.3%	2	1	50.0%	-	-	-	-	-	-
	法政策学科	7	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,392	44	3.2%	1,140	31	2.7%	964	25	2.6%	1,004	30	3.0%	1,106	27	2.4%
工学部	機械工学科	366	16	4.4%	248	13	5.2%	119	7	5.9%	21	2	9.5%	7	0	0.0%
	電気電子情報工学科	276	7	2.5%	174	4	2.3%	93	6	6.5%	17	2	11.8%	5	0	0.0%
	情報ネット・メディア工学科	402	23	5.7%	270	16	5.9%	148	20	13.5%	42	6	14.3%	14	2	14.3%
	建築学科	317	15	4.7%	201	10	5.0%	111	4	3.6%	18	2	11.1%	6	2	33.3%
	社会環境システム学科	254	7	2.8%	171	4	2.3%	104	7	6.7%	19	1	5.3%	4	0	0.0%
	物質生命科学科	342	8	2.3%	233	6	2.6%	130	0	0.0%	12	2	16.7%	6	0	0.0%
	計	1,957	76	3.9%	1,297	53	4.1%	705	44	6.2%	129	15	11.6%	42	4	9.5%
理工学部	理工学科（生命学系）	61	1	1.6%	108	0	0.0%	155	2	1.3%	204	3	1.5%	200	3	1.5%
	理工学科（数物学系）	27	1	3.7%	52	0	0.0%	68	1	1.5%	84	0	0.0%	96	3	3.1%
	理工学科（化学学系）	64	0	0.0%	120	1	0.8%	159	3	1.9%	207	3	1.4%	203	4	2.0%
	理工学科（機械学系）	98	2	2.0%	203	7	3.4%	297	7	2.4%	396	6	1.5%	426	12	2.8%
	理工学科（電気学系）	87	0	0.0%	157	2	1.3%	225	2	0.9%	266	6	2.3%	280	6	2.1%
	理工学科（情報学系）	111	0	0.0%	229	6	2.6%	334	12	3.6%	436	9	2.1%	458	12	2.6%
	理工学科（土木学系）	57	0	0.0%	110	1	0.9%	162	3	1.9%	209	1	0.5%	219	2	0.9%
	計	505	4	0.8%	979	17	1.7%	1,400	30	2.1%	1,802	28	1.6%	1,882	42	2.2%
建築・環境学部	建築・環境学科	171	0	0.0%	295	7	2.4%	415	10	2.4%	538	9	1.7%	539	26	4.8%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	652	9	1.4%	666	10	1.5%	660	5	0.8%	490	5	1.0%	328	8	2.4%
	人間環境デザイン学科	385	10	2.6%	393	7	1.8%	407	11	2.7%	304	5	1.6%	219	8	3.7%
	健康栄養学科	434	4	0.9%	435	5	1.1%	311	4	1.3%	209	4	1.9%	102	3	2.9%
	人間発達学科	593	9	1.5%	590	8	1.4%	441	11	2.5%	295	6	2.0%	157	1	0.6%
	計	2,064	32	1.6%	2,084	30	1.4%	1,819	31	1.7%	1,298	20	1.5%	806	20	2.5%
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	0	0.0%	304	2	0.7%
	共生デザイン学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	0	0.0%	200	4	2.0%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260	0	0.0%	504	6	1.2%
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	-	-	104	0	0.0%	225	0	0.0%	323	2	0.6%
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	-	-	145	0	0.0%	285	1	0.4%	421	2	0.5%
看護学部	看護学科	84	1	1.2%	164	3	1.8%	242	6	2.5%	349	13	3.7%	354	8	2.3%
合計		11,166	247	2.2%	10,821	235	2.2%	10,636	253	2.4%	10,765	225	2.1%	10,862	239	2.2%

※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 休学者数は半期休学、年間休学問わず1名としてカウント

※ 経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む

※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

【退学率】

学部名称	学科名称	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
文学部	英語英米文学科	25	25	28	14	15	
	比較文化学科	28	24	16	9	7	
	現代社会学科	25	25	31	22	17	
	合計	78	74	75	45	39	
	在籍者数(4月1日現在)	1,892	1,812	1,359	900	468	
	退学率	4.1%	4.1%	5.5%	5.0%	8.3%	
国際文化学部	英語文化学科	-	-	7	16	21	
	比較文化学科	-	-	2	7	14	
	合計	-	-	9	23	35	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	295	570	849	
	退学率	-	-	3.1%	4.0%	4.1%	
社会学部	現代社会学科	-	-	4	9	23	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	201	391	585	
	退学率	-	-	2.0%	2.3%	3.9%	
経済学部	経済学科	71	83	78	76	83	
	経営学科	69	56	72	79	68	
	合計	140	139	150	155	151	
	在籍者数(4月1日現在)	3,101	3,050	2,987	3,014	2,618	
	退学率	4.5%	4.6%	5.0%	5.1%	5.8%	
経営学部	経営学科	-	-	-	-	11	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	-	365	
	退学率	-	-	-	-	3.0%	
法学部	法学科	91	67	62	45	73	
	地域創生学科	-	-	-	-	1	
	法律学科	8	1	1	-	-	
	法政策学科	2	2	-	-	-	
	合計	101	70	63	45	74	
	在籍者数(4月1日現在)	1,392	1,140	964	1,004	1,106	
	退学率	7.3%	6.1%	6.5%	4.5%	6.7%	
工学部	機械工学科	32	30	16	5	2	
	電気電子情報工学科	25	9	7	4	1	
	情報ネット・メディア工学科	48	34	29	8	5	
	建築学科	30	15	8	3	1	
	社会環境システム学科	19	15	6	4	1	
	物質生命科学科	19	17	11	1	2	
	合計	173	120	77	25	12	
	在籍者数(4月1日現在)	1,957	1,297	705	129	42	
		退学率	8.8%	9.3%	10.9%	19.4%	28.6%
	理工学部	理工学科(生命学系)	0	4	2	6	4
理工学科(数物学系)		1	3	2	3	2	
理工学科(化学学系)		2	4	6	6	7	
理工学科(機械学系)		3	12	10	23	19	
理工学科(電気学系)		3	10	12	10	15	
理工学科(情報学系)		2	12	19	19	22	
理工学科(土木学系)		0	3	5	6	8	
合計		11	48	56	73	77	
在籍者数(4月1日現在)		505	979	1,400	1,802	1,882	
		退学率	2.2%	4.9%	4.0%	4.1%	4.1%
建築・環境学部	建築・環境学科	8	15	17	20	32	
	在籍者数(4月1日現在)	171	295	415	538	539	
	退学率	4.7%	5.1%	4.1%	3.7%	5.9%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	13	15	17	18	5	
	人間環境デザイン学科	11	14	10	15	4	
	健康栄養学科	6	8	8	7	0	
	人間発達学科	10	11	6	7	3	
	合計	40	48	41	47	12	
	在籍者数(4月1日現在)	2,064	2,084	1,819	1,298	806	
	退学率	1.9%	2.3%	2.3%	3.6%	1.5%	
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	10	13	
	共生デザイン学科	-	-	-	1	5	
	合計	-	-	-	11	18	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	260	504	
	退学率	-	-	-	4.2%	3.6%	
栄養学部	管理栄養学科	-	-	1	3	3	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	104	225	323	
	退学率	-	-	1.0%	1.3%	0.9%	
教育学部	こども発達学科	-	-	2	6	6	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	145	285	421	
	退学率	-	-	1.4%	2.1%	1.4%	
看護学部	看護学部	1	5	4	8	7	
	在籍者数(4月1日現在)	84	164	242	349	354	
	退学率	1.2%	3.0%	1.7%	2.3%	2.0%	
合計	合計	552	519	499	470	500	
	在籍者数(4月1日現在)	11,166	10,821	10,636	10,765	10,862	
	退学率	4.9%	4.8%	4.7%	4.4%	4.6%	

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む

※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

(10) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2013年度～2017年度）】

	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
応募件数 (新規)	36	81	90	93	88
採択件数 (新規)	13	19	23	18	10
採択件数 (新規+継続)	45	48	55	59	56
直接経費	60,710,000	62,590,000	65,350,972	62,806,442	55,350,000
間接経費	18,213,000	18,777,000	18,630,000	18,841,932	16,605,000
合計	78,923,000	81,367,000	83,980,972	81,648,374	71,955,000

単位：円

※ 応募件数（新規）は応募時点に本学在籍者が応募した件数。

※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費には各年度において前倒し請求し、交付された額を含む。

【交付状況一覧（2017年度）】

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
1	基盤研究(B)	経済学部	林 博史	日本軍「慰安婦」制度と米軍の性売買政策・性暴力の比較研究	2014 - 2017	1,700,000	510,000
2	基盤研究(C)	国際文化学部	吉田 広毅	反転学習に対する自己効力感の相違に応じたブレンディッド・ファシリテーションの研究	2016 - 2018	1,200,000	360,000
3	基盤研究(C)	国際文化学部	樋口 良澄	1960年代前衛演劇の身体表象に関する研究基盤の構築	2017 - 2019	800,000	240,000
4	基盤研究(C)	社会学部	湯浅 陽一	地方財政における自律的な持続可能性の創出を探究する比較社会学研究	2014 - 2017	1,200,000	360,000
5	基盤研究(C)	社会学部	副田 あけみ	高齢者虐待の予防と対応におけるチームワーク	2015 - 2019	600,000	180,000
6	基盤研究(C)	社会学部	菅野 恵美	墓葬装飾からみた漢代黄河下流域における地域形成解明へのアプローチ	2016 - 2018	1,100,000	330,000
7	基盤研究(C)	社会学部	澁谷 昌史	学校を基盤とした児童虐待予防モデルの開発的研究	2017 - 2019	800,000	240,000
8	基盤研究(C)	経済学部	神野 真敏	中長期的影響を考慮した移民受け入れの厚生分析	2013 - 2017	500,000	150,000
9	基盤研究(C)	経済学部	中泉 拓也	金銭的、非金銭的インセンティブの相互作用と情報提供・経済行動の学際研究	2015 - 2017	600,000	180,000
10	基盤研究(C)	経済学部	細谷 実	新自由主義・新保守主義下でのジェンダー再編の理論整理および日英韓比較研究	2015 - 2017	1,600,000	480,000
11	基盤研究(C)	経済学部	佐藤 志乃	脱コモディティ化の消費者知識：有向ネットワーク分析とメタファー分析による戦略提案	2015 - 2019	550,000	165,000
12	基盤研究(C)	経済学部	石井 穰	ジョン・パートの時論分析と政策論の総合的考察	2016 - 2018	500,000	150,000
13	基盤研究(C)	経済学部	吉田 千鶴	夫と妻の時間配分と子供の関係と家族政策	2016 - 2018	1,300,000	390,000
14	基盤研究(C)	経営学部	大東和 武司	地域企業の変容・進化と国際展開に関わる研究：ルーティンとイノベーションの関与	2017 - 2019	1,000,000	300,000
15	基盤研究(C)	経営学部	谷 俊子	ケアの原理に基づいた「多様な正社員」の研究	2015 - 2017	500,000	150,000
16	基盤研究(C)	法学部	熊澤 孝昭	英語読解診断テストの開発と妥当性の評価について	2016 - 2018	1,000,000	300,000
17	基盤研究(C)	法学部	大鐘 敦子	フローベール生成研究一初期作品群におけるファミ・ファタル	2017 - 2019	1,100,000	330,000
18	基盤研究(C)	理工学部	山田 泰一	軽い核におけるクラスターガスの状態の構造研究	2014 - 2017	900,000	270,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
19	基盤研究(C)	理工学部	水井 潔	安全運転支援のための可視光ブーメラン方式の試作研究	2015 - 2017	1,000,000	300,000
20	基盤研究(C)	理工学部	簗 弘幸	人工内耳での電気刺激波形の最適設計	2015 - 2017	900,000	270,000
21	基盤研究(C)	理工学部	出雲 淳一	連続繊維ロープによるRC部材の機能回復を目指した補強方法の提案	2016 - 2018	1,000,000	300,000
22	基盤研究(C)	理工学部	清水 由巳	廃ゴム分解微生物のスクリーニングおよび分解メカニズムの解明	2016 - 2018	1,200,000	360,000
23	基盤研究(C)	理工学部	永長 知孝	スマートフォンによる二輪車を含む安全運転支援システムの構築に関する研究	2016 - 2018	1,000,000	300,000
24	基盤研究(C)	理工学部	中野 幸夫	スマートメーターを活用した見守り・熱中症予防システムの開発	2016 - 2018	2,200,000	660,000
25	基盤研究(C)	理工学部	宮永 宜典	ホップ分岐現象を考慮した気体潤滑軸受の設計法に関する研究	2017 - 2019	2,000,000	600,000
26	基盤研究(C)	建築・環境学部	黒田 泰介	石造ドーム住居「トゥルッリ」のレストアロ:再生・利活用に関する実践的研究	2015 - 2017	900,000	270,000
27	基盤研究(C)	建築・環境学部	古賀 紀江	高齢期リロケーションにおける前住居の「仕舞い」のプロセスと新環境への順化	2016 - 2018	1,100,000	330,000
28	基盤研究(C)	人間共生学部	神野 由紀	近代日本の手作りとジェンダーー大量生産の時代における趣味のジェンダー化ー	2015 - 2017	700,000	210,000
29	基盤研究(C)	人間共生学部	折田 明子	ソーシャルメディアにおける死者のデータとプライバシーの再検討	2016 - 2018	1,500,000	450,000
30	基盤研究(C)	人間共生学部	石井 充	新規サービスが飽和市場のシェア変動に与える影響の分析	2017 - 2019	500,000	150,000
31	基盤研究(C)	教育学部	黒田 篤志	理科授業に関わる小学校教員のためのスーパービジョンシステムの開発	2014 - 2018	700,000	210,000
32	基盤研究(C)	教育学部	横浜 勇樹	中華圏における福祉NGOの事業展開に関する比較研究	2015 - 2017	1,100,000	330,000
33	基盤研究(C)	教育学部	小原 豊	アクティブラーニングによる算数数学協同学習の実質化を担う教員養成プログラム開発	2016 - 2019	700,000	210,000
34	基盤研究(C)	栄養学部	山田 哲雄	メタボリックおよびロコモティブシンドロームに対する食事・運動療法に関する研究	2015 - 2017	2017年度 0円	2017年度 0円
35	基盤研究(C)	栄養学部	細山田 洋子	サービス付き高齢者向け住宅入居者の栄養状態の実態把握と栄養支援効果の検討	2015 - 2017	600,000	180,000
36	基盤研究(C)	看護学部	高島 尚美	本邦のICUにおける緩和ケア導入の検討とケアモデル開発	2015 - 2018	700,000	210,000
37	基盤研究(C)	看護学部	若林 律子	慢性閉塞性肺疾患患者の包括的セルフマネジメント教育プログラムの構築と検証	2016 - 2018	1,000,000	300,000
38	基盤研究(C)	看護学部	坂梨 薫	育児不安トリアージ尺度の開発ー妊娠初期妊婦を対象にした育児不安予備軍の抽出ー	2016 - 2018	1,600,000	480,000
39	基盤研究(C)	看護学部	永田 真弓	がん治療中の子どもへの社会リハビリテーションに関するケアモデルの開発	2016 - 2018	1,300,000	390,000
40	基盤研究(C)	看護学部	内山 繁樹	地域で生活する精神障害者とその家族のリカバリーを支える心理教育プログラムの開発	2016 - 2018	1,000,000	300,000
41	基盤研究(C)	看護学部	木下 里美	オンコロジーエマージェンシーで受診する患者と家族への支援モデルの構築	2017 - 2020	800,000	240,000
42	基盤研究(C)	看護学部	青木 由美恵	高齢者や認知症の家族をケアする子ども・若者の発見・支援のためのプログラムの開発	2017 - 2019	1,100,000	330,000
43	基盤研究(C)	看護学部	深谷 安子	高齢者のタイプIIコミュニケーションにおける近赤外線分光法による脳の活動性の検討	2017 - 2019	1,400,000	420,000
44	基盤研究(C)	法務研究科	村田 輝夫	農業分野における動産・債権担保融資の現代的課題ー畜産業を中心としてー	2015 - 2017	200,000	60,000
45	基盤研究(C)	総合研究推進機構	田代 雄彦	ファインバブルと低濃度オゾン水を融合した環境に優しいプラスチック改質法の研究	2016 - 2018	1,400,000	420,000
46	挑戦的萌芽研究	理工学部	友野 和哲	不織布型CNTを基材とする炭SiからのLiイオン電池用Si系負極活物質の創製	2016 - 2018	800,000	240,000
47	挑戦的萌芽研究	理工学部	新家 弘也	貯蔵脂質と貯蔵多糖合成の代謝スイッチングの仕組み	2016 - 2018	1,600,000	480,000
48	挑戦的萌芽研究	看護学部	清水 裕子	在宅小児と家族への発達段階に応じた医療・福祉・療育支援の連携課題に関する研究	2015 - 2017	400,000	120,000
49	挑戦的萌芽研究	看護学部	勝川 由美	妊婦による周産期医療施設の機能分化促進モデル設計研究ー出産情報システムの開発ー	2015 - 2017	400,000	120,000
50	挑戦的研究(萌芽)	経営学部	田林 雄	小型水中ロボットと写真測量を用いた3D地図作成技術の確立	2017 - 2018	3,700,000	1,110,000
51	若手研究(B)	経済学部	齋藤 仁	台風・温帯低気圧による豪雨頻度と土砂生産量との関係、および地球温暖化の影響の評価	2015 - 2017	800,000	240,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
52	若手研究(B)	経済学部	青柳 健隆	顧問教員の運動部活動指導・運営力向上のためのプログラム開発	2016 - 2018	700,000	210,000
53	若手研究(B)	建築・環境学部	遠藤 智行	パッシブ建築物の自然換気効果予測のための研究	2015 - 2017	1,100,000	330,000
54	若手研究(B)	看護学部	水野 祥子	院内助産システムにおける助産ケアの質的評価に関する研究	2015 - 2017	100,000	30,000
55	若手研究(B)	看護学部	馬場 薫	専門看護師の役割機能獲得の過程とキャリア発達に関する縦断研究	2015 - 2018	700,000	210,000
56	若手研究(B)	看護学部	藤井 千里	訪問看護ステーション管理者の教育プログラムの開発	2016 - 2018	500,000	150,000
合計						55,350,000	16,605,000

(11) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合研究推進機構	3	7	8	9	20
材料・表面工学研究所 ※	41	49	51	51	59
大沢記念建築設備工学研究所	8	11	10	9	10
合計	52	67	69	69	89

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及びNEDO事業1件を含めた件数で記載している。

※他、各学部付置の研究所(学部庶務課担当)にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況】

制度名	2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
国土交通省 建設技術研究開発助成制度	1	8,800,000								
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業					1	8,378,000	1	10,000,999	1	10,979,945
国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)					1	1,301,300 (間接経費 300,300 含む)				
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)									1	894,400 (間接経費 206,400 含む)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム					1	2,012,000 (間接経費 262,000 含む)	2	4,497,359 (間接経費 646,003 含む)	1	2,173,219 (間接経費 501,512 含む)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金(中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)					1	2,965,248 (間接経費 269,568 含む)	1	5,085,828 (間接経費 462,348 含む)		
エネマネハウス(エネルギー庁実施事業)					1	14,252,726				
個性あふれる地域づくり事業(神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター) ※2015年度は「地方創生大学連携事業」					1	3,950,000		3,808,412		
文部科学省 私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))	1	20,475,000			2	40,997,000				
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)	5	22,526,000	4	25,265,000			1	6,624,000		
文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	2	26,343,000	2	25,590,000	1	14,731,000	1	9,769,000		
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業									1	39,000,000
産学公連携事業化促進研究委託金(地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所)									1	1,000,000 (間接経費 100,000 含む)
計	9	78,144,000	6	50,855,000	9	88,587,274	6	39,785,598	5	54,047,564

※平成25年度表中の、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成24年度補正予算により採択された。

※平成26年度表中の、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成25年度補正予算により採択された。

※平成27年度表中の、私立学校施設整備費補助金は平成26年度補正予算(追加募集)により採択された。

(12) サバティカル・リーブ取得状況

2018年3月31日現在

期間	所属	氏名	テーマ(長期・中期:研究課題、サバティカル:研究目的から抜粋)	研究先
2013/4/1 ～2014/3/31	文学部 現代社会学科	湯浅 陽一	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	イギリス オックスフォード大学
2013/4/1 ～2014/3/31	経済学部 共通科目	伊藤 明己	トロント学派のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	カナダ トロント大学
2013/4/1 ～2014/3/31	人間環境学部 人間発達学科	伊藤 賀永	子育て支援におけるスイスと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	スイス チューリッヒ大学東アジア研究所、 現存在分析研究所
2013/9/1 ～2014/2/28	経済学部 経済学科	布能 英一郎	計量生物及び環境科学研究における統計データ解析:分割表解析におけるベイズ的・非ベイズ的の接近	イギリス
2013/9/1 ～2014/8/31	経済学部 共通科目	中村 桃子	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	アメリカ ハワイ大学
2014/4/1 ～2014/9/20	文学部 現代社会学科	井田 瑞江	現代日本の食生活と家族コミュニケーションに関する実証的研究	国内 食の文化ライブラリー
2014/4/1 ～2014/9/13	法学部 法学科	本田 耕一	フランスにおける仮処分命令手続(レフェレ)に関する研究-とくに最近20年の展開について-	フランス フランス国立図書館 クジャス大学図書館 国立博士論文複写センター
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 現代社会学科	澁谷 昌史	Family Connectionの実地調査を通じたfamily engagementの研究	カナダ トロント大学ソーシャルワーク学部
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 英語英米文学科	西原 克政	アメリカ文学および絵画におけるユーモアの研究	国内 鶴見大学図書館等
2014/4/1 ～2015/3/31	理工学部 理工学科電気学系	植原 弘明	電気絶縁材料(誘電体)の研究・教育能力の向上ほか	アメリカ コネチカット大学電気絶縁研究センター
2015/4/1 ～2016/3/31	国際文化学部 比較文化学科	富岡 幸一郎	一神教の歴史的意味、宗教的来歴を探り、併せて現在の宗教原理主義、宗教多元主義を考察すること	国内 北海道大学、 滋賀大学、他
2015/4/1 ～2016/3/31	経済学部経営学科	佐藤 志乃	「ブランド想起を高める知識構造はいかにして構築されるのか」という問題意識のもと、有向ネットワーク分析を用いて消費者知識の構造と動態について検討すること	国内
2015/4/1 ～2016/3/31	人間環境学部 現代コミュニケーション学科	楠 勝範	現在の日本人における声の言葉による自己表現力と対人コミュニケーション力の関係性を理論化すると同時に教育として実践する上での問題点を捉え、その具体的な解決法を導き出すこと	国内 湧別町教育委員会、 大館市民文化会館、他
2015/9/1 ～2016/8/31	経済学部共通科目	林 博史	「戦犯裁判の国際比較研究」ならびに「米軍基地の世界的ネットワークと大英帝国」	イギリス ロンドン大学政治経済学部
2015/9/16 ～2016/9/15	法学部法学科	大鐘 敦子	フローベール草稿研究およびヨーロッパにおけるサロメ比較文学研究	フランス パリ＝ソルボンヌ大学
2016/4/1 ～2017/3/31	社会学部 現代社会学科	新井克弥	ディズニー文化の受容に関するメディア論的視点からの日米比較研究	アメリカ 南カリフォルニア大学
2016/4/1 ～2017/3/31	経済学部経営学科	渡邊 光一	情報伝達による態度変容のシステムチックな定式化	アメリカ ワシントン大学 国内 大阪大学
2016/4/1 ～2017/3/31	国際文化学部 英語文化学科	アランボツフォード	ダンテ・アリギエーリとウォルト・ホイットマンの作品、そしてそれらに関連づけられるテーマである文学の変遷、詩的独自性及び精神性について	国内

(13) ST比 (教員1人あたりの学生数)

2017年5月1日現在

学部	学部	専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/ 専任教員数	備考
国際文化学部	英語文化学科	14	580	41.4	文学部英語英米文学科を含む
	比較文化学科	14	533	38.1	文学部比較文化学科を含む
	計	28	1,113	39.8	
社会学部	現代社会学科	21	775	36.9	文学部現代社会学科を含む
経済学部	経済学科	31	1,523	49.1	
経営学部	経営学科	33	1,438	43.6	経済学部経営学科を含む
法学部	法学科	22	974	44.3	
	地域創生学科	11	124	11.3	
	計	33	1,098	33.3	
理工学部	理工学科	90	1,906	21.2	工学部機械工学科、電気電子情報工学科、情報ネット・メディア工学科、社会環境システム学科 物質生命科学科を含む
建築・環境学部	建築・環境学科	25	542	21.7	工学部建築学科を含む
人間共生学部	コミュニケーション学科	14	631	45.1	人間環境学部現代コミュニケーション学科を含む
	共生デザイン学科	15	418	27.9	人間環境学部人間環境デザイン学科を含む
	計	29	1,049	36.2	
栄養学部	管理栄養学科	13	424	32.6	人間環境学部健康栄養学科を含む
教育学部	こども発達学科	19	577	30.4	人間環境学部人間発達学科を含む
看護学部	看護学科	31	352	11.4	
学部合計		353	10,797	30.6	

※改組・名称変更に伴い募集を停止した学部学科は、改組・名称変更後の現学部学科に算入

※専任教員数は、機関に所属する教員を除く、教授・准教授・講師・助教・助手の人数

(14) 学生納付金 (2017年度)

【入学生初年度学費及び他所納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名		金額(円)
国際文化学部	英語文化学科	1,369,660
	比較文化学科	1,369,660
社会学部	現代社会学科	1,369,660
経済学部	経済学科	1,364,160
経営学部	経営学科	1,364,160
法学部	法学科	1,373,660
理工学部	理工学科 情報ネット・メディアコース	1,739,660
	理工学科 情報ネット・メディアコース以外	1,709,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,709,660
人間共生学部	コミュニケーション学科	1,444,660
	共生デザイン学科	1,544,660
栄養学部	管理栄養学科	1,549,660
教育学部	こども発達学科	1,546,660
看護学部	看護学科	1,928,370
博士課程 (前期) 及び 修士課程	文学研究科	752,430
	経済学研究科	750,930
	法学研究科	749,430
	工学研究科	959,430
	看護学研究科	1,198,790
博士課程 (後期)	文学研究科	853,620
	経済学研究科	852,120
	法学研究科	853,620
	工学研究科	1,110,620

(15) 奨学金一覧、奨学金受給状況 (2017年度)

【学内奨学金一覧 (学部生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2017年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度 (免除)	一般入試 (前期日程: 3科目型) およびセンター試験利用入試 (前期日程) 合格者のうち入試成績上位者より各100名 (入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	98
関東学院大学特待生制度 (給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者 (各年度70名以内)	年間授業料相当額	70
関東学院大学給付奨学金 (給付)	給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構第一種奨学金受給者 (ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者 (ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く) (別途条件あり)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金 (給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間5～30万円	39
斉藤小四郎奨学金 (給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	1
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金 (給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付 (上限あり)	32
関東学院大学兵藤奨学金 (給付/貸与)	文学部・国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者		
	第1種 (給付) 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	6
	第2種 (貸与) 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	授業料相当額の全額または半額 (無利息)	0
	第3種 (貸与: 緊急時対応) 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	授業料相当額の全額または半額 (無利息)	0
「関東学院女子短期大学記念」奨学金 (給付)	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者		
	第1種 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	学費相当額の全額又は半額	3
	第2種 外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者	授業料相当額の全額又は半額	0
	第3種 学業において優れた努力が認められた者	10万円	9
関東学院大学国際交流奨学金 (給付)	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 交換留学生 派遣留学生 語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円～3万円 GPA基準あり	送出:34 受入:10
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、交換留学生在が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留先授業料相当分を免除額とする	20
交換留学生奨学金 (給付)	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費 (航空券)	18
燦葉会就学援助金 (貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの 学部4年生が対象	春または秋学期の学費及び諸納金相当額	4

【学内奨学金一覧（大学院生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2017年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金(給付)	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金(給付)	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	11
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生(給付)	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	3
関東学院大学給付奨学金(給付) 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者 (別途条件あり)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金(給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間10万円	1
関東学院大学兵藤奨学金 (給付/貸与)	文学研究科の学生で以下の条件に合う者		
	第1種(給付) 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	0
	第2種(貸与) 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	授業料相当額的全額または半額を貸与(無利息)	0
	第3種(貸与：緊急時対応) 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	授業料相当額的全額または半額を貸与(無利息)	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金(給付)	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。 他の奨学金受給者は対象外。	採用年度の授業料相当額を支給(支給期間は1年間)	10
関東学院大学法科大学院奨学金 (給付)	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする給付制奨学金(採用人数は各学年8人以内)	授業料及び施設費の合計相当額を給付	1
関東学院大学法科大学院 学費貸与奨学金(貸与)	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする貸与制奨学金(採用人数は各学年10人以内)	当該年度の授業料及び施設費の合計の半額相当額を貸与(無利子)	2
関東学院大学法科大学院 燦葉会特別奨学金(給付)	法科大学院の最終学年在学学生であって、学業成績が優秀な者を対象とする給付制奨学金(採用人数は年間2名以内)	授業料及び施設費の合計の相当額を給付	0

【外部団体奨学金】

奨学金	2017年度 受給人数	奨学金	2017年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金(無利子)	907	宮川宗好奨学会	0
日本学生支援機構 第二種奨学金(有利子)	2,191	村井順記念奨学財団	1
あしなが育英会奨学金	8	ロータリー米山記念奨学生	3
茨城県奨学金	2	齋藤清子オリブ奨学金(留学生)	7
大分県奨学金	0	看護師等養成奨学金	1
大田区奨学金	26	神奈川県看護師修学資金	16
大田区奨学金(末吉育英基金)	0	朝鮮奨学会	2
小田原ロータリークラブ奨学基金	1	高山村奨学金	1
交通遺児育英会	2	KIF奨学金(キワニスクラブ)	1
中村積善会	3	岡田甲子男記念奨学財団	1
日揮・実吉奨学会(日本人学生)	3	酒井CHS振興財団	1
日揮・実吉奨学会(留学生)	1	福島県奨学生	1
八戸市奨学生	2	横浜市身体障害者奨学生	4
三菱商事緊急支援奨学金	3	ロータリー希望の風奨学金	1
関育英会奨学金	1	いわての学び希望基金奨学金	1
沖縄県国際交流・人材育成財団	1	新潟市奨学金	1
ギオン芸術スポーツ振興奨学金	3	長谷川財団奨学生	2
栗原奨学財団	1	広沢育英会	1
鉄道弘済会	1		

【学内奨学金受給者数一覧】（学部生）

種類		スラッシュ生 (チャレンジ含 む)	特待生	給付奨学金	冠奨学金 (給付)	学費教育 ローン 利息補給	「関東学院女 子短期大学 記念」奨学金 (給付)	国際交流 奨学金 (給付)	外国留学に係る 授業料免除 (給付)	交換留学生 奨学金 (給付)
学部・学科										
文学部	英語英米文学科	0	2	0	0	0		0	0	0
	比較文化学科	2	2	0	1	1		0	0	0
	現代社会学科	0	2	0	0	0		0	0	0
	計	2	6	0	1	1		0	0	0
国際文化学部	英語文化学科	6	2	0	2	2		14	9	8
	比較文化学科	3	2	2	1	2		8	4	4
	計	9	4	2	3	4		22	13	12
社会学部	現代社会学科	2	2	3	2	0		1	1	0
経済学部	経済学科	7	10	1	3	3		4	2	2
	経営学科	8	9	4	6	4		1	1	0
	計	15	19	5	9	7		5	3	2
経営学部	経営学科	2	0	0	1	0		0	0	0
法学部	法学科	12	4	7	2	3		0	0	0
	地域創生学科	1	0	0	0	0		0	0	0
	計	13	4	7	2	3		0	0	0
理工学部	理工学科	15	14	15	8	7		0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	6	4	0	2	3		1	1	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	4	1	0	0	2	5	2	4
	人間環境デザイン学科	4	4	1	1	0	3	0	0	0
	健康栄養学科	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	人間発達学科	1	2	1	0	0	1	0	0	0
	計	7	12	3	1	0	6	5	2	4
人間共生学部	コミュニケーション学科	5	0	2	1	2	1	0	0	0
	共生デザイン学科	6	0	0	2	0	2	0	0	0
	計	11	0	2	3	2	3	0	0	0
栄養学部	管理栄養学科	10	1	5	5	0	1	0	0	0
教育学部	こども発達学科	3	2	8	1	2	2	0	0	0
看護学部	看護学科	3	2	0	1	3		0	0	0
合 計		98	70	50	39	32	12	34	20	18

※学内奨学金の学部・学科別受給者数を掲載。ただし、受給者数10名未満の奨学金については省略。

※国際交流奨学金(給付)は、送人数のみ

【学内奨学金受給者数一覧】（大学院生）

種類		博士前期課程 奨学金 (給付)	博士後期課程 特別奨学金 (給付)	工学研究科 材料・表面工 学 奨学金
研究科				
博士課程 (前期) 及び 修士課程	文学研究科	1		
	経済学研究科	3		
	法学研究科	0		
	工学研究科	35		10
	看護学研究科	1		
	計	40		10
博士課程 (後期)	文学研究科		4	
	経済学研究科		3	
	法学研究科		0	
	工学研究科		4	
	計		11	
専門職学位課程	法務研究科			
合 計		40	11	10

※学内奨学金の大学院課程・研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数10名未満の奨学金については省略。

【外部団体・地方公共団体奨学金受給者数一覧】

種 類		日本学生支援機構		外部団体・地方公共団体の奨学金	
		第一種	第二種	大田区 奨学金	神奈川県 看護師修学資金 (貸与)
学部・学科/研究科					
文学部	英語英米文学科	1	4	0	
	比較文化学科	0	1	0	
	現代社会学科	0	0	0	
	計	1	5	0	
国際文化学部	英語文化学科	51	133	2	
	比較文化学科	65	102	1	
	計	116	235	3	
社会学部	現代社会学科	82	164	1	
経済学部	経済学科	101	315	5	
	経営学科	64	196	2	
	計	165	511	7	
経営学部	経営学部	44	101	0	
法学部	法学科	89	229	0	
	地域創生学科	18	40	1	
	計	107	269	1	
理工学部	理工学科	111	348	10	
建築・環境学部	建築・環境学科	42	108	2	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	16	49	0	
	人間環境デザイン学科	11	26	0	
	健康栄養学科	1	0	0	
	人間発達学科	0	0	1	
	計	28	75	1	
人間共生学部	コミュニケーション学科	19	85	0	
	共生デザイン学科	15	47	0	
	計	34	132	0	
栄養学部	管理栄養学科	51	67	0	
教育学部	こども発達学科	67	94	0	
看護学部	看護学科	40	75	1	16
合 計		888	2,184	26	16
博士課程 (前期)	文学研究科	1	0		
	経済学研究科	1	0		
	法学研究科	0	0		
	工学研究科	16	6		
	計	18	6		
博士課程 (後期)	文学研究科	0	0		
	経済学研究科	1	1		
	法学研究科	0	0		
	工学研究科	0	0		
	計	1	1		
専門職学位課程	法務研究科	0	0		
合 計		907	2,191	26	16

※外部団体奨学会の学科別、研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数が10名未満の奨学金については省略。

(16) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2セメスター）

大学名	種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
リンフィールド大学	交換留学	6	9	7	4	7
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	0	1	0	1
アーカンソー大学	交換留学	0	1	0	0	0
高麗大学	交換留学	3	0	1	4	1
韓南大学	交換留学	-	2	0	0	2
北京第二外国語学院	交換留学	0	3	0	2	1
南京師範大学	交換留学	1	0	1	0	3
輔仁大学	交換留学	-	0	1	1	1
ニューハンプシャー大学	派遣留学	2	2	0	2	2
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	1	0	0	0	0
クィーンズランド大学	語学派遣留学	3	2	2	6	5
マッセー大学	語学派遣留学	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学	5	5	6	2	4
アーカンソー大学	語学派遣留学	6	1	7	2	3
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	-	-	-	-	6
合計		27	25	26	23	36

語学研修生数推移（2週間～4週間）

大学名	種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
オックスフォード大学マンスフィールド・カレッジ	語学研修	23	23	21	-	-
スターリング大学	語学研修	5	6	0	7	3
アーカンソー大学	語学研修	15	21	0	0	16
パデュー大学ノースウェスト校	語学研修	-	-	-	-	0
韓南大学	語学研修	3	2	2	4	0
北京第二外国語学院	語学研修	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	0	0	10	14	11
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	3	0	0	0
ハノーファ大学	語学研修	0	3	0	3	0
クィーンズランド大学	語学研修	10	14	14	16	15
南京師範大学	語学研修	0	0	0	0	0
マッセー大学	語学研修	4	0	0	0	7
輔仁大学	語学研修	-	-	-	-	0
合計		60	72	47	44	52

【受入留学生数】

大学名	種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
リンフィールド大学	交換留学	5	3	4	3	1
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	1	0	0	1
アーカンソー大学	交換留学	0	1	0	1	0
高麗大学	交換留学	0	0	0	0	0
韓南大学	交換・派遣留学	-	1	0	2	1
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	3	2	5	2	2
南京師範大学	交換・派遣留学	8	8	3	4	2
輔仁大学	交換留学	-	2	2	2	2
国立宜蘭大学	交換留学	-	-	-	-	1
ロシア太平洋国立大学	交換留学	-	-	1	0	0
合計		17	18	15	14	10

(17) 課外活動の状況(2017年度)

	指定	活動内容
ラグビー部	特別強化クラブ	関東大学リーグ戦 (1部) 8位 ※2部降格
硬式野球部	特別強化クラブ	神奈川大学野球春季リーグ戦 3位 神奈川大学野球秋季リーグ戦 優勝
陸上競技部	特別強化クラブ	第94回箱根駅伝予選会 24位 第94回東京箱根間往復大学駅伝競走 関東学生連合チーム選出(田島 光)
サッカー部	強化クラブ	第50回関東大学サッカー大会 優勝 ※関東リーグに2部に昇格
剣道部	強化クラブ	第62回春季神奈川県学生剣道選手権大会 (女子団体の部) 優勝 第62回秋季神奈川県学生剣道選手権大会 (女子団体の部) 優勝 (男子団体の部) 3位
アメリカンフットボール部	準強化クラブ	関東アメリカンフットボール リーグ戦 2部Bブロック 7位
ハンドボール部	準強化クラブ	関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 春季リーグ戦 4位 関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 秋季リーグ戦 4位
バスケットボール部	準強化クラブ	男子: 第93回 関東大学バスケットボールリーグ戦 3部 6位 女子: 第67回 関東大学女子バスケットボールリーグ戦 2部 Aブロック 2位(2部昇格)
ウインドサーフィン部	準強化クラブ	2017年度 全日本学生ボードセイリング選手権 大学対抗戦 12位 TECHNO293 全日本選手権 優勝(村田 拓也)
空手道部	準強化クラブ	第61回全日本大学空手道選手権大会 ベスト16 第60回日本空手協会全国空手道選手権大会 団体戦大学組手の部 準優勝 第60回日本空手協会全国空手道選手権大会 団体戦大学形の部 3位 神奈川県大学空手道選手権大会 男子団体組手の部 優勝
準硬式野球部	準強化クラブ	神奈川大学準硬式野球春季リーグ戦 優勝 神奈川大学準硬式野球秋季リーグ戦 優勝 第69回 全日本大学準硬式野球選手権大会 出場(2回戦敗退) 関東地区大学・社会人準硬式野球王座決定戦 ベスト4
チアダンス部	準強化クラブ	全日本チアダンス選手権大会 Cheer Dance部門 6位

(18) ボランティア活動(2017年度)

ボランティア団体	活動内容
災害支援ボランティア (関東学院大学)	大学としての震災ボランティアプロジェクトは2016年度を持って終了したが、現地では継続した支援活動が求められており、東北学院大学を中心とした復興支援か都度も継続されていることから、2017年度は学生支援室のボランティア支援活動として行った。今年度は「東北ワークキャンプ」という名称でボランティア活動と学習研修活動を加味した活動南三陸町を中心に実施。その他創造祭・平潟祭においては東北物産の販売会、3.11足柄ふれあいの村防災フェアにも参加した。大学間連携災害ボランティアネットワークに関しては、夏季集中ボランティア、冬季除雪ボランティアへのへの学生参加を支援した。
学生メンター (学生支援室)	先輩学生が後輩学生の学生生活をサポートすることで、学生相互の協力体制・コミュニティの活性化を図ることを目的として、学生支援室において在学生から学生メンターを募集し、183名が登録している。履修相談などの相談企画2件、ハロウィン、クリスマスや餅つきなど季節のイベントや学生同士の交流を図るイベントの企画立案・運営活動18件を実施した。また、学内外から要請を受けたボランティア・地域貢献活動5件、学生メンターのための講習会28件に参加した。
ノートテイカー (学生支援室)	聴覚障がいのある学生が健常学生と一緒に同じ環境で受講することができるように支援することを目的として、学生支援室において在学生からノートテイカーを募集し、145名が登録している。今年度は、3名の聴覚障がい学生のサポートを行った。また、ノートテイカーのスキル向上を図るために、各キャンパスで開催される情報交換会及び年4回の勉強会に参加した。さらに、実際の授業でノートテイクを行った学生は、各学期に開催されるスキルアップ勉強会に参加した。
福祉研究部 (課外活動)	手話の学習とボランティア活動を部員21名で実施している。ボランティア活動は、特別支援が必要な子どもたちと調理やお出かけ、室内遊び、また特別支援が必要である方々の外出支援を行った。手話の勉強会は毎週一回行っている。
Σシグマソサエティ (課外活動)	タイの山岳少数民族の子供達への教育支援。キャンパス内でのエコキャップ運動を中心に11名で活動している。その他に毎年横浜寿町越冬支援活動に取り組んでいる。
ブルーガーディアンズ	神奈川県警と連携して、各種の防犯イベントへの協力を主な活動としている。現在会員数は11名。
ナンバーズ (課外活動)	NPO法人checkと協同して多機能トイレ設置数の調査活動及び、街の飲食店がどれだけアレルギー対応しているかの調査活動(レアめし)を実施した。会員数19名
災害ボランティアLiNK (課外活動)	部員数11名で活動している。大学の震災ボランティア活動と積極的に連携し、創造祭・平潟祭・足柄ふれあいの村の物産販売活動に積極的に参加している。大学間連携災害ボランティアネットワークの夏季集中ボランティア・冬季除雪ボランティアに参加した。
The Fellowship国際交流部 (学生支援室)	The Fellowship国際交流部部員数は12名。国際交流、礼拝への参加を中心に活動。

※ボランティア関連団体連絡協議会(関東学院大学内)、学生生活課、学生支援室で把握する活動を掲載

(19) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類		締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	アメリカ	学術交流	1976年度
	アメリカ	交換留学	1976年度
アメリカ ニューハンブシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	アメリカ	学術交流	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	アメリカ	学術交流	2002年度
	アメリカ	交換留学	2004年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	アメリカ	交換留学	2004年度
アメリカ バデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	アメリカ	学術交流	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	アメリカ	学術交流	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII KAPOLANI COMMUNITY COLLEGE)	アメリカ	学部間学術交流	2015年度
	アメリカ	学術交流	2015年度
	アメリカ	語学派遣留学	2016年度
アメリカ セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	アメリカ	教育交流	2017年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	中国	学術交流	2000年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	中国	学術交流	2004年度
	中国	交換留学	2009年度
	中国	派遣留学	2011年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	中国	学術交流	2008年度
	中国	交換留学	2009年度
	中国	派遣留学協定	2011年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	中国	学術交流	2016年度
中国 山東女子学院大学 (SHANDONG WOMEN'S UNIVERSITY)	中国	学術交流	2016年度
中国 山東建築大学 (SHANDONG JIANZHU UNIVERSITY)	中国	学術交流	2016年度
中国 湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	中国	学術交流	2016年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	中国	教育交流	2017年度
	中国	ダブルイグリー	
中国 上海対外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	中国	学術交流	2017年度
	中国	教育交流	
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	中国	学術交流	2017年度
中国 大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	中国	学術交流	2017年度
	中国	交換留学	
韓国 高麗大学 (Korea University)	韓国	学術交流	2005年度
	韓国	交換留学	2010年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	韓国	学術交流	2007年度
	韓国	交換留学	2013年度
	韓国	派遣留学	2013年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	韓国	学術交流協定	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	韓国	学術交流	2013年度
韓国 啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	韓国	教育交流	2016年度
	韓国	交換留学	
韓国 閔東大学 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	韓国	学術交流	2016年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	ロシア	学術交流	2007年度
	ロシア	交換留学	2015年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	タイ	学術交流	2008年度
ドイツ 社団法人チューリンゲン繊維プラスチック研究所 (TITK) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	ドイツ	学術交流	2010年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	台湾	学術交流	2013年度
	台湾	交換留学	2013年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	台湾	学術交流	2013年度
台湾 国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	台湾	学術交流	2016年度
	台湾	交換留学	
台湾 銘傳大学 (MING CHUAN UNIVERSITY)	台湾	学術交流	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2014年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工業技術大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度

締結先	協定の種類		締結年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES,VNU)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム 国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム タイグエン大学 (THAI NGUYEN UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム 水利大学 (THUYLOI UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (HANOI UNIVERSITY SCIENCE AND TECHNOLOGY)	ベトナム	学術交流	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	ベトナム	教育交流	2017年度
	ベトナム	交換留学	
ベトナム 交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	ベトナム	学術交流	2017年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	ベトナム	教育交流	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (VNU UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES)	ベトナム	学術交流	2017年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	オーストラリア	学術交流	2015年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	オーストラリア	学生受入	2017年度
マレーシア サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	マレーシア	教育交流	2016年度
	マレーシア	交換留学	
イギリス ハートフォードカレッジ(オックスフォード大学) (HERTFORD COLLEGE OXFORD)	イギリス	教育交流	2017年度
フィリピン セント・メリーズ・カレッジ (ST.MARYS COLLEGE)	フィリピン	学術交流	2017年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院六浦高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
麻布大学付属淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鷗女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横浜緑園総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立藤沢清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜国立大学横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度
神奈川県立横浜緑園高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2017年度
横須賀学院高等学校	教育研究交流	2017年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生(社会福祉学専攻)に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上(本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている)	2008年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約(細則は2003年4月1日から施行)	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書(関東学院&横浜市大の学生用)	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書(連携大学院)	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県知事	新潟県と関東学院大学との学生U・ターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市長	横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する協定書	看護学生実習	2015年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県知事	栃木県・関東学院大学 Uターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたUターン就職の促進	2015年度
横須賀市立うわまち病院 (公益社団法人地域医療振興協会)	関東学院大学看護学部看護学科学生実習受入れに関する協定書	看護学部看護学科臨床実習	2015年度
葉山町長	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市長	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
沖縄大学学長	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学学長	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学学長	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
鎌倉市長	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市長	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県知事	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県民局くらし県民局 国際課長	覚書(外国人留学生支援の拠点づくり事業)	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会頭	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度

※学長名で締結している協定を掲載

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1,531名（男女比：7：3）
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆



2017年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・ ジャパンカップ 2017
高校団体マーチングバンド部門第2位
- ・ 第58回インターハイ ヨット部出場
- ・ 第11回全国中学生少林寺拳法大会出場
- ・ 第7回全国フラガールズ甲子園 ダンス部出場
- ・ 第41回全国ハンドベルフェスティバル出場
- ・ 第27回全国高等学校選抜オーケストラフェスタ出場

事業報告の概要

創立100周年を2019年1月27日に迎えることを念頭に、2016・2017・2018年度の3年度を包括的に捉えています。実社会において自分の力を他者ととともに用いることに価値を見出す卒業生を育成することを教育活動の基本とし、2017年度は策定した未来ビジョンとともに、将来への展望につながるキャリア教育の一環としての進学準備教育、来るべきグローバル社会で活動する際に必須の英語運用能力を高める英語教育、ICT環境整備を継続して実行しました。

さらに、創立100周年記念事業の準備にも着手しました。

重点事業

1. 進学準備教育

教育活動の質を担保するために、教員の指導力（教科・進路）と生徒の学習力（教科・生活習慣）の向上に取り組みました。教員対象には、校内外の研修を通して教育技術の向上と見識を広め、生徒による授業アンケートに連動した校内研修の機会を設け、校外研修への参加を義務付けました。生徒対象には、学力の測定指標に用いているスタディサポートの有効利用を実行しました。

（やや不十分）

2. 英語運用能力を高める、英語教育の改善

昨年度、放課後に開講したYMCA ACTと共同開発した学習プログラム（グローバルビレッジ）を正課授業に段階的に導入し、より能動的な授業を行い、さらにクイックレスポンスを授業内に効果的に取り入れ、まずは、初期英語の円滑な定着を図りました。その上で、応用・発展へと展開させ、大学入試のみならず、資格試験上級合格を進めました。

また、海外の交流校との中高生の送り出し事業を継続して実施し、国内の海外学校との交流し、ロータリークラブからの留学生を受け入れました。

（目標達成）

3. ICT整備の継続

校内のICT環境整備を継続し、全教員へ配布した情報端末機器の活用を支えるために、高校全教室にも電子黒板を設置し、校内Wi-Fi環境を整備しました。

また、インターネット出願を取り入れ、出願しやすい環境を整備し、2018年度入試から運用を開始しました。学校ホームページの改良については、取り組めるところから実施しましたが、社会からの要望等を受け、次年度以降も引き続き実施します。

（概ね目標を達成）

4. 新教育課程の完成

年間35週の授業を確保することを目的に、2018年度より二期制にする準備、2020年大学入試改革対応の

英語四技能習得型学習（ベルリッツ・メソッド）の導入と新学習指導要領対応の主体的な深い学びを促すICT教育の導入の準備を済ませました。

（概ね目標を達成）

5. 創立100周年記念事業委員会の立ち上げ

2019年1月27日に迎える創立100周年を機に、「新生三春台校地」を構築することを目的にした委員会を設置しました。2018年1月20日には、プレ創立100周年記念コンサートをミュージア川崎で開催し、O.C.C.ハンドベル、マーチングバンド、オーケストラが出演し、盛況に終わりました。

また、2019年中に100周年記念として香柏会（保護者会）・橄欖会（同窓会）・三春台倶楽部（協賛会）の会員のご協力を得て、市内において本学の名前での物販とイベント（音楽会・講演会等）を広く社会貢献事業をすすめるべく、諸準備を進めました。

（概ね目標を達成）

2017年度の事業を終えての課題

実社会において自分の力を他者とともにも用いることに価値を見出す卒業生を育成することを教育活動の基本とし、2020年の大学入試改革へ対応する進学準備教育と、来るべきグローバル社会で活動する際に必須の英語運用能力を高める英語教育、それらを支えるICT環境の整備を継続し、創立100周年記念事業を実施します。

教職員数（2017年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	25	13	8	15	33	28
	職員数	1	1	0	4	1	5
高等学校	教員数	33	12	5	15	38	27
	職員数	3	0	0	2	3	2

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	770	779	783	778	779
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	723	730	739	745	752

入試状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,331	1,399	950	1,273	1,249
	受験者数	942	922	622	927	892
	合格者数	508	525	457	514	462
	入学者数	265	268	255	261	249
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	26	25	24	31	30
	受験者数	26	25	24	31	30
	合格者数	26	25	24	31	30
	入学者数	11	13	3	8	9

卒業生数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	卒業生数	254	253	255	258	264
高等学校	卒業生数	238	243	235	242	256

卒業後の進路

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
高等学校	大学・短大進学者数	210	206	188	208	194
	就職者数	0	0	1	0	1
	その他	28	37	46	34	61

国際交流の人数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	送り出し	14	10	3	36	26
	受け入れ	0	2	1	0	0
高等学校	送り出し	213	242	263	130	137
	受け入れ	24	32	23	5	7

国際交流先

学校	区分	2017年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	研修旅行（台湾）（84） 語学研修（フィリピン）（13） 語学研修（オーストラリア）（22） クリスマスホームステイ（アメリカ合衆国）（35） 交換交流（台湾）（5） ターム留学（オーストラリア）（2） 留学（アメリカ合衆国）（1） 留学（カナダ）（1）
	受け入れ先	長栄高級中学（台湾）（5） ロータリー留学生（フランス）（1） 里香基金留学生（ニュージーランド）（1）

学内奨学金

奨学金名	2017年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と 同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続金 (計 43 万円)の免除
オーストラリア・ターム留学 支援金（給付）	2	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 992 名 (男女比: 3:2)
- HP <https://www.kgm.ed.jp/>



校長 黒畑 勝男



- 2017 年度 六浦中学校・高等学校の主な活躍
- ・第 66 回神奈川県吹奏楽コンクール 金賞
 - ・東関東吹奏楽コンクールに県代表として出場
 - ・神奈川県高校新人テニス大会 ベスト 4
 - ・第 97 回全国高校ラグビー県大会 ベスト 4
 - ・横浜市陸上競技選手権大会 1500m 優勝
 - ・全日本中学校陸上競技選手権大会出場

事業報告の概要

2017 年度事業は、Olive 7 から掲げてきた方針の「豊かな人間性と倫理観を育てる」、「発達段階に応じた基礎学力を身につけさせる」、「自主自学の精神を養う」、「国際性豊かな人間を育てる」に沿って、その根底に「人になれ 奉仕せよ その土台はイエス・キリスト也」を確認しつつ、以下を重点事業としました。2014～16 年度に行ってきた組織改革、意識改革、教育計画・内容の改善と変更を、ルーティン業務として安定した運営となるようにし、未来ビジョンに掲げた目標と計画の実現に向けて展開してきたものです。

重点事業

1. 全分掌、組織の安定化と活性化

2014 年度から進めてきた組織改革としての 7 分掌体制の各組織内の業務運営の安定化を目指してきました。重点項目とした「生徒の育成を目指した業務の運営」では、6 年間の教育計画の策定と見直しの重要性について、これまで意識されなかった行事の内容や目的の見直しの必要性の認識を含め、各学年と各分掌で学齢進行での連続性や関連性で意識されるようになりました。『私学人としての意識』への転換は、入試広報業務への関わりの徹底と重要性の認識を概ね意識化することができました。

(概ね目標を達成)

2. 英語教育の特化と前進

2015 年度の中学入学生からスタートした教授法 CLIL (Content and Language Integrated Learning) での教育効果が出てきています。入学生徒の学力的ポテンシャルを引き出すための本校版 CLIL の策定が積み上げられてきています。校内英会話教室の受講生数も増え、また、入試広報に絡めた小学生対象の Olive Kids での入学に繋がる比率も高くなりました。留学する生徒数は、2014 年度に比較して 5 倍に増加しました。結果の「見える化」もルーティン業務として前進させてきました。日本実用英語検定協会より「優秀校」としての認定 (本校初) を受けました。

(概ね目標を達成)

3. 高校入試の開始の準備

英語入試では、問い合わせが受験に結び付かない状況でした。高校入試の認知が十分でない状況を覆すほど多重な広報戦略が展開できなかったこと、また、現状の高校卒業時の進学実績に訴求力がないことが大きな理由と分析しています。2015 年度からのグローバル化への対応と英語教育の特色、2019 年度からの GLE (Global Learning English) の設置と入試に関しては大手塾と近隣中学校に対して広報を進めてきています。高校のクラス編成の検討では、大きな課題であった 5、6 年生の編成に関し、2017 年度 5 年生 (高 2) から合理的な進路指導を目指したクラス編成へと大きく舵を切っています。

(概ね目標を達成)

2017 年度の事業を終えての課題

2015 年度からの六浦中学校・高等学校の重点事業は、大きく三つの範疇にあります。全てが生徒の成長に結びつくことを目的としての校内組織の改組と業務の再配分、6 年一貫のカリキュラム・マネジメントの観点での教育内容の見直しと再構築、そして 10、20 年後の時代に必要な力の育成としてのグローバルイノベーションを意識する教育プログラムと英語教育の斬新な改革です。これらを推進するための ICT 環境の整備も完

了し、2017年度までは課題の整理と新たなステージづくりでした。2018年度からはその内実化と前進です。教育力での魅力を具体化し増進することと、これに向かう教職員のチーム・スピリットの高揚が課題です。

教職員数（2017年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	20	13	8	12	28	25
	職員数	1	0	0	3	1	3
高等学校	教員数	17	11	12	11	29	22
	職員数	1	1	1	1	2	2

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	577	564	523	495	470
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	538	513	498	522	522

入試状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	745	665	705	620	649
	受験者数	393	372	369	321	336
	合格者数	275	266	260	213	191
	入学者数	168	168	163	138	125
高等学校	募集人員	-	-	10	10	10
	志願者数	-	-	16	17	15
	受験者数	-	-	16	17	15
	合格者数	-	-	16	17	15
	入学者数	-	-	16	16	12

卒業者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	卒業者数	174	195	185	163	171
高等学校	卒業者数	185	188	153	155	176

卒業後の進路

学校	区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
高等学校	大学・短大進学者数	155	153	125	112	142
	就職者数	0	1	0	0	1
	その他	30	34	28	43	33

国際交流の人数

学校	区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
中学校	送り出し	0	41	54	41	29
	受け入れ	0	0	0	20	0
高等学校	送り出し	64	67	48	53	41
	受け入れ	0	2	4	17	4

国際交流先

学校	区分	2017 年度交流実績
中学校・ 高等学校	送り出し先 (中学)	カナダ研修(2) フィリピンセブ島英語研修(14) カンボジア サービス・ラーニング研修(3) マレーシア・ターム留学(2) カナダ・ターム留学(1) アラスカ研修(7)
	送り出し先 (高校)	カナダ研修(21) カンボジア サービス・ラーニング研修(4) オーストラリアターム留学(6) マレーシア・ターム留学(1) アラスカ研修(4) 短期留学(5)(カナダ2名・ニュージーランド1名・アメリカ1名・ドイツ1名)
	受け入れ先 (高校)	短期留学(4) (タイ1名・イタリア1名・アメリカ1名・オーストラリア1名)

学内奨学金

奨学金名	2017 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	0 名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円
ターム留学奨学金 (給付)	7 名	留学する年度の 2 学期終了時に以下の資格を有する者 <基準 A> 実用英語技能検定準 1 級以上または TOEIC730 点以上、TOEFL(IBT)80 点以上、CASEC 780 点以上 <基準 B> 実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC 500 点以上、TOEFL(IBT)50 点以上、CASEC 575 点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準 C> 実用英語技能検定準 2 級以上または TOEIC 350 点以上、TOEFL(IBT)35 点以上、CASEC 450 点以上	基準 A 50 万円 基準 B 30 万円 基準 C 10 万円

【関東学院小学校】



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍児童数 430名（男女比 3：2）
- HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎 一実



2017 年度関東学院小学校の主な活躍

- ・ 神私小水泳記録会出場 6 年生女子 25m 自由形 1 位
- ・ 神私小陸上記録会出場 5 年生女子 100m 走 1 位
- ・ プラスバンド、中高生と共演 2 回、演奏を披露
- ・ 専門性の高い教員、各種研修会で講師を担当
- ・ 「子どもの哲学」の授業が本になって出版

事業報告の概要

『未来ビジョン』に掲げた 3 つのビジョンの実現にむけた検討を開始する」と位置づけた 2017 年度は、「未来ビジョン」と連動させた重点事業である 3 事業とも、教職員と基本理念を共有しつつ、概ね計画どおり実施することができました。創立 65 周年記念事業、先進的な教育活動や毎年リニューアルされる施設設備、教職員のホスピタリティなどが総体として「関東学院小学校」を想起させ、ブランドの確立にむけて着実に前進し、児童募集においても大きな成果をあげることができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

目標として掲げた 3 項目のうち、「新しい教育課程の検討」については、新学習指導要領の 2020 年度完全実施にともなう 2018 年度から 2 年間の移行措置について、教育課程表や日課表など対応が完了しました。「創立 65 周年記念事業の実施」については、10 月 6 日の創立記念礼拝を中心として“アイデアとセンス”を生かした各種事業を年間を通じて実施し、来し方をたずね行く手を見据える機会となりました。

(概ね目標を達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

過去 3 年間に引き続き「備品整備」については、今年度も 2 回の予算会議による購入計画にもとづき予算を執行、先進的な教育活動を支える備品の整備を進めました。施設建設プロジェクトと連動した「施設設備の更新・校舎改修」については、教室棟 4 階および屋上プールの改修を実施し完了、児童・保護者だけでなく来校者へのイメージアップも図ることができました。

(目標達成)

3. 志願者増対策

パンフレット改定やホームページリニューアルによる広報情宣の改善、「いつ来ても新しい 来るたびに好きになる」をコンセプトとした説明会・公開行事の工夫、創立 65 周年記念事業を中心とした「毎年イノベーション」の PR 強化など、小学校の魅力アピールするさまざまな活動を展開した結果、来校者・志願者・受験者が大幅に増加、定員を上回る入学者を得ることができました。

(目標達成)

2017 年度の事業を終えての課題

2017 年度に立案した 2018 年度から 2 年間の移行措置を検証し 2020 年度からの完全実施に備えること、不十分だった「中高との連携の推進」に着手すること、児童募集の大きな成果を安定軌道に乗せること、が課題となります。

教職員数（2017年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	14	3	10	12	24
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	426	420	419	416	430

入試状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	119	138	132	136	176
	受験者数	108	109	104	106	130
	合格者数	94	90	91	95	94
	入学者数	68	70	69	76	75

卒業者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
小学校	卒業者数	77	72	71	68	72

【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 275名 (男女比 1:1)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>



校長 澤 章敏



2017年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・ 漢検で優秀団体賞を受賞
- ・ 英検準2級に2年生が合格
- ・ 港南区剣道大会に出場した3年生優勝
- ・ グレンツェンピアノコンクール出場した1年生と5年生金賞を受賞

事業報告の概要

在校児童および保護者により満足していただくとともに、私立小学校入学を考えている保護者を選んでいただけるよう、教育の質の向上、志願者増対策、教育施設の充実を重点事業として取り組みました。とくに教育の質の向上は、学校である以上、最も基本的で大切なことです。より分かりやすく児童が主体的に学べる授業となるよう、できるだけ研修の機会を増やすとともに多様にしました。また学習環境を整えるために施設の充実を図りました。さらにこれらの取り組みを効果的に発信することに努め、志願者増を目指しました。

重点事業

1. 教育の質の向上

私立小学校の研修3回のほか、金沢区にある横浜市立小学校の研修にも初めて参加しました。公立小学校の授業を見て、そのあとの検討会に参加するという貴重な機会を得、本校での授業を振り返るきっかけとすることができました。またアクティブラーニングを活用して、クラスづくり、人間関係づくり、学校行事の企画・運営などの指導を行いました。

(概ね目標を達成)

2. 志願者増対策

幼児教室・幼稚園・保育園の訪問数を増やし、入試イベントに積極的に参加し、学校説明会等を充実させました。広報に当たっては、教育内容とくに英語教育や新聞づくりを中心に伝えたほか、卒業後の進路も積極的に公表し、放課後預かり等の子育て支援が充実していることを強調しました。学校パンフレットを全面改訂したほか、ホームページのリニューアル作業も進めました。一般志願者は昨年より増加しました。

(やや不十分)

3. 教育施設の充実

蔵書管理システムを導入し蔵書の登録を進めましたが、予定より遅れて2018年度後期から蔵書検索など一部稼働となる見込みです。社会の動きに応じるべくICT教育を検討するための委員会を設置して、機器の導入やインターネット環境整備を検討し、プログラミングの初歩的機器を購入してプログラミング教育の試験導入を行いました。放課後預かりや新設する放課後学習室を検討しました。

(やや不十分)

2017年度の事業を終えての課題

教育の質の向上のため、校外研修に加え校内研修・研究授業の更なる充実に取り組みます。新学習指導要領に対応したカリキュラムの作成、とくにICT教育およびプログラミング教育の検討、宗教(聖書)による道徳教育の整備、教科化される英語教育の充実等への更なる取り組みが必要です。同時に本校の特長と取り組みの情報を、私立小学校志望の保護者に効果的に発信する工夫をし、児童数の増加を図ります。

教職員数（2017年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	11	7	5	7	16	14
	職員数	0	2	0	2	0	4

児童収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	378	333	299	276	275

入試状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	71	58	55	58	61
	受験者数	60	48	47	55	55
	合格者数	52	44	42	49	41
	入学者数	46	41	40	45	34

卒業者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
六浦小学校	卒業者数	81	76	66	51	52

【関東学院六浦こども園】



- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 267名 (男女比 1:1)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子



2017年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・ 保育書籍「子どものやりたい!」が発揮される保育環境」(学研)に本園が掲載
- ・ ミャンマーのキリスト教教育リーダー訪問及び韓国幼児体育指導者海外先進国研修団訪問
- ・ 第70回保育学会「発達の連続性に根ざした保育のあり方についての検討」発表
- ・ 第2回お茶大こども園フォーラムで事例提案
- ・ 横浜市幼稚園教育研究大会分科会で発表

事業報告の概要

土台にあるキリスト教保育を実践するためにキリスト教保育指針の学びを定期的に行い、加えて保育内容充実のために園内研修を様々なかたち、様々な講師を招いて行いました。また、他園との共同研究にも取り組み保育学会での発表につなげることが出来ました。大学連携の下に行われているアート活動も盛んに行われ、レジャエミリアへの海外研修も実現し、得た学びが日常の保育に生かされ、本園の生活の中のアート「てんらん会」にも生かされ大変好評でした。園庭の冒険遊び場化も保護者と共に協働して取り組み、幼児園庭、乳児園庭が更に充実しました。

重点事業

1. 「こども園」としての保育の在り方を園内外で研究し、保育の充実を図る

園内外の研修・研究に充実して取り組むことが出来ました。園内ではプロジェクトごと、或いは職員会議の折にも小グループで話し合いを持ちました。保育内容(定期的)、アート、わらべうた、運動遊びなどについても外部講師による研修が行われ、保育技術のスキルアップと保育観の共有につながりました。他園との共同研究では保育学会での発表、こども園フォーラムでの事例提案などが行われました。

(目標達成)

2. アートを取り込んだ教育の推進

大学連携の下、アトリエでのアート活動が盛んに行われました。また、アート講師の指導による子どもたちの活動や保育者研修も行われました。子どもの力のすばらしさが引き出され、かかわり方や指導のあり方を学ぶ機会になりました。レジャエミリアの海外研修での学びが子どもたちの作品やドキュメンテーションに生かされ「てんらん会」においてもその成果が発揮され、大変好評でした。

(概ね目標を達成)

3. 園庭の冒険遊び場化の推進

お父さんの会と教職員が協働して、乳児園庭、幼児園庭の冒険遊び場化に取り組みました。見晴らし台や丸太遊具、砂場の拡張が行われ、子どもたちの意欲と挑戦が育まれる環境が整ってきました。また3月には工作小屋が誕生しました。先駆的な施設の見学研修も行われ、今後の課題や夢を共有する機会となりました。

(概ね目標を達成)

2017年度の事業を終えての課題

研修、研究に取り組んだ一年を踏まえ、次年度には乳児の生活について保育誌に連載の予定です。保育学会発表に向けても継続して取り組みます。

アトリエで恒常的にかかわることのできるアート講師の存在が課題です。また今年度学び始めた「木育」について次年度は積極的に取り組み、子どもたちの豊かな感性と学びにつなげます。

教職員数 (2017年5月1日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	4	24	0	10	4	34
	職員数	0	5	0	7	0	12

園児収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
幼稚園 (1号)	収容定員	200	200	180	180	180
	在籍者数	203	205	185	182	176
保育園 (2・3号)	収容定員	60	60	90	90	90
	在籍者数	46	78	84	79	91

入園状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
幼稚園	志願者数	80	-	-	-	-	
	受験者数	73	-	-	-	-	
	合格者数	72	-	-	-	-	
	入園者数	72	-	-	-	-	
保育園	入園者数	34	-	-	-	-	
六浦こども園	1号	志願者数	-	68	65	75	79
		受験者数	-	68	65	72	74
		合格者数	-	68	65	72	72
		入園者数	-	62	60	69	70
	2号・3号	入園者数	-	21	20	17	20

卒園者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
幼稚園	卒園者数	66	-	-	-	-	
保育園	卒園者数	4	-	-	-	-	
六浦こども園	1号	卒園者数	-	68	65	65	61
	2号・3号	卒園者数	-	24	18	8	16

【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 164名（男女比：1：1）
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 井上 恵子



2017年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ こども園創立5周年記念感謝デーを実施
- ・ 幼児クラス及びひかり文庫の一部リフォームを実施
- ・ ホールに大画面でも見やすく、ホール全体に音がいきわたるプロジェクターシステムを導入

事業報告の概要

「夢と希望と愛に満ちたこども園」をスローガンとするこども園は6年目の歩みとなり、5年を節目とする「こども園5周年記念感謝デー」を行うことができました。記念事業の一環として前年度に引き続き施設環境を整えることに努め、一部のリフォームや修繕、新しいシステムの導入により、日常の保育や、行事を行いやすくなりました。ハード面での充実と共にソフト面では働く一人ひとりがどのようなモチベーションでそれぞれの働きに取り組んでいくか、自己評価の取り組みや、研修での学びを通して、内面の成長がなされる一年でもありました。意識改革はすぐに結果が出るとは限りませんが、昨年度は入園児数に変化が始め、定員確保に向けたあと一歩の努力（1号認定3歳児の秋の入園決定者の増加）の見通しが立てられました。

重点事業

1. 関東学院のびのびのば園 5周年記念事業

2017年9月2日、晴天に恵まれた土曜日に「こども園創立5周年記念感謝デー」を行うことができました。これまでの歩みに感謝するとともに、未来のこども園「夢と希望と愛に満ちたこども園」をスローガンに形式的でなく、元気で明るいのびのびのば園らしい、温かな空気を保護者と共に創り出す一大イベントとなりました。保護者のボランティア作業を中心に準備され、子育て支援の先生方も大奮闘され、法人や六浦高校の協力を頂き、内容にも厚みことができました。また地域へも参加を呼びかけ、近隣の方が初めて園を訪れる機会ともなりました。地域に開かれたこども園としても第一歩となる良い機会となりました。

(目標達成)

2. こども園の運営体制確立に関する計画

業務の効率化や課題についてマネジメント経験のある法人職員からのアドバイスをいただきながら、運営体制がより良く整えられるように進めました。業務改革推進会議を園長、副園長、主任とで行い、そこで決定した事項等の情報を各クラス担任の他にリーダーを配置して伝達がスムーズにいくように改善しました。また、各クラスの共有事項の伝達や、異学年との連絡、担任へのアドバイス等、クラス運営がより良く進められるための手助けをしつつ、前向きな園の在り方を探っていく素地を作る年となりました。昨年度から引き継いだ乳児保育の小規模保育園との連携が整い、2つの法人園と1つの家庭的保育所と連携契約を結ぶことができました。次年度は保育連携（園庭開放や教具の貸出、研修案内等）や受入連携計画を立案していきます。

(概ね目標を達成)

3. 地域・保護者連携の為のプロジェクト立案及び実施

今後将来的に担っていくのびのびのば園としてのこども園の使命を明確にするために、配置された地域担当職員が精力的に各情報に触れ、地域の状況やこどもの未来に向けた支援活動に出向き、学びの一年を終えることができました。

園内に於いては、「おやじいの会」がお父さんおじいちゃんの自主的な活動として生まれ、次年度に繋げる保護者との連携になりました。また地域に向けては園に置かれた専門職である看護師や管理栄養士の存在が地域にとっても貢献につながるような活動に見通しが見えてきました。本学院の大学の存在を園の付加価値として連携し協力体制をとる試みとして栄養学部との連携でこども食堂も2回実施することができ、地域のこ

どもの居場所についてもこども園が果たす領域として広くとらえていく一歩となりました。

(目標達成)

4. 園児の募集活動の活性化に関する計画

地域分析をしたところ、3歳児で2号認定希望者（保育利用園児）が非常に少ない現状であることが把握できたために、昨年度は1号認定の11月決定園児（3歳児入園）に力を入れて6月より見学会を行い、こども園の説明を行ったことから、今年度は3歳児が約10名の増員となりました。園内の子育て支援活動の充実（2歳児ころりんからの入園）、広告媒体の充実（ホームページの他、区役所の電子掲示板での日常的紹介、地域活動でのチラシの配布、地域新聞広告やポスター掲示等）が成果として挙げられます。

(概ね目標を達成)

2017年度の事業を終えての課題

課題としては、継続してこども園の価値をいかに創造していくか、のびのびのば園だからできるこども園とはどんなものなのかをより明確にしていけることが必要です。2018年度は未来予想図に是非取り掛かっていきたいと思えます。キリスト教理念を基にして与えられている恵みに感謝して周囲に仕えていく園として成長していくこども園でありたいです。働く一人ひとりが今を生き生きと喜んで仕事ができるように、そのために何ができるかを考え、責任能力の高いプロとなれるようにと願っています。園児数確保のためには1号認定の定員数を増やして、本園が提供する保育・教育のニーズが高い保護者により広く情報提供ができるように広報活動を行います。

教職員数（2017年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	19	0	8	4	27
	職員数	0	9	0	3	0	12

園児収容定員・在籍者数

学校	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
幼稚園 (1号)	収容定員	140	140	90	90	90
	在籍者数	89	79	80	71	80
保育園 (2・3号)	収容定員	60	60	90	90	90
	在籍者数	79	91	93	98	84

入園状況

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
幼稚園	志願者数	36	-	-	-	-	
	受験者数	36	-	-	-	-	
	合格者数	36	-	-	-	-	
	入園者数	29	-	-	-	-	
保育園	入園者数	28	-	-	-	-	
のびのびのば園	1号	志願者数	-	42	34	34	43
		受験者数	-	42	34	34	42
		合格者数	-	42	34	31	42
		入園者数	-	34	31	30	40
	2号・3号	入園者数	-	23	22	21	20

卒園者数

学校		区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
幼稚園		卒園者数	29	-	-	-	-
保育園		卒園者数	15	-	-	-	-
の び の び の ば 園	1 号	卒園者数	-	30	26	23	25
	2 号・3 号	卒園者数	-	22	21	25	21

【関東学院 法人（理事会）】

事業報告の概要

2017年度は寄附行為変更後の初年度として理事会の責任体制を明確にするとともに、働き方改革に伴う制度改革に努め、各校の未来ビジョンの2017年度の進捗支援も行いました。さらに、各校の中長期財政計画に取り組むとともに、大学の市心キャンパス構想に取り組みました。

重点事業

1. 寄附行為変更に伴う法人ガバナンスの実行

寄附行為変更後の初年度となった2017年度は、法人のガバナンスを実行するための具体的な取り組みとして、職務遂行の円滑化及び責任体制を明確にする仕組みづくりに着手しました。また、社会の変化のなかで教職員の働き方が問われる中、人事制度の整備を目的に制度改革を行いました。引き続き経営課題の明確化と改善に向けた取り組みを進めていきます。

(やや不十分)

2. 実質的かつ合理的な学院各校の運営に向けた仕組みの構築

2017年度は学院改革推進5カ年計画支援事業最終年度となると同時に、両こども園・両小学校・両中学校高等学校の「未来ビジョン」(各校編)の実行初年度であり、大学・法人も含めて学院全体の「未来ビジョン」が動き始めました。未来ビジョン推進支援事業予算を設けて進捗支援を行いました。また、各園各校の「Olive7(中期目標と計画)」の振り返りを行いました。中期目標、事業計画、未来ビジョンの位置付けの整理の具体的提案には至りませんでした。

2018年度は、中期目標、事業計画、未来ビジョンの位置づけを整理してより効率的な推進支援に努めます。

(やや不十分)

3. 中長期財政計画(2017~2026)の構築

中長期財政計画の作成については、2017年度当初は、大学、法人の財政収支シミュレーションを開始する予定でしたが、中長期の施設建設計画が確定しなかったことから、それ以外の各校の中長期財政シミュレーションを実施しました。また、第2号基本金組入れ計画立案、特定資産の積立て検討については、基本金組入計画は、中学高等学校の第2号基本金組入計画の期間延長と組入額の変更を行いました。各種積立金の設定は、2018年度各校の予算編成の収支状況から、設定に至りませんでした。

(やや不十分)

4. 学院の施設・設備の環境整備

教育機関としての魅力を増すため、園児・児童・生徒・学生本位のキャンパスづくりを目指して、中学校高等学校のグレース講堂の改修工事を行いました。大学金沢八景キャンパスではSCC及び7号館等の改修工事にあわせて緑化等の空地スペースを整備しました。また、ルツ館解体工事並びに跡地改修工事は、経費削減のため次年度以降に計画することにしました。この他、六浦中学校・高等学校では、体育館等の改修工事を行いました。のびのびのば園は、園舎内部の改修工事を行いました。小学校は教室棟等の改修工事を行いました。また、中長期施設・設備整備改修計画を含む学院施設マスタープランの策定については、市心キャンパスの動向を踏まえて「未来ビジョン」の年度計画(ロードマップ)の見直しを行いました。

(概ね目標を達成)

2017年度の事業を終えての課題

学校法人を取り巻く様々な環境が変化する中で、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することが理事会の責務と認識しています。そのために理事会は理事長のリーダーシップの下、役割分担による課題解決に尽力し、学長並びに校長、園長が行う改革を支援してまいります。

法人事務局職員数（2017年5月1日現在）

専任職員・嘱託職員・契約職員			臨時職員・派遣職員			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
31	19	50	0	15	15	31	34	65

Ⅳ 2017年度財務の概要と経年変化

1. 2017年度財務の総括と課題

【総括】

2015年4月に学校法人会計基準が一部改正され、学校法人が作成する計算書類(財務3表)のうち、従前の「消費収支計算書」に代わり、新たに「事業活動収支計算書」を作成することとなりました。従前の消費収支計算書では、収入と支出をそれぞれ総額で表すものでしたが、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2017年度決算をこの事業活動収支ベースで、2016年度の決算と比較すると次のようになります。

■事業活動収入計 2016年度：195億3,900万円 → 2017年度：201億1,100万円
(5億7,200万円増)

■事業活動支出計 2016年度：208億600万円 → 2017年度：199億7,000万円
(8億3,600万円減)

■基本金組入前当年度収支差額
2016年度：△12億6,600万円 → 2017年度：1億4,200万円
(支出超過から収入超過に転換)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの

教育活動収支差額は2億6,400万円の支出超過、教育活動外収支差額は8億5,900万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は5億9,500万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常B」に区分されることになりました。

【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要で、学院各学校においては、常に収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要です。
- ・ 予算編成にあたっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんのこと、引続き経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウェイトを置いた予算にすることが必要です。
- ・ 施設設備の充実は、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければなりません。また、将来に備えた先行投資として、中長期施設建設計画の下、積極的に第2号基本金の組入れを行い、財務の安定化を図るべきであります。そのための財源として施設関連特定資産の積み立てを行わなければなりません。

教育活動収支においては、収入では2016年度よりも学生生徒等納付金が2億1,900万円、寄付金が4億3,800万円、経常費等補助金が2億7,800万円増加しており、うち国庫補助金が学院全体で2億7,100万円増加しています。支出では人件費が2016年度よりも2億6,700万円減少していますが、2016年度に公認会計士の指導により、8億1,500万円の退職給与引当金の部門間調整を行ったためであり、教員人件費と職員人件費の合計は2016年度より1億8,500万円増加しています。

教育活動外収支では、経済情勢により受取利息・配当金が1億1,100万円増加しました。

2. 資金収支計算書

2017年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め403億9,500万円となり、対予算比52億9,900万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと280億2,500万円となり、予算に比べて12億6,600万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し18億6,300万円増加し、123億7,000万円となりました。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,719,443	14,520,240	199,203
手数料収入	393,213	411,812	△ 18,599
寄付金収入	139,125	559,419	△ 420,294
補助金収入	2,493,509	2,565,510	△ 72,001
資産売却収入	5,000,000	9,635,889	△ 4,635,889
付随事業・収益事業収入	373,328	341,412	31,916
受取利息・配当金収入	482,337	864,478	△ 382,141
雑収入	614,687	734,812	△ 120,125
前受金収入	2,805,066	2,586,722	218,344
その他の収入	707,696	968,940	△ 261,244
資金収入調整勘定	△ 3,140,216	△ 3,301,777	161,561
前年度繰越支払資金	10,507,628	10,507,628	
収入の部合計	35,095,816	40,395,085	△ 5,299,269
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	11,027,408	11,129,000	△ 101,592
教育研究経費支出	4,666,664	4,310,042	356,622
管理経費支出	1,221,198	1,260,834	△ 39,636
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,514,555	2,220,669	1,293,886
設備関係支出	1,194,754	1,226,620	△ 31,866
資産運用支出	5,320,875	8,828,906	△ 3,508,031
その他の支出	1,233,627	1,296,435	△ 62,808
[予備費]	(193,541)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 1,419,789	△ 2,247,680	827,891
翌年度繰越支払資金	8,336,524	12,370,259	△ 4,033,735
支出の部合計	35,095,816	40,395,085	△ 5,299,269

3. 事業活動収支計算書

2017年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で2億6,400万円の支出超過、教育活動外収支では8億5,900万円の収入超過となり、経常収支全体では5億9,500万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比8億6,500万円増の201億1,100万円、事業活動支出は予算比2,000万円減の199億7,000万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、1億4,200万円の収入超過となっています。基本金組入額は11億7,900万円で、予算に比べて6億5,000万円の減少となりました。

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,719,443	14,520,240	199,203
		手数料	393,213	411,812	△ 18,599
		寄付金	103,727	555,374	△ 451,647
		経常費等補助金	2,457,626	2,509,475	△ 51,849
		付随事業収入	373,328	341,412	31,916
		雑収入	614,687	807,283	△ 192,596
		教育活動収入計	18,662,024	19,145,596	△ 483,572
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	10,891,496	11,100,931	△ 209,435
		教育研究経費	7,366,339	7,042,803	323,536
		管理経費	1,236,751	1,262,921	△ 26,170
		徴収不能額等	0	2,637	△ 2,637
教育活動支出計	19,494,586	19,409,292	85,294		
教育活動収支差額		△ 832,562	△ 263,696	△ 568,866	
教育活動外収支	収入業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	482,337	864,478	△ 382,141
		その他の教育活動外収入	0	130	△ 130
	教育活動外収入計	482,337	864,608	△ 382,271	
	支出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
借入金利息		0	0	0	
その他の教育活動外支出		6,051	6,051	0	
教育活動外支出計	6,051	6,051	0		
教育活動外収支差額		476,286	858,557	△ 382,271	
経常収支差額		△ 356,276	594,861	△ 951,137	
特別収支	収入業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	9,280	13,690	△ 4,410
		その他の特別収入	92,951	87,543	5,408
	特別収入計	102,231	101,233	998	
	支出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額		13,968	63,136	△ 49,168	
その他の特別支出		475,400	491,289	△ 15,889	
特別支出計	489,368	554,425	△ 65,057		
特別収支差額		△ 387,137	△ 453,192	66,055	
[予備費]		(193,541)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 743,413	141,669	△ 885,082	
基本金組入額合計		△ 1,828,932	△ 1,178,692	△ 650,240	
当年度収支差額		△ 2,572,345	△ 1,037,023	△ 1,535,322	
前年度繰越収支差額		△ 7,489,901	△ 7,489,901	0	
基本金取崩額		0	830	△ 830	
翌年度繰越収支差額		△ 10,062,246	△ 8,526,094	△ 1,536,152	
(参考)					
事業活動収入計		19,246,592	20,111,437	△ 864,845	
事業活動支出計		19,990,005	19,969,768	20,237	

4. 貸借対照表

2017年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,091億6,800万円で、前年度に対し14億4,100万円増加しています。有形固定資産は、教育研究用機器備品が5億9,900万円、建物が3億7,000万円増加し、構築物が1億9,500万円減少しています。その他の固定資産は、有価証券の売却等により19億3,700万円減少しています。流動資産は、有価証券の売却に伴い、20億8,900円増加しています。

負債の部は、未払金が10億2,700万円、退職給与引当金が3億7,600万円増加し、136億2,400万円となりました。基本金の部は、第1号基本金及び第2号基本金の増加により、11億7,800万円増加しています。資産から負債を差し引いた純資産は955億4,400万円で、前年度に対し1億4,200万円増加しています。

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	92,847,752	93,495,813	△ 648,061
有形固定資産	59,259,027	58,563,776	695,251
土地	14,218,221	14,218,221	0
建物	36,913,252	36,543,151	370,101
構築物	2,924,030	3,118,565	△ 194,535
教育研究用機器備品	2,632,042	2,032,728	599,314
図書	2,382,120	2,486,149	△ 104,029
その他	189,362	164,962	24,400
特定資産	15,035,410	14,441,878	593,532
第2号基本金引当特定資産	180,000	160,000	20,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	7,745,225	7,369,392	375,833
奨学基金引当特定資産	235,406	242,062	△ 6,656
学院基金引当特定資産	222,109	217,754	4,355
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,000,000	200,000
その他の固定資産	18,553,315	20,490,159	△ 1,936,844
ソフトウェア	86,082	101,857	△ 15,775
有価証券	18,407,760	20,302,674	△ 1,894,914
その他	59,473	85,628	△ 26,155
流動資産	16,320,240	14,230,888	2,089,352
現金預金	12,370,259	10,507,628	1,862,631
未収入金	640,707	384,387	256,320
有価証券	3,112,889	3,143,591	△ 30,702
その他	196,385	195,282	1,103
資産の部 合計	109,167,992	107,726,701	1,441,291
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	8,360,616	7,641,632	718,984
長期借入金	0	0	0
長期未払金	615,331	272,176	343,155
長期前受金	60	64	△ 4
退職給与引当金	7,745,225	7,369,392	375,833
流動負債	5,263,399	4,682,761	580,638
短期借入金	0	0	0
未払金	1,716,937	1,033,378	683,559
前受金	2,586,725	2,661,024	△ 74,299
預り金	959,737	988,359	△ 28,622
負債の部 合計	13,624,015	12,324,393	1,299,622
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	104,070,071	102,892,210	1,177,861
第1号基本金	101,312,401	100,154,540	1,157,861
第2号基本金	180,000	160,000	20,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
繰越収支差額	△ 8,526,094	△ 7,489,901	△ 1,036,193
翌年度繰越収支差額	△ 8,526,094	△ 7,489,901	△ 1,036,193
純資産の部 合計	95,543,977	95,402,309	141,668
負債及び純資産の部 合計	109,167,992	107,726,702	1,441,290

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,413,916	14,000,273	13,912,230	14,300,913	14,520,240
	手数料収入	389,270	434,542	407,033	408,902	411,812
	寄付金収入	132,419	127,889	142,717	138,062	559,419
	補助金収入	2,321,686	2,430,023	2,450,959	2,362,900	2,565,510
	国庫補助金	1,412,955	1,518,678	1,199,685	1,090,414	1,287,116
	県補助金	886,051	888,561	855,449	881,361	876,150
	市補助金	22,680	22,784	9,645	12,990	12,258
	施設型給付費	0	0	386,180	375,406	389,986
	その他の補助金	0	0	0	2,729	0
	資産売却収入	5,443,545	14,320,784	11,383,375	14,918,486	9,635,889
	付随事業・収益事業収入	330,242	367,673	359,620	331,418	341,412
	受取利息・配当金収入	786,416	906,503	939,024	753,432	864,478
	雑収入	571,372	769,707	671,552	403,314	734,812
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,554,583	2,596,079	2,642,277	2,661,088	2,586,722
	その他の収入	1,110,450	7,479,193	6,786,673	4,090,326	968,940
	資金収入調整勘定	△ 3,127,031	△ 3,066,502	△ 3,115,639	△ 3,027,892	△ 3,301,777
	前年度繰越支払資金	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628
	合 計	39,174,544	46,144,615	52,638,317	49,727,447	40,395,085
支出 の 部	人件費支出	10,617,281	11,003,844	10,485,125	10,319,349	11,129,000
	教育研究経費支出	4,221,396	4,026,502	4,072,687	4,421,957	4,310,042
	管理経費支出	1,218,511	1,480,628	1,279,886	1,629,286	1,260,834
	借入金等利息支出	1,122	625	125	0	0
	借入金等返済支出	187,500	125,000	62,500	0	0
	施設関係支出	2,440,503	1,840,524	2,171,588	4,419,103	2,220,669
	設備関係支出	530,198	705,520	419,546	777,703	1,226,620
	資産運用支出	13,235,823	10,429,427	21,367,512	17,313,205	8,828,906
	その他の支出	2,428,453	2,042,822	1,757,241	1,639,690	1,296,435
	資金支出調整勘定	△ 1,484,694	△ 1,568,773	△ 1,364,391	△ 1,300,474	△ 2,247,680
	翌年度繰越支払資金	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259
	合 計	39,174,544	46,144,615	52,638,317	49,727,447	40,395,085

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,413,916	14,000,273	13,912,230	14,300,913	14,520,240
		手数料	389,270	434,542	407,033	408,902	411,812
		寄付金	136,284	133,142	119,125	117,069	555,374
		経常費等補助金	2,269,446	2,407,753	2,409,962	2,231,923	2,509,475
		付随事業収入	330,242	367,673	359,620	331,418	341,412
		雑収入	572,095	772,775	693,793	1,214,986	807,283
		教育活動収入計	18,111,253	18,116,158	17,901,763	18,605,211	19,145,596
	事業活動支出の部	人件費	10,534,438	10,919,732	10,424,511	11,368,349	11,100,931
		教育研究経費	7,193,778	6,971,350	6,949,884	7,055,239	7,042,803
		うち、減価償却額	2,968,517	2,939,651	2,868,732	2,628,054	2,723,371
		管理経費	1,272,290	1,537,355	1,284,390	1,637,471	1,262,921
		うち、減価償却額	52,857	56,671	40,926	28,828	24,028
		徴収不能額等	9,084	596	3,391	4,038	2,637
		教育活動支出計	19,009,590	19,429,033	18,662,176	20,065,097	19,409,292
教育活動収支差額		△ 898,337	△ 1,312,875	△ 760,413	△ 1,459,886	△ 263,696	
教育活動外収支	収入の部活動	受取利息・配当金	786,416	906,503	939,024	753,432	864,478
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	130
		教育活動外収入計	786,416	906,503	939,024	753,432	864,608
	支出の部活動	借入金等利息	1,122	625	125	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	6,051
教育活動外支出計		1,122	625	125	0	6,051	
教育活動外収支差額		785,294	905,878	938,899	753,432	858,557	
経常収支差額		△ 113,043	△ 406,997	178,486	△ 706,454	594,861	
特別収支	収入の部活動	資産売却差額	416,652	102,384	13,598	14,063	13,690
		その他の特別収入	67,392	31,506	102,477	166,645	87,543
		特別収入計	484,044	133,890	116,075	180,708	101,233
	支出の部活動	資産処分差額	349,118	11,509	131,581	241,925	63,136
		その他の特別支出	475,400	475,400	524,411	498,670	491,289
特別支出計		824,518	486,909	655,992	740,595	554,425	
特別収支差額		△ 340,474	△ 353,019	△ 539,917	△ 559,887	△ 453,192	
基本金組入前当年度収支差額		△ 453,517	△ 760,016	△ 361,431	△ 1,266,341	141,669	
基本金組入額合計		△ 1,182,572	△ 1,647,980	△ 461,657	△ 467,200	△ 1,178,692	
当年度収支差額		△ 1,636,089	△ 2,407,996	△ 823,088	△ 1,733,541	△ 1,037,023	
前年度収支差額		△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	
基本金取崩額		0	15,789	164,051	1,162,661	830	
翌年度繰越収支差額		△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	
(参考)							
事業活動収入計		19,381,713	19,156,551	18,956,862	19,539,351	20,111,437	
事業活動支出計		19,835,230	19,916,567	19,318,293	20,805,692	19,969,768	

2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2013年度～2014年度の決算額は、改正後の学校法人会計基準の科目に置き換えて表示しているが、2013年度～2014年度の特別寄付金については、すべて教育活動収支とみなし算入した。

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固 定 資 産	95,816,116	85,714,272	89,213,145	93,495,813	92,847,752
有形固定資産	57,257,761	56,821,277	56,282,058	58,563,776	59,259,027
土 地	14,313,267	14,311,264	14,218,221	14,218,221	14,218,221
建 物	32,784,884	34,219,426	33,263,985	36,543,151	36,913,252
構 築 物	3,354,352	3,054,744	2,968,922	3,118,565	2,924,030
教育研究用機器備品	2,593,935	2,378,627	1,993,582	2,032,728	2,632,042
図 書	2,827,759	2,721,049	2,598,821	2,486,149	2,382,120
そ の 他	1,383,564	136,167	1,238,527	164,962	189,362
特定資産	14,373,802	12,693,433	13,519,048	14,441,878	15,035,410
第2号基本金引当特定資産	300,000	120,000	140,000	160,000	180,000
第3号基本金引当特定資産	1,442,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	5,888,617	6,279,905	6,659,549	7,369,392	7,745,225
減価償却引当特定資産	6,300,000	4,400,000	4,800,000	5,000,000	5,200,000
その他の特定資産	442,515	440,858	466,829	459,816	457,515
その他の固定資産	24,184,553	16,199,562	19,412,039	20,490,159	18,553,315
ソフトウェア	101,447	84,956	69,385	101,857	86,082
有 価 証 券	24,018,407	15,979,099	19,228,144	20,302,674	18,407,760
そ の 他	64,699	135,507	114,510	85,628	59,473
流 動 資 産	13,577,354	23,024,061	19,230,436	14,230,888	16,320,240
現金預金	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259
有 価 証 券	7,254,704	6,307,206	6,119,394	3,143,591	3,112,889
そ の 他	544,199	658,359	724,544	579,669	837,092
合 計	109,393,470	108,738,333	108,443,581	107,726,701	109,167,992

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
負 債	11,603,373	11,708,253	11,774,932	12,324,392	13,624,015
固 定 負 債	6,392,286	6,679,874	6,866,270	7,641,631	8,360,617
長期借入金	62,500	0	0	0	0
退職給与引当金	5,888,617	6,279,905	6,659,548	7,369,391	7,745,225
そ の 他	441,169	399,969	206,722	272,240	615,392
流 動 負 債	5,211,087	5,028,379	4,908,662	4,682,761	5,263,398
短期借入金	125,000	62,500	0	0	0
未 払 金	1,759,609	1,503,966	1,411,028	1,033,378	1,716,937
前 受 金	2,554,583	2,596,079	2,642,277	2,661,024	2,586,724
預 り 金	771,895	865,834	855,357	988,359	959,737
純 資 産	97,790,097	97,030,080	96,668,649	95,402,309	95,543,977
基 本 金	101,657,874	103,290,064	103,587,670	102,892,210	104,070,071
第1号基本金	98,790,204	100,592,394	100,870,000	100,154,540	101,312,401
第2号基本金	300,000	120,000	140,000	160,000	180,000
第3号基本金	1,442,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
繰越収支差額	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094
翌年度繰越収支差額	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094
合 計	109,393,470	108,738,333	108,443,581	107,726,701	109,167,992
減価償却額の累計額の合計額	40,158,807	41,994,601	42,698,267	41,598,611	42,702,135
基本金未組入額	1,418,032	945,341	636,382	115,701	742,351

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名	関 東 学 院					2016年度 医歯系除く	2016年度 規模別	評価	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	507法人 全国平均	1万人以上 71法人 全国平均		
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	%	▼	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.1	78.0	74.9	79.5	76.5	72.8	78.3	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.1	36.7	36.9	36.4	35.2	33.0	37.4	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	8.1	6.8	8.5	6.3	9.0	6.6	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.3	△ 4.0	△ 1.9	△ 6.5	0.7	4.9	6.5	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	109.0	113.7	104.4	109.1	105.5	107.8	105.9	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.4	73.7	73.8	73.9	72.6	73.7	63.1	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.7	0.9	0.8	2.9	3.0	3.3	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.6	0.6	0.6	2.8	1.9	2.2	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	12.7	12.9	12.1	12.8	12.3	8.8	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.0	12.7	12.8	11.5	12.5	12.0	8.6	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.1	8.6	2.4	2.4	5.9	11.8	11.7	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.9	15.4	15.6	13.2	14.1	11.8	10.8	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 0.8	△ 2.3	1.0	△ 3.7	3.0	4.1	6.4	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 5.2	△ 7.4	△ 4.2	△ 7.8	△ 1.4	2.7	5.1	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

全国平均（2016年度医歯系除く507法人、1万人以上71法人）は、平成29年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。いずれも旧学校法人会計基準の比率。

財務比率 貸借対照表関係

比率名	関 東 学 院					2016年度 医歯系除く	2016年度 規模別	評価	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	507法人 全国平均	1万人以上 71法人 全国平均		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	%	▼	
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	87.6	78.8	82.3	86.8	85.1	86.7	88.3	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	52.3	52.3	51.9	54.4	54.3	61.2	59.9	▼
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.1	11.7	12.5	13.4	13.8	21.4	25.4	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	12.4	21.2	17.7	13.2	14.9	13.3	11.7	△
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.8	6.1	6.3	7.1	7.7	7.1	8.6	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.8	4.6	4.5	4.3	4.8	5.3	5.6	▼
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債} - \text{事業活動支出}}{\text{総資産}}$	36.4	36.2	36.4	33.5	32.3	24.2	23.2	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	2.1	2.1	2.2	1.9	1.9	1.8	1.6	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	89.4	89.2	89.1	88.6	87.5	87.6	85.7	△
繰越収支差額		△3.5	△5.8	△6.4	△7.0	△7.8	△14.2	△17.6	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.0	88.3	92.3	98.0	97.2	98.9	103.0	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	92.0	82.6	86.2	90.7	89.4	91.5	93.5	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.5	457.9	391.7	303.9	310.0	252.2	207.8	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.6	10.8	10.9	11.4	12.5	12.4	14.3	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.9	12.1	12.2	12.9	14.3	14.2	16.7	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{前受金}}$	226.2	618.6	468.8	394.9	478.2	345.8	311.0	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.2	64.1	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.6	99.1	99.4	99.9	99.3	97.3	97.0	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額} - (\text{図書を除く})}{\text{減価償却資産取得価額} - (\text{図書を除く})}$	49.4	50.1	51.4	48.6	48.9	49.6	49.7	～
積立率	$\frac{\text{運用資産} - \text{積立額}}{\text{総資産}}$	122.7	117.1	115.7	112.0	110.4	78.9	74.5	△

運用資産余裕比率の単位は(年)

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注) 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

2 全国平均(2016年度医歯系除く507法人、1万人以上71法人)は、平成29年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。

3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額
運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

V 2017 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行う。
- (2) 学院各校において、安全に使用できる施設・設備の環境整備の一環として、非構造部材で作られている特定天井を有する施設において、耐震化改修工事を年次計画で実施する。
- (3) 業務を効率的に遂行できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを行う。

2. 施設整備の進捗状況と課題

(1) 2017 年度実行された施設建設プロジェクト事業

プロジェクト事業は、既存施設・設備の改修工事等を単年度で実施するほか、特定天井の耐震化に向けた工事を順次着手いたしました。工事内容の変更や時期の見直し等を行なった事業を除き、計画通り執行しました。

施設管理業務も予定通り執行しましたが、老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、中長期修繕計画をもとに計画的に改善を図っていきます。利用者の立場に立って管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図っていきます。

◇ 2017 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学金沢八景キャンパス]		
SCC 館改修工事	ベンネットホールの天井耐震改修工事を含む SCC 外・内部を改修する工事	工事完了
工学本館・付属棟空調設備更新工事	空調設備を更新する工事	工事完了
体育館トイレ他改修工事	体育館のトイレ、廊下、更衣室を改修する工事	工事完了
[大学金沢文庫キャンパス]		
陸上競技場外周部人工芝化工事	陸上競技場の外周部を人工芝化する工事	工事完了
教室棟厨房空調機更新工事	教室棟にある厨房の空調設備を更新する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
講堂改修工事	グレースセット礼拝堂の天井耐震改修工事を含む改修をする工事	工事完了
高校本館他黒板更新工事	高校本館に電子黒板を新設する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
体育館改修工事	体育館の床、扉等を改修する工事	工事完了
講堂椅子他更新工事	講堂の椅子、扉等を改修する工事	工事完了

[小学校]		
教室棟 4 階内部改修工事	教室棟の廊下建具、教室内部を改修する工事	工事完了
[のびのびのば園]		
園舎改修工事	ホール、保育室等の内部を改修する工事	工事完了
●継続事業		
非構造部材を含む耐震化工事	非構造部材を含む耐震化を主とする改修工事であり、2016 年度から継続してホール、講堂等を順次施工を実施	順次着工予定

(2) 学院施設マスタープランについては、未来ビジョンの中でも取り上げ、2018 年度以降も継続して見直しを行ないます。

(3) 業務を効率的に遂行できるよう、施設関連情報の整理と一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを継続して行ないます。

3. 主要事業状況

(1) 大学金沢八景キャンパス SCC 改修工事



(2) 中学校高等学校講堂改修工事



2017（平成29）年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045（786）7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2018年5月26日発行
